

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年10月8日
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅野 暁
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	酒井 隆
【電話番号】	03-6774-5100
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	One ETF トピックス
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

One ETF トピックス（以下「ファンド」または「当ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託の受益権（以下「受益権」といいます。）

当初元本は1口当たり1,475円とします。

信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関等（後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含めます。）をいいます。以下同じ。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下、「委託会社」といいます。）は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。当ファンドの基準価額は100口当たりで表示されます。

< 基準価額の照会方法等 >

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・ 販売会社へのお問い合わせ
- ・ 委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

（５）【申込手数料】

販売会社が定める額とします。

消費税および地方消費税に相当する金額（「消費税等相当額」といいます。）がかかります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(6) 【申込単位】

1ユニット以上1ユニット単位とします。

「ユニット」とは、東証株価指数(TOPIX)(以下、「対象指数」という場合があります。)に連動すると委託会社が想定する現物株式ポートフォリオの1単位に相当する口数の受益権をいいます。

取得申込口数は、100口の整数倍とし、現物株式ポートフォリオ1単位の評価額を取得申込受付日の基準価額で除して得た口数をもとに、取得申込受付日に委託会社が定めます。

(7) 【申込期間】

継続申込期間：2019年10月9日から2020年4月8日まで

(12) その他の記載に該当する場合には、取得申込の受付を行わない場合等があります。

継続申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

ファンドのお申込みにかかる取扱い等は販売会社が行っております。

販売会社は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

(9) 【払込期日】

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに、原則としてその保有する現物株式ポートフォリオ等を販売会社に引き渡すものとします。

振替受益権にかかる各取得申込受付日の発行価額の総額に相当する現物株式ポートフォリオ等は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、受託会社の指定するファンド口座に移管されます。

現物株式ポートフォリオ等に金銭が含まれる場合は、当該金銭については、販売会社によって、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

取得申込者は、販売会社所定の方法により、その保有する現物株式ポートフォリオ等を販売会社に引き渡すものとします。

払込取扱場所についてご不明な点は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権にかかる振替機関は以下の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

・お申込の受付

取得申込みの受付は原則として販売会社の毎営業日に行われます。

取得申込みの受付は原則として正午までにお申込みが行われ、かつ、取得申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとして取扱います。

原則として、以下の日を取得申込受付日とする申込みはできません。ただし、下記1.から4.に該当する場合であっても、委託会社の判断により、受益権の取得申込みを受け付けることがあります。

- 1.対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内
- 2.対象指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々3営業日前から起算して4営業日以内
- 3.計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内）
- 4.ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
- 5.上記1.から4.のほか、委託会社が、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めるとき

・お申込方法

- ・受益権の取得は、原則として委託会社が事前に提示する現物株式ポートフォリオによる設定に限定します。
- ・委託会社は、取得申込受付日の3営業日前までに、取得申込日に適用される現物株式ポートフォリオの銘柄および数量を申込みユニット数に応じて決定し提示します。
- ・現物株式ポートフォリオの評価額が、取得申込口数に取得申込受付日の基準価額を乗じて得た額に満たない場合は、その差額に相当する金額について金銭を充当するものとします。
- ・取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに、原則として取得申込のユニット数に応じた現物株式ポートフォリオおよび金銭（「現物株式ポートフォリオ等」という場合があります。）を販売会社に引き渡すものとします。

対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内に該当する日において、委託会社の判断により取得申込みを受け付けるときには、当該取得申込みにかかる有価証券のうち、配当落または権利落対象銘柄の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを受け付けることができるものとします。この場合において、委託会社は、配当落または権利落対象銘柄の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額（当該時価総額の0.05%）を徴することができるものとします。

取得申込者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社またはその子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいい、当該発行会社を含めて以下「発行会社等」といいます。）である場合には、取得申込みにかかる有価証券のうち当該発行会社等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを受け付けることができるものとします。この場合において、委託会社は、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額（当該時価総額の0.05%）を徴することができるものとします。また、取得申込みを当該取得申込者から受け付けた販売会社は、取得申込みを取り次ぐ際に委託会社にその旨を書面をもって通知するものとします。この通知が取得申込みの取次ぎの際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、取得申込みを取り次いだ販売会社はその責を負うものとします。

・その他

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたファンドのお申込みの受付を取り消すことがあります。

受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、販売会社は、当該取得申込みにかかる現物株式ポートフォリオ等の受渡または支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託にかかる現物株式ポートフォリオ等について受入れまたは振替済の通知を受けた場合には、振替機関に対し追加信託が行われた旨を通知するものとします。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの収益分配金、交換有価証券は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払い、交付されます。

(参考)**投資信託振替制度**

投資信託振替制度とは、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するものです。ファンドの設定、交換等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、東証株価指数（TOPIX）（以下、「対象指数」という場合があります。）に連動する投資成果をめざして運用を行います。

信託財産の1口当たりの純資産額の変動率をTOPIXの変動率に一致させることを目的として、TOPIXに採用されている銘柄（採用予定の銘柄を含む。）の株式に対する投資として運用を行います。

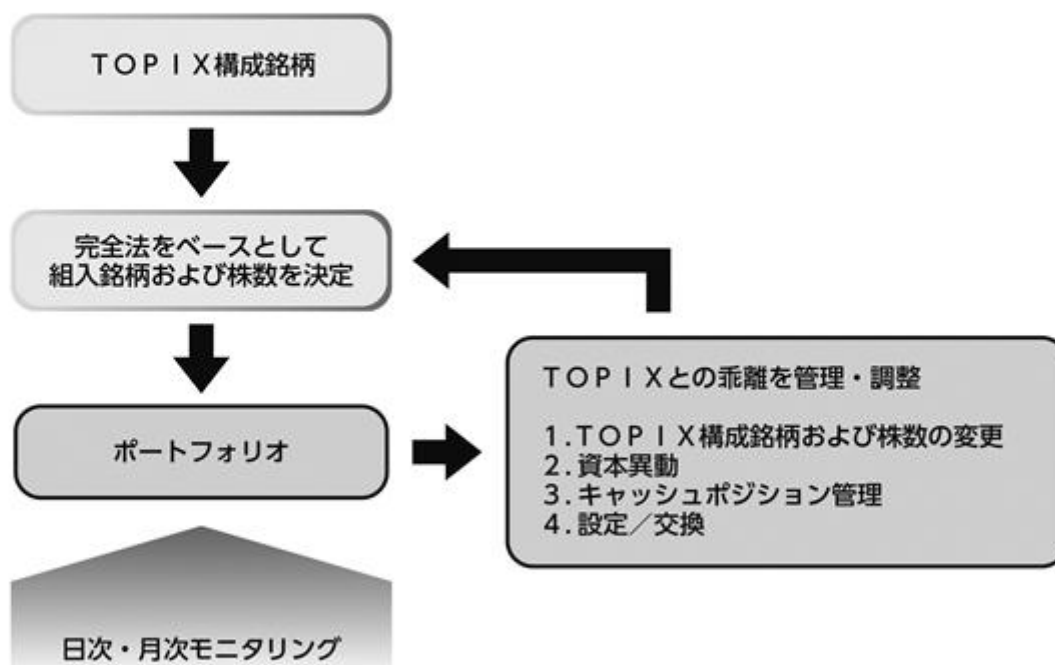
信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率は、TOPIXにおける個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。

当ファンドの信託の限度額は、10兆円相当額とします。ただし、委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

<ファンドの特色>

1 東証株価指数(TOPIX) (以下、「対象指数」という場合があります。)に連動する投資成果をめざして運用を行います。

- 信託財産の1口当たりの純資産額の変動率をTOPIXの変動率に一致させることを目的として、TOPIXに採用されている銘柄(採用予定の銘柄を含む。)の株式に対する投資として運用を行います。
- 信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率は、TOPIXにおける個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。



- 対象指数から除外された銘柄は、市場動向等を勘案し速やかに売却することを基本としますが、当該銘柄の流動性等によっては、速やかに売却できない場合があります。
- 対象指数に連動する投資成果を目指すため、信託財産の構成を調整するための指図を行うこと、および補完的に有価証券指数等先物取引等を行うことができます。

2 当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律により定められる投資信託ですが、通常の投資信託とは異なる仕組みを有しています。

- 当ファンドの受益権は東京証券取引所に上場され、市場価格で売買することができます。
 - 売買単位は10口単位です。
 - 取引方法は原則として株式と同様です。
 - 売買手数料等詳しくは第一種金融商品取引業者にお問い合わせください。
- 取得申込み(追加設定)は株式によって行われます。
 - 委託会社は、あらかじめ取得申込みに必要な株式の銘柄およびそれぞれの株数を指定します。取得申込者はこれらの株式を提供することで、引換えに受益権を取得することができます。
 - 所定の条件に該当する場合を除き、金銭による取得申込みを行うことはできません。
- 受益権を株式と交換することができます。
 - 一定口数以上の受益権を保有する受益者は、それに相当する信託財産中の株式と交換することができます。
 - 通常の投資信託における換金手続きの「解約請求」は、当ファンドでは行うことができません。

東証株価指数(TOPIX)について

- ①TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「㈩東京証券取引所」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は㈩東京証券取引所が有しています。
- ②㈩東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。
- ③㈩東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびTOPIXの商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ④㈩東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、㈩東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ⑤当ファンドは、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
- ⑥㈩東京証券取引所は、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。
- ⑦㈩東京証券取引所は、委託会社または当ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
- ⑧以上の項目に限らず、㈩東京証券取引所は当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

■ 分配方針

年2回の決算時(毎年1月、7月の8日)に収益分配を行います。

分配金額は、経費控除後の配当等収益の全額を原則とします。

- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

商品分類表

単位型投信 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型投信	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型投信	海外	債券	MRF	
	内外	不動産投信	ETF	特殊型
		その他資産 ()		
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類定義

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
国内	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
株式	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
インデックス型	目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル () 日本	日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア オセアニア	TOPIX
不動産投信	日々	中南米	
その他資産 ()	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東)	その他 ()
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分定義

株式・一般	大型株、中小型株の属性にあてはまらない全てのものをいいます。
年2回	目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
日本	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記の分類は、一般社団法人投資信託協会の商品分類に関する指針に基づき記載しております。上記以外の商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会ホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でご覧いただけます。

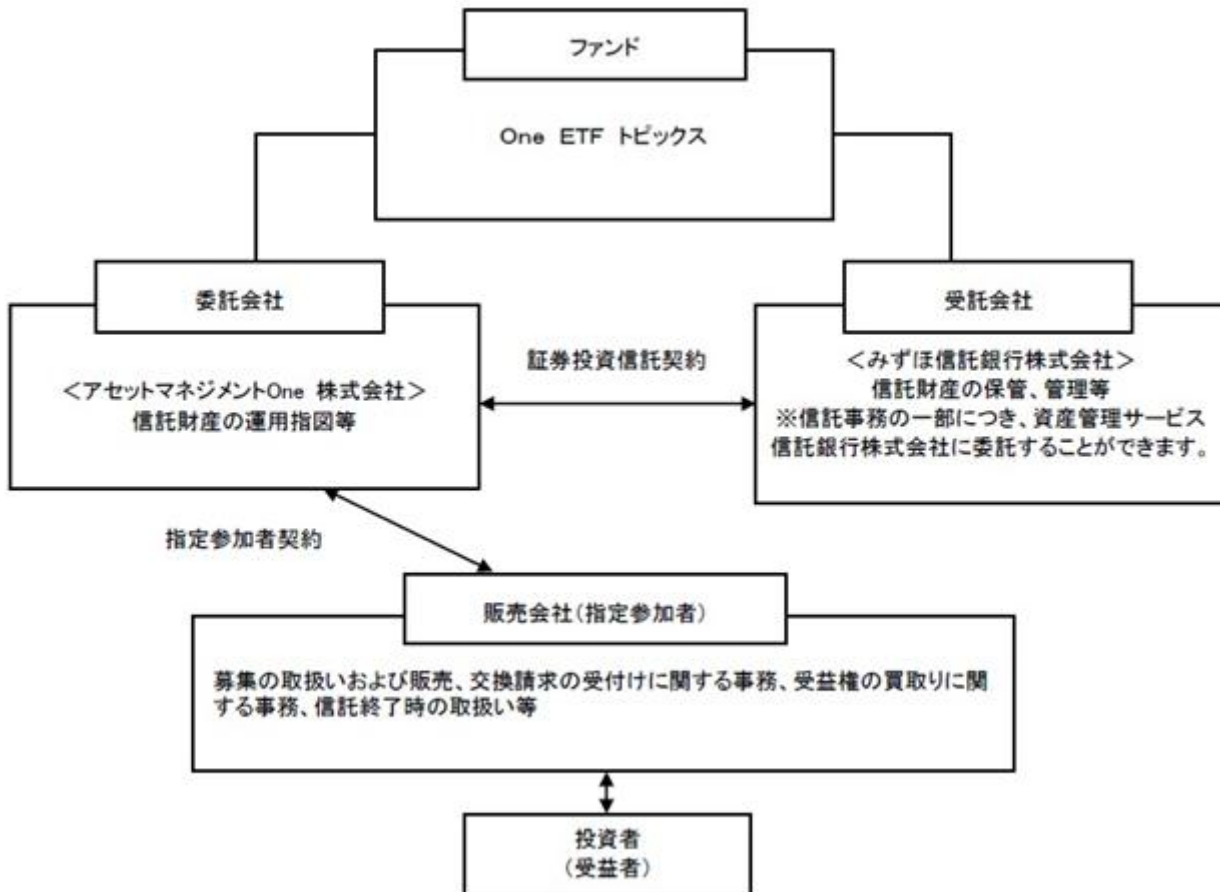
(2) 【ファンドの沿革】

2015年9月4日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始

2015年9月7日 ファンドの受益権を東京証券取引所へ上場

2017年4月5日 ファンドの名称を「DIAM ETF トピックス」から「One ETF トピックス」に変更

(3) 【ファンドの仕組み】



- ・「証券投資信託契約」の概要

委託会社と受託会社との間においては、当ファンドにかかる証券投資信託契約を締結します。

当該契約の内容は、当ファンドの運用の基本方針、投資対象、投資制限、受益者の権利等を規定したものです。

- ・「指定参加者契約」の概要

委託会社と販売会社との間においては、指定参加者契約を締結します。

募集の取扱いおよび販売、交換請求の受付、受益権の買取りに関する事務、信託終了時の取扱いにかかる事務の内容等が定められています。

委託会社の概況

名称：アセットマネジメントOne株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

資本金の額

20億円（2019年7月31日現在）

委託会社の沿革

1985年7月1日	会社設立
1998年3月31日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1998年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
1999年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。
2008年1月1日	「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「D I A Mアセットマネジメント株式会社」に商号変更
2016年10月1日	D I A Mアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更

大株主の状況

（2019年7月31日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 ¹	70.0% ²
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% ²

1：A種種類株式（15,510株）を含みます。

2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

委託会社は、信託財産の運用にあたっては、以下に掲げる運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

- この信託は、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数の変動率に一致させることを目的として、対象指数に採用されている銘柄（採用予定の銘柄を含みます。）の株式に対する投資として運用を行います。
- 信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率は、対象指数における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。なお、対象指数から除外された銘柄は、市場動向等を勘案し速やかに売却することを基本としますが、当該銘柄の流動性等によっては、速やかに売却できない場合があります。
- 3.1.の方針に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行うこと、および補完的に有価証券指数等先物取引等を行うことができます。デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならび

に投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

4. 市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
5. 株式への投資割合には、制限を設けません。
6. 外貨建資産への投資は、行いません。
7. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

当ファンドが対象指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映するための手法に関する事項については、前記ファンド情報 第1ファンドの状況 1ファンドの性格 (1)ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>をご参照ください。

(2) 【投資対象】

投資の対象とする資産の種類(約款第18条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項に定めるものをいいます。以下同じ。)とします。

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引にかかる権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第24条に定めるものに限ります。)

ハ. 金銭債権

運用の指図範囲等(約款第19条第1項)

委託会社は信託財産を主として株式に投資することを指図します。

運用の指図範囲等(約款第19条第2項)

上記の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託財産を、上記に掲げる株式のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することの指図ができます。

1. 預金

2. コール・ローン

(3) 【運用体制】

a. ファンドの運用体制



投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

モニタリング

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（人数60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的で開催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（人数10～20人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

b．ファンドの関係法人に関する管理

当ファンドの関係法人である受託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

c．運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

運用体制は2019年7月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

1 収益分配方針

毎決算時（毎年1月、7月の8日。）に、以下の方針に基づき収益分配を行います。

経費控除後の配当等収益（配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）の全額を分配することを原則とします。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

2 収益分配方式

(1)信託財産から生じる配当等収益と前期から繰り越した分配準備積立金は、諸費用および監査費用等ならびに当該諸費用および監査費用等にかかる消費税および地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等相当額を控除し、前期から繰り越した負数の分配準備積立金があるときはその全額を補てんした後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。また、収益分配金額の調整のためその一部または全部を信託財産内に留保したときは分配準備積立金として積み立て、次期以降の分配にあてることができます。なお、諸費用および監査費用等ならびに当該諸費用および監査費用等にかかる消費税等相当額、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等相当額を控除しきれないときは、その差額を負数の分配準備積立金として次期に繰り越します。

(2)毎計算期末に信託財産から生じた1.に掲げる利益の合計額は、2.に掲げる損失を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を補てんした後、次期に繰り越します。

1. 有価証券売買益(評価益を含みます。)、先物取引等取引益(評価益を含みます。)、交換(解約)差益金、追加信託差益金
2. 有価証券売買損(評価損を含みます。)、先物取引等取引損(評価損を含みます。)、交換(解約)差損金、追加信託差損金

3 収益分配金の支払い

- (1) 受託会社は、計算期間終了日において受益者名簿に名義登録されている者を計算期間終了日における受益者(以下「名義登録受益者」といいます。)として、当該名義登録受益者に収益分配金を支払います。
- (2) 受託会社は、収益分配金の支払いについて、受益者名簿の作成を委託した者にこれを委託することができます。
- (3) 上記(1)に規定する収益分配金の支払いは、原則として、毎計算期間終了日から起算して40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式または同日から分配金領収証等により行うものとします。なお、名義登録受益者が金融商品取引所の会員と別途収益分配金の取扱いにかかる契約を締結している場合は、当該契約にしたがい支払われるものとします。

(5) 【投資制限】

株式への投資割合には、制限を設けません。(約款第21条)

外貨建資産への投資は、行いません。(約款第21条)

デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。(約款第21条)

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。(約款第21条)

投資する株式等の範囲(約款第23条)

1) 委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

2) 上記1)の規定にかかわらず、上場予定の株式で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができます。

先物取引等の運用指図(約款第24条)

委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)、有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。

デリバティブ取引等にかかる投資制限(約款第25条)

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第26条)

- 1) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えない範囲内で貸付の指図をすることができます。
- 2) 上記1)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- 3) 委託会社は、株式の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受け入れの指図を行うものとします。

同一法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律 第9条)

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権(株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含む。)の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク

投資する企業の株価の下落は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドは株式に投資をしますので、株式市場が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

信用リスク

投資する有価証券の発行者の財政難・経営不安・倒産等の発生は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

流動性リスク

投資資産の市場規模が小さいことなどで希望する価格で売買できない場合は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドにおいて有価証券等を売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。

当ファンドは、基準価額が対象指数と連動する投資成果を目指しますが、主として次のような要因があるため、対象指数と一致した推移をすることを運用上お約束できるものではありません。

- ・対象指数の構成銘柄について、指数の算出方法どおりの評価価格若しくは構成銘柄異動のタイミングで取引できない場合があること
- ・当ファンドと対象指数の個別銘柄毎の構成比率が完全に一致しないこと
- ・追加設定の一部が金銭にて行われた場合、または組入銘柄の配当金や権利処理等によって、信託財産に現金が発生すること
- ・先物を利用した場合、先物価格と同指数との間に価格差があること
- ・信託報酬等のコスト負担があること

当ファンドの市場価格は、取引所における競争売買を通じ、需給を反映して決まります。したがって、市場価格は基準価額とは必ずしも一致するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、投資態度にしたがった運用ができない場合があります。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込の受付または交換請求の受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込の受付または交換請求の受付を取り消すことができます。

当ファンドは、信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合、受益権の口数が200万口を下回ることとなった場合、または、やむを得ない事情が発生した場合は、信託を終了（繰上償還）する場合があります。

委託会社は、信託期間中において下記に該当することとなった場合は、受託会社と合意のうえ、信託を終了（繰上償還）させます。

1. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合
2. 対象指数が廃止された場合
3. 対象指数の計算方法の変更等に伴って委託会社または受託会社が必要と認めた約款の変更が書面決議により否決された場合

なお、1.に掲げる事由によりこの信託契約を解約する場合には、その廃止された日に信託を終了（繰上償還）するための手続きを開始するものとします。

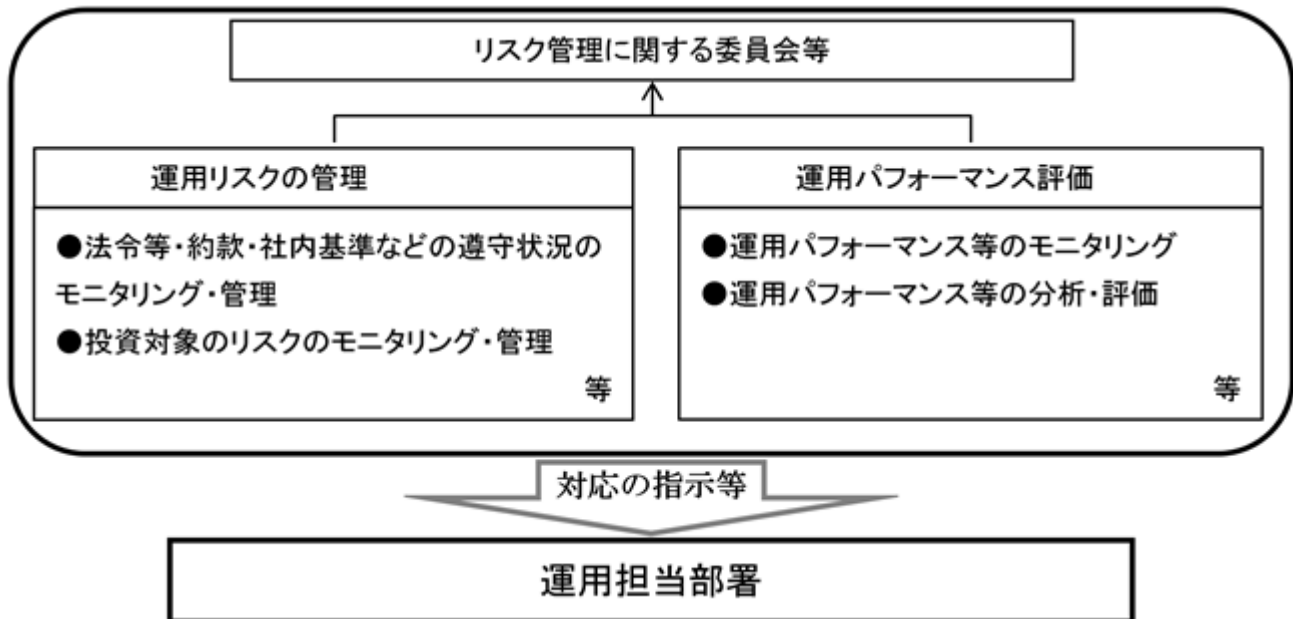
・注意事項

- イ.当ファンドは、株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。
- ロ.投資信託は、預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ハ.投資信託は、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ニ.投資信託は、投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があり、これによる損失は購入者が負担することとなります。

<リスク管理体制>

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・リスク管理に関する委員会等：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、リスク管理に関する委員会等は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



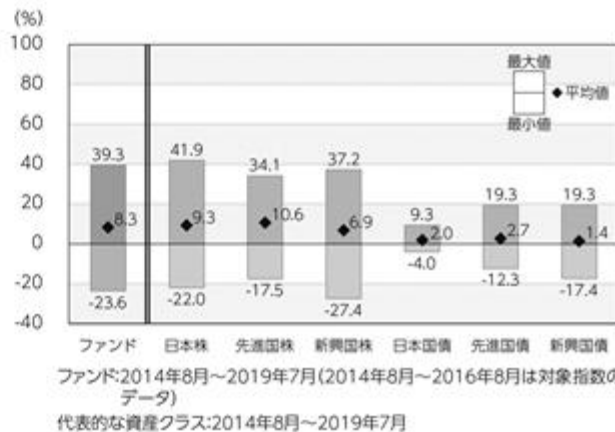
リスク管理体制は2019年7月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*ファンドの年間騰落率がない期間については、連動する投資成果を目指す対象指数の年間騰落率を表示しており、ファンドの実績ではありません。

*ファンドの対象指数は東証株価指数(TOPIX)です。

*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*ファンドの年間騰落率がない期間については、ファンドの年間騰落率に代えて対象指数の年間騰落率を用いて算出・表示していますので、ファンドの実績ではありません。

*全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	「東証株価指数(TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI国債	「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)	「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、「J.P.モルガン・セキュリティー・エルエルシー」が公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティー・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社が定める額とします。

消費税等相当額がかかります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

お申込手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに取得に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。

(2)【換金（解約）手数料】

販売会社が定める額とします。

消費税等相当額がかかります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

交換手数料は、受益権の交換または受益権の買取りに関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。

(3)【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、以下により計算される と の合計額とします。

ただし、 により計算される額（税抜）と により計算される額（税抜）の合計額は、各計算期間においてファンドの純資産総額に対して年率0.25%（税抜）を乗じて得た額を超えないものとします。

ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.0858%（税抜0.078%）以内の率を乗じて得た額
2019年10月8日現在は、年率0.0858%（税抜0.078%）になります。配分は以下の通りです。

支払先	内訳（税抜）	主な役務
委託会社	年率0.050%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
受託会社	年率0.028%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行、名義登録事務・分配金支払関係事務等の対価

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

株式の貸付の指図を行った場合は、その品貸料に55%（税抜 50%）以内の率を乗じた額につき、委託会社と受託会社で折半します。

信託報酬は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のときに信託報酬にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

（４）【その他の手数料等】

信託財産留保額

ありません。

その他の費用

その他費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用ならびに受託会社の立て替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用は、受益者の負担とし、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のとき、当該監査に要する費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引にかかる手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

受益権の上場にかかる費用（年間上場料（毎年末の純資産総額に対して0.00825%（税抜0.0075%））、追加上場料（追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して0.00825%（税抜0.0075%）））は、信託財産から支払うことができるものとします。

対象指数についての商標（これに類する商標を含みます。）の使用料（信託財産の純資産総額に対して最大年率0.033%（税抜0.030%）、ただし165万円（税抜150万円）を下回る場合は165万円（税抜150万円））は、信託財産から支払うことができるものとします。

お申込時に要するその他の費用

- ・対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内に該当する日において、委託会社の判断により取得申込みを受け付けるときには、配当落または権利落対象銘柄の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額（当該時価総額の0.05%）を徴することができるものとします。
- ・取得申込者が現物株式ポートフォリオに含まれる株式の発行会社等である場合には、原則として当該株式の時価総額に相当する金額を金銭にて支払います。この場合、当該株式を取得するために必要な経費に相当する金額（当該時価総額の0.05%）を金銭にて支払うものとします。

上記の「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

2019年10月8日現在。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

（５）【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上特定株式投資信託として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益権の売却時

売却時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）を利用する場合、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

売却価額から取得費用（申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。）を控除した利益

収益分配時

収益分配金は配当所得として課税されます。

原則として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用あり）のいずれかを選択することもできます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても上記と同様の取扱いとなります。

売却時および交換時の差損（譲渡損）については、確定申告を行うことにより上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募株式投資信託および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）など。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額（配当所得については申告分離課税を選択したものに限ります。）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います（確定申告不要）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

特定株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

NISAおよびジュニアNISAは、上場株式や公募株式投資信託などにかかる非課税制度です。毎年、一定額の範囲で新たに購入したETFなどから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する（特定株式投資信託の場合、収益分配金の受取方法として、非課税口座を開設する金融機関等経由で受領する「株式数比例配分方式」を選択する必要があります。）など、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等にかかる譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

法人の受益者に対する課税

受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、譲渡益について、他の法人所得と合算して課税されます。

収益分配金の受取り時

収益分配金については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））の税率で源泉徴収されます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。なお、当ファンドは、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。

受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても上記と同様の取扱いとなります。

2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2019年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

令和1年7月31日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	167,783,042,160	98.73
内 日本	167,783,042,160	98.73
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2,156,790,782	1.27
純資産総額	169,939,832,942	100.00

その他資産の投資状況

令和1年7月31日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	2,129,760,000	1.25
内 日本	2,129,760,000	1.25

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(注3) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

令和1年7月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	834,400	6,888.78 5,747,999,892	7,024.00 5,860,825,600	- -	3.45%
2	ソフトバンクグループ 日本	株式 情報・通信業	583,000	5,187.47 3,024,298,612	5,628.00 3,281,124,000	- -	1.93%
3	ソニー 日本	株式 電気機器	502,500	5,938.84 2,984,271,945	6,170.00 3,100,425,000	- -	1.82%
4	三菱UFJフィナンシャル・ グループ 日本	株式 銀行業	5,083,600	526.70 2,677,561,492	524.20 2,664,823,120	- -	1.57%
5	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	502,500	5,123.72 2,574,671,320	4,922.00 2,473,305,000	- -	1.46%
6	武田薬品工業 日本	株式 医薬品	653,700	3,878.49 2,535,371,141	3,635.00 2,376,199,500	- -	1.40%
7	キーエンス 日本	株式 電気機器	36,700	66,540.00 2,442,018,000	63,130.00 2,316,871,000	- -	1.36%
8	三井住友フィナンシャルグ ループ 日本	株式 銀行業	520,500	3,840.01 1,998,726,360	3,807.00 1,981,543,500	- -	1.17%
9	リクルートホールディングス 日本	株式 サービス業	512,500	3,562.37 1,825,716,522	3,718.00 1,905,475,000	- -	1.12%
10	任天堂 日本	株式 その他製品	42,900	40,510.20 1,737,887,820	40,100.00 1,720,290,000	- -	1.01%
11	KDDI 日本	株式 情報・通信業	602,300	2,730.37 1,644,507,844	2,853.50 1,718,663,050	- -	1.01%
12	本田技研工業 日本	株式 輸送用機器	631,600	2,836.92 1,791,801,880	2,710.50 1,711,951,800	- -	1.01%
13	みずほフィナンシャルグルー プ 日本	株式 銀行業	10,034,700	158.69 1,592,475,990	154.40 1,549,357,680	- -	0.91%
14	東京海上ホールディングス 日本	株式 保険業	264,100	5,593.45 1,477,230,267	5,797.00 1,530,987,700	- -	0.90%
15	三菱商事 日本	株式 卸売業	517,500	2,941.02 1,521,981,370	2,936.50 1,519,638,750	- -	0.89%
16	東海旅客鉄道 日本	株式 陸運業	67,000	21,675.40 1,452,252,000	21,920.00 1,468,640,000	- -	0.86%
17	花王 日本	株式 化学	181,800	8,301.76 1,509,260,117	7,979.00 1,450,582,200	- -	0.85%
18	信越化学工業 日本	株式 化学	129,200	10,007.58 1,292,980,460	11,155.00 1,441,226,000	- -	0.85%
19	第一三共 日本	株式 医薬品	214,300	5,829.88 1,249,343,590	6,647.00 1,424,452,100	- -	0.84%
20	ファナック 日本	株式 電気機器	71,100	19,989.71 1,421,268,413	19,530.00 1,388,583,000	- -	0.82%

21	ダイキン工業 日本	株式 機械	102,200	14,463.67 1,478,187,780	13,585.00 1,388,387,000	- -	0.82%
22	東日本旅客鉄道 日本	株式 陸運業	133,100	10,134.59 1,348,914,810	10,005.00 1,331,665,500	- -	0.78%
23	日本電産 日本	株式 電気機器	90,100	14,795.01 1,333,030,810	14,715.00 1,325,821,500	- -	0.78%
24	日立製作所 日本	株式 電気機器	337,100	4,107.60 1,384,672,816	3,892.00 1,311,993,200	- -	0.77%
25	HOYA 日本	株式 精密機器	150,700	7,972.13 1,201,400,393	8,405.00 1,266,633,500	- -	0.75%
26	オリエンタルランド 日本	株式 サービス業	84,500	13,845.90 1,169,978,764	14,440.00 1,220,180,000	- -	0.72%
27	NTTドコモ 日本	株式 情報・通信業	465,200	2,540.21 1,181,708,599	2,615.00 1,216,498,000	- -	0.72%
28	キヤノン 日本	株式 電気機器	403,100	3,183.55 1,283,292,458	2,970.50 1,197,408,550	- -	0.70%
29	資生堂 日本	株式 化学	148,800	8,095.12 1,204,554,340	8,046.00 1,197,244,800	- -	0.70%
30	セブン&アイ・ホールディングス 日本	株式 小売業	309,100	3,852.85 1,190,918,228	3,728.00 1,152,324,800	- -	0.68%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和1年7月31日現在

種類	投資比率
株式	98.73%
合計	98.73%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

令和1年7月31日現在

業種	国内/外国	投資比率
電気機器	国内	13.69%
情報・通信業		8.92%
輸送用機器		7.65%
化学		7.24%
銀行業		5.73%
医薬品		5.52%
サービス業		5.20%
機械		4.98%
卸売業		4.89%
陸運業		4.61%
小売業		4.58%
食料品		3.98%
建設業		2.73%
不動産業		2.40%
保険業		2.35%
その他製品		2.17%
精密機器		2.11%
電気・ガス業		1.68%
その他金融業		1.08%
鉄鋼		0.84%
ガラス・土石製品		0.83%
ゴム製品		0.75%
非鉄金属		0.74%
証券、商品先物取引業		0.71%
繊維製品		0.63%
石油・石炭製品		0.58%
金属製品		0.57%
空運業		0.54%
鉱業		0.27%
パルプ・紙		0.26%
倉庫・運輸関連業	0.20%	
海運業	0.17%	
水産・農林業	0.11%	
合計		98.73%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

令和1年7月31日現在

種類	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX 先物 0109月	買建	136	2,145,265,324	2,129,760,000	1.25%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

直近日（令和1年7月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)	東京証券取引所 市場相場
第1計算期間末 (平成28年1月8日)	40,584	40,937	1,447.21	1,459.81	1,450
第2計算期間末 (平成28年7月8日)	44,899	45,464	1,208.07	1,223.27	-
第3計算期間末 (平成29年1月8日)	56,557	57,023	1,552.83	1,565.63	1,549
第4計算期間末 (平成29年7月8日)	91,052	91,952	1,608.21	1,624.11	1,606
第5計算期間末 (平成30年1月8日)	120,051	120,757	1,887.27	1,898.37	1,882
第6計算期間末 (平成30年7月8日)	140,726	142,050	1,700.57	1,716.57	1,706
第7計算期間末 (平成31年1月8日)	142,613	144,146	1,525.21	1,541.61	1,533
第8計算期間末 (令和1年7月8日)	171,217	173,344	1,586.07	1,605.77	1,586
平成30年7月末日	151,130	-	1,762.62	-	1,768
8月末日	161,944	-	1,744.93	-	1,746
9月末日	164,629	-	1,841.66	-	1,842
10月末日	144,375	-	1,668.30	-	1,668
11月末日	148,846	-	1,690.21	-	1,693
12月末日	141,836	-	1,516.90	-	1,514
平成31年1月末日	158,206	-	1,574.51	-	1,574
2月末日	165,520	-	1,615.31	-	1,615
3月末日	168,862	-	1,616.50	-	1,618
4月末日	171,661	-	1,643.18	-	1,644
令和1年5月末日	160,498	-	1,536.29	-	1,537
6月末日	170,358	-	1,578.12	-	1,579
7月末日	169,939	-	1,572.79	-	1,575

(注) 計算期間末日が休業日の場合は、前営業日の市場相場を記載しております。

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	12.60
第2計算期間	15.20
第3計算期間	12.80
第4計算期間	15.90
第5計算期間	11.10
第6計算期間	16.00
第7計算期間	16.40
第8計算期間	19.70

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	1.0
第2計算期間	15.5
第3計算期間	29.6
第4計算期間	4.6
第5計算期間	18.0
第6計算期間	9.0
第7計算期間	9.3
第8計算期間	5.3

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。ただし、第1計算期間については、前期末基準価額の代わりに、設定時の基準価額147,500円（100口当たり）を用いております。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1計算期間	35,858,160	7,815,108
第2計算期間	24,924,100	15,800,837
第3計算期間	24,942,000	25,686,378
第4計算期間	51,843,900	31,648,350
第5計算期間	42,764,100	35,770,629
第6計算期間	54,811,700	35,670,362
第7計算期間	24,523,700	13,771,799
第8計算期間	20,383,600	5,937,088

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

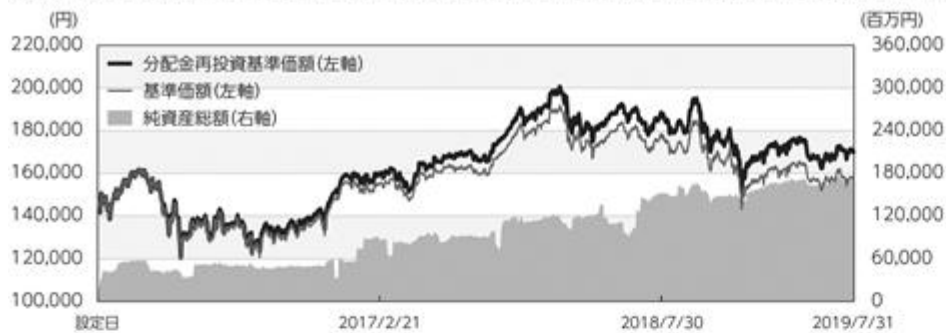
(注3) 解約口数は交換口数を表示しております。

<< 参考情報 >>

データの基準日:2019年7月31日

基準価額・純資産の推移 (2015年9月4日~2019年7月31日)

分配の推移(税引前)



期	分配金 (円)
第4期(2017.07.08)	1,590円
第5期(2018.01.08)	1,110円
第6期(2018.07.08)	1,600円
第7期(2019.01.08)	1,640円
第8期(2019.07.08)	1,970円
設定来累計	11,970円

※分配金は100口当たりです。

※基準価額は100口当たり・信託報酬控除後の価額です。設定当初の投資元本は147,500円(100口当たり)です。
 ※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
 (設定日:2015年9月4日)
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

主要な資産の状況

※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。資産の種類の内書は、国/地域を表します。

資産の状況

資産の種類	比率(%)
株式	98.73
内 日本	98.73
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1.27
合計(純資産総額)	100.00

その他資産の投資状況

資産の種類	比率(%)
株価指数先物取引(買建)	1.25

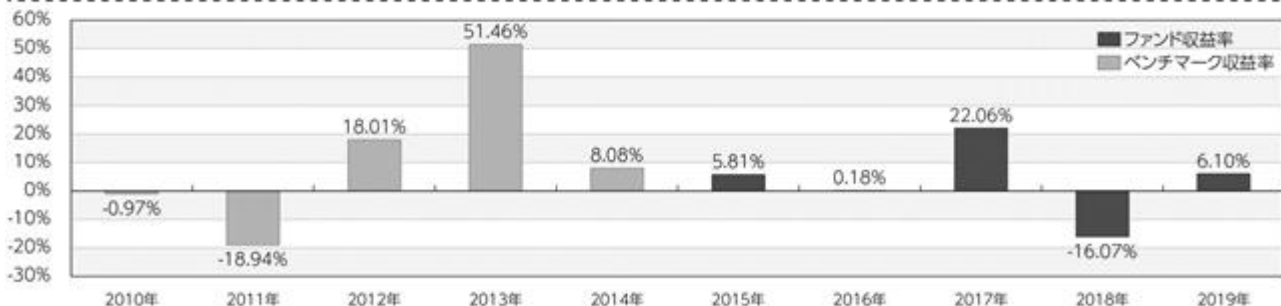
株式組入上位5業種

順位	業種	比率(%)
1	電気機器	13.69
2	情報・通信業	8.92
3	輸送用機器	7.65
4	化学	7.24
5	銀行業	5.73

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率(%)
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	3.45
2	ソフトバンクグループ	株式	日本	情報・通信業	1.93
3	ソニー	株式	日本	電気機器	1.82
4	三菱UFJフィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	1.57
5	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	1.46
6	武田薬品工業	株式	日本	医薬品	1.40
7	キーエンス	株式	日本	電気機器	1.36
8	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	1.17
9	リクルートホールディングス	株式	日本	サービス業	1.12
10	任天堂	株式	日本	その他製品	1.01

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。
 ※2015年は設定日から年末までの収益率、および2019年については年初から基準日までの収益率を表示しています。
 ※2014年以前は、ベンチマークの収益率を表示しています。当ファンドのベンチマークは「東証株価指数(TOPIX)」です。

- 掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。
- ベンチマークの情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
- 委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

・お申込の受付

取得申込みの受付は原則として販売会社の毎営業日に行われます。

取得申込みの受付は原則として正午までにお申込みが行われ、かつ、取得申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとして取扱います。

原則として、以下の日を取得申込受付日とする申込みはできません。ただし、下記1.から4.に該当する場合であっても、委託会社の判断により、受益権の取得申込みを受け付けることがあります。

- 1.対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内
- 2.対象指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々3営業日前から起算して4営業日以内
- 3.計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内）
- 4.ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
- 5.上記1.から4.のほか、委託会社が、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めるとき

・お申込単位

1ユニット以上1ユニット単位とします。

「ユニット」とは、対象指数に連動すると委託会社が想定する現物株式ポートフォリオの1単位に相当する口数の受益権をいいます。

取得申込口数は、100口の整数倍とし、現物株式ポートフォリオ1単位の評価額を取得申込受付日の基準価額で除して得た口数をもとに、取得申込受付日に委託会社が定めます。

・お申込価額

取得申込受付日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。当ファンドの基準価額は100口当たりで表示されます。

< 基準価額の照会方法等 >

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

・お申込方法

受益権の取得は、原則として委託会社が事前に提示する現物株式ポートフォリオによる設定に限定します。

委託会社は、取得申込受付日の3営業日前までに、取得申込日に適用される現物株式ポートフォリオの銘柄および数量を申込みユニット数に応じて決定し、提示します。

現物株式ポートフォリオの評価額が、取得申込口数に取得申込受付日の基準価額を乗じて得た額に満たない場合は、その差額に相当する金額について金銭を充当するものとします。

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに、原則として取得申込のユニット数に応じた現物株式ポートフォリオおよび金銭（現物株式ポートフォリオ等）を販売会社に引き渡すものとします。

対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内に該当する日において、委託会社の判断により取得申込みを受け付けるときには、当該取得申込みにかかる有価証券のうち、配当落または権利落対象銘柄の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを受け付けることができるものとします。この場合において、委託会社は、配当落または権利落対象銘柄の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額（当該時価総額の0.05%）を徴することができるものとします。

取得申込者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社またはその子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいい、当該発行会社を含めて以下「発行会社等」といいます。）である場合には、取得申込みにかかる有価証券のうち当該発行会社等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを受け付けることができるものとします。この場合において、委託会社は、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額（当該時価総額の0.05%）を徴することができるものとします。また、取得申込みを当該取得申込者から受け付けた販売会社は、取得申込みを取り次ぐ際に委託会社にその旨を書面をもって通知するものとします。この通知が取得申込みの取次ぎの際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、取得申込みを取り次いだ販売会社がその責を負うものとします。

・ 申込手数料

販売会社が定める額とします。

消費税等相当額がかかります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社は、以下の方法でご確認ください。

・ 委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

・ その他

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受け付けを取り消すことができます。

受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、販売会社は、当該取得申込みにかかる現物株式ポートフォリオ等の受渡しまたは支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載

または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託にかかる現物株式ポートフォリオ等について受入れまたは振替済の通知を受けた場合には、振替機関に対し追加信託が行われた旨を通知するものとします。

2【換金（解約）手続等】

・解約の受付

解約の請求はできません。

・交換の受付

受益者は、毎営業日、自己に帰属する受益権と信託財産に属する有価証券との交換（「交換」といいます。）を請求できます。受益者が交換の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

交換請求の受付は、原則として正午までに交換請求が行われ、かつ、交換請求の受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当該交換請求受付日の請求として取扱います。

原則として、以下の日を交換請求受付日とする請求はできません。ただし、下記1.から4.に該当する場合であっても、委託会社の判断により、受益権の交換請求を受け付けることがあります。

- 1.対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日
 - 2.対象指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々3営業日前から起算して6営業日以内
 - 3.計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内）
 - 4.ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
 - 5.上記1.から4.のほか、委託会社が、約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めたとき
- また、委託会社は約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合に、大口の交換請求に制限を設ける場合があります。

・交換単位

委託会社が定める口数（最小交換口数）の整数倍とします。

「最小交換口数」は、委託会社が交換請求受付日の3営業日前までに提示します。

・交換価額

交換にかかる受益権の評価額は交換請求受付日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。

< 基準価額の照会方法等 >

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

・交換の方法

委託会社は、交換の請求を受け付けた場合には、受益者から提示された口数から受益者が取得できる個別銘柄の有価証券の数と、交換に要する受益権の口数を計算します。

委託会社は、受託会社に対し、上記により計算された口数の受益権と信託財産に属する有価証券のうち取引所売買単位(金融商品取引所が定める一売買単位をいいます。)の整数倍となる有価証券を交換するよう指図します。

受益者への交換有価証券の交付に際しては、原則として交換請求受付日から起算して3営業日目から振替機関等の口座に交換請求を行った受益者にかかる有価証券の増加の記載または記録が行われます。

交換の請求を行った受益者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社等である場合には、原則として、委託会社は、交換に要する受益権の口数から当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する口数を除いた口数の受益権と、取引所売買単位の整数倍となる有価証券(当該発行会社の株式を除きます。)を交換するよう指図するものとします。なお、この場合、当該交換の請求を受益者から受け付けた販売会社は、交換の請求を取り次ぐ際に委託会社にその旨を書面をもって通知するものとします。この通知が交換の請求の取次ぎの際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、交換の請求を取り次いだ販売会社がその責を負うものとします。

対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日に該当する日において、委託会社の判断により、受益権の交換請求を受け付けた場合には、交換に要する受益権の口数と信託財産に属する有価証券のうち取引所売買単位の整数倍となる有価証券(当該配当落または権利落対象銘柄(以下、「対象銘柄」という場合があります。))を除きます。)および当該対象銘柄の個別銘柄時価総額に相当する金銭を交換するよう指図します。

・交換手数料

販売会社が定める額とします。

消費税等相当額がかかります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

・その他

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、交換請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた交換請求の受付を取り消すことがあります。交換請求の受付を中止された場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の交換請求を撤回できます。ただし、受益者がその交換請求を撤回しない場合には、当該受益権の交換価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換請求を受け付けたものとして計算した価額とします。

販売会社は、振替機関の定める方法により、振替受益権の抹消にかかる手続きを行うものとします。当該抹消にかかる手続きおよび交換有価証券にかかる振替の請求が行われた後に、振替機関は、当該交換にかかる受益権の口数と同口数の振替受益権を抹消するものとし、社振法の規定にしたがい振替機関等の口座に交換の請求を行った受益者にかかる当該口数の減少の記載または記録が行われます。委託会社は、交換請求の受付日の翌営業日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権を失効したのものとして取り扱うこととし、受託会社は委託会社の交換の指図に基づいて、交換にかかる振替受益権については、振替口座簿における抹消の手続きおよび交換有価証券の振替日における抹消の確認をもって、当該振替受益権を受入れ抹消したのものとして取り扱います。

・買取り

販売会社は、次に該当する場合で受益者の請求があるときは、受益権を買い取ります。

買取請求の受付は、原則として販売会社の定める時刻までに買取請求が行われ、かつ、買取請求の受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の買取請求受付分とします。

ただし、2.の場合の請求は、信託終了日の2営業日前までとします。

1. 交換により生じた取引所売買単位未満の振替受益権
2. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったとき

受益権の買取価額は、買取請求の受付日の基準価額とします。

販売会社は、受益権の買取りを行うときは、販売会社が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を徴することができるものとします。

販売会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて受益権の買取りを停止することおよびすでに受け付けた受益権の買取りを取り消すことができます。

受益権の買取りが停止された場合には、受益者は買取停止以前に行った当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、買取停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、純資産総額(信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。))を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除して得た金額)を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

<主な投資対象の時価評価方法の原則>

投資対象	評価方法
株式	計算日における金融商品取引所等の最終相場

なお、当ファンドの基準価額は100口当たりで表示されます。

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

信託期間は、2015年9月4日から無期限です。

ただし、下記「(5)その他 イ.償還規定」の場合には信託終了前に信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

計算期間は、原則として毎年1月9日から7月8日まで、および7月9日から翌年1月8日までとすることを原則とし、最終計算期間の終了日は信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

イ.償還規定

- a.委託会社は、信託期間中において、信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合、信託財産の一部を受益権と交換することにより受益権の口数が200万口を下回ることとなった場合、または、やむを得ない事情が発生した場合は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b.委託会社は、信託期間中において次の1.から3.に該当することとなった場合は、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出るものとします。
 - 1.受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合
 - 2.対象指数が廃止された場合
 - 3.対象指数の計算方法の変更等に伴って委託会社または受託会社が必要と認めた約款の変更が書面決議により否決された場合

なお、1.に掲げる事由によりこの信託契約を解約する場合には、その廃止された日に信託を終了するための手続きを開始するものとします。

- c.委託会社は、上記a.の事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- d. 上記c.の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本d.において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- e. 上記c.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- f. 上記c.からe.までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記c.からe.までの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。
- g. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- h. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、下記「ロ. 信託約款の変更等 b.」の書面決議が否決された場合を除き、その投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- i. 受託会社は委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は下記「ロ. 信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。
- j. 信託契約の解約を行う場合には、書面決議において当該解約に反対した受益者は、受託会社に対し自己に帰属する受益権を信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手続きに関する事項は、上記c.に規定する書面に付記します。

ロ. 信託約款の変更等

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、約款を変更することまたはこの信託と他の投資信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、約款はa.からg.に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- b. 委託会社は、上記a.の事項(上記a.の変更事項にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、上記a.の併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、約款にかかる知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- c. 上記b.の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本c.において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 上記b.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- f. 上記b.からe.までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- g. 上記a.からf.の規定にかかわらず、この信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
- h. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて約款を変更しようとするときは、上記a.からg.の規定にしたがい約款を変更します。
- i. 重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手続に関する事項は、上記b.に規定する書面に付記します。

八．関係法人との契約の更改

証券投資信託の指定参加者契約について、委託会社と販売会社との間の当該契約は、原則として期間満了の3ヵ月前までに当事者間の別段の意思表示がない限り、1年毎に自動的に更新されます。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。

二．公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページに掲載します。

(URL <http://www.am-one.co.jp/>)

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載して行います。

4【受益者の権利等】

(1) 収益分配金に対する請求権および名義登録

受益者(計算期間終了日において受益者名簿に名義登録されている受益者(「名義登録受益者」といいます。))とします。)は、収益分配金を持分にに応じて請求する権利を有します。

受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

収益分配金は、原則として、毎計算期間終了日から起算して40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式または同日から分配金領収証等により支払われます。

(注) 受託会社は、ファンドにかかる受益者名簿を作成し、受益者について、その氏名または名称、住所および個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年法律第二十七号)第二条第五項に規定する個人番号をいう。以下同じ。)または法人番号(同条第十五項に規定する法人番号をいう。以下同じ。)(個人番号または法人番号を有しない者にあつては、氏名または名称および住所。)、その他受託会社が定める事項を、受益者名簿に名義登録するものとします。また、計算期間終了日において、社振法等関係法令、諸規則等に基づき、振替機関より通知を受けた受益権の帰属者を振替機関等の振替口座簿に記載または記録された受益権にかかる受益者として、その氏名または名称、住所および個人番号または法人番号(個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所。)、その他受託会社の定める事項を受益者名簿に登録するものとします。なお、受託会社は他の証券代行会社等、受託会社が適当と認める者と委託契約を締結し、受益者名簿の作成および受益者名簿への名義登録を委託することができます。

受益者は、ファンドの受益権が上場されている金融商品取引所の会員(口座管理機関であるものに限り、)を経由して受益者名簿の名義登録を請求することができます。この場合、当該会員は、当該会員が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を徴することができるものとします。ただし、証券金融会社等は登録を受託会社(受託会社が受益者名簿の作成を委託した場合は、その委託をした者)に対して直接に行うことができます。

名義登録は、毎計算期間の末日の翌日から15日間停止するものとします。また、ファンドが終了することとなる場合は、信託終了日の直前5営業日間において名義登録を停止するものとします。

(2) 信託終了時の交換請求権

受益者は、信託が終了するときは、持ち分に応じて交換を請求する権利を有します。

委託会社は、この信託が終了するときは、委託会社が別に定める一定口数以上の受益権を有する受益者に対しては、信託財産に属する有価証券を当該受益権として振替口座簿に記載または記録されている振替受益権と引換えに交換するものとします。この場合、受益者が取得する個別銘柄の株数は、信託終了日の5営業日前の日の基準価額に基づいて計算された株数とし、取引所売買単位の整数倍とします。その他の事項については、「2 換金(解約)手続等」の規定に準じるものとします。

販売会社は、委託会社が別に定める一定口数未満の受益権について買取るものとします。この場合には、当該販売会社が別に定める手数料および当該手数料に対する消費税等相当額を徴することができるものとします。

この信託が終了するときは、販売会社は、その所有にかかるすべての受益権を交換請求するものとします。交換により引渡される株式に当該販売会社の発行する株式または当該販売会社が子会社となる株式が含まれる場合には、委託会社は、受託会社に対しこれを売却する指図をするとともに、当該株式等の評価額に相当する口数の受益権を、受託会社は信託財産をもって買取るものとします。

受益者が、信託終了時における交換による有価証券、信託終了にかかる金銭および買取りにかかる金銭について信託終了日から10年間その受渡しを請求しないときは、その権利を失います。

(3) 交換請求権および買取請求権

受益者は、保有する受益権について、交換または買取りを請求する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金(解約)手続等」をご参照下さい。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期計算期間(平成31年1月9日から令和1年7月8日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【One ETF トピックス】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第7期 平成31年1月8日現在	第8期 令和1年7月8日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	57,099,380,993	55,670,998,586
株式	141,344,624,981	169,066,457,490
派生商品評価勘定	15,445,140	34,765,936
未収入金	-	33,183,520
未収配当金	191,327,053	230,006,509
未収利息	3,711,514	3,954,460
前払金	129,718,806	969,768
その他未収収益	46,605,231	28,868,227
差入委託証拠金	113,100,384	121,862,196
流動資産合計	198,943,914,102	225,191,066,692
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	53,422,032	-
前受金	-	102,357,196
未払金	84,471,148	7,711,200
未払収益分配金	1,533,468,830	2,126,628,967
未払受託者報酬	26,812,513	32,495,667
未払委託者報酬	44,872,806	51,933,729
受入担保金	54,565,990,320	51,606,051,691
その他未払費用	21,349,848	45,967,897
流動負債合計	56,330,387,497	53,973,146,347
純資産の部		
元本等		
元本	1 137,918,690,575	1 159,227,295,775
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,694,836,030	11,990,624,570
（分配準備積立金）	6,386,162	6,774,482
元本等合計	142,613,526,605	171,217,920,345
純資産合計	142,613,526,605	171,217,920,345
負債純資産合計	198,943,914,102	225,191,066,692

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第7期		第8期	
	自	平成30年7月9日 平成31年1月8日	自	平成31年1月9日 令和1年7月8日
営業収益				
受取配当金		1,489,223,969		1,931,665,881
受取利息		8,775,701		17,148,979
有価証券売買等損益		16,764,947,087		6,018,906,268
派生商品取引等損益		329,743,116		65,499,660
その他収益		147,785,114		313,243,484
営業収益合計		15,448,905,419		8,346,464,272
営業費用				
支払利息		9,574,510		17,983,960
受託者報酬		26,812,513		32,495,667
委託者報酬		44,872,806		51,933,729
その他費用		1 32,634,073		1 32,627,701
営業費用合計		113,893,902		135,041,057
営業利益又は営業損失()		15,562,799,321		8,211,423,215
経常利益又は経常損失()		15,562,799,321		8,211,423,215
当期純利益又は当期純損失()		15,562,799,321		8,211,423,215
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額()		-		-
期首剰余金又は期首欠損金()		18,666,506,402		4,694,836,030
剰余金増加額又は欠損金減少額		5,785,089,454		1,923,155,582
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		5,785,089,454		1,923,155,582
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,660,491,675		712,161,290
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,660,491,675		712,161,290
分配金		2 1,533,468,830		2 2,126,628,967
期末剰余金又は期末欠損金()		4,694,836,030		11,990,624,570

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第7期 平成31年1月8日現在	第8期 令和1年7月8日現在
1. 1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部交換元本額	122,059,636,600円 36,172,457,500円 20,313,403,525円	137,918,690,575円 30,065,810,000円 8,757,204,800円
2. 受益権の総数	93,504,197口	107,950,709口
3. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	54,272,421,240円	49,565,226,490円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第7期	第8期
	自 平成30年7月9日 至 平成31年1月8日	自 平成31年1月9日 至 令和1年7月8日
1. 1 その他費用	その他費用の内訳は、監査費用(454,000円)、ライセンス料(23,587,066円)、その他(8,593,007円)となっております。	その他費用の内訳は、監査費用(474,353円)、ライセンス料(25,331,756円)、その他(6,821,592円)となっております。
2. 2 分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当金等収益額(1,636,210,274円)及び分配準備積立金(7,964,110円)の合計額から、経費(104,319,392円)を控除して計算される分配対象額は1,539,854,992円(100口当たり1,646円)であり、うち1,533,468,830円(100口当たり1,640円)を分配金額としておりません。	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当金等収益額(2,244,074,384円)及び分配準備積立金(6,386,162円)の合計額から、経費(117,057,097円)を控除して計算される分配対象額は2,133,403,449円(100口当たり1,976円)であり、うち2,126,628,967円(100口当たり1,970円)を分配金額としておりません。

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

項目	第7期 自 平成30年7月9日 至 平成31年1月8日	第8期 自 平成31年1月9日 至 令和1年7月8日
1． 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2． 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、株価の変動によるリスクを有しております。	同左
3． 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第7期 平成31年1月8日現在	第8期 令和1年7月8日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第7期 平成31年1月8日現在	第8期 令和1年7月8日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
株式	15,960,056,666	5,578,077,896
合計	15,960,056,666	5,578,077,896

（デリバティブ取引等に関する注記）

株式関連

種類	第7期 平成31年1月8日 現在				第8期 令和1年7月8日 現在			
	契約額等 （円）	うち 1年超	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1年超	時価 （円）	評価損益 （円）
	市場取引							
先物取引								
買 建	1,300,795,000	-	1,262,845,000	37,950,000	2,110,590,000	-	2,145,400,000	34,810,000
合計	1,300,795,000	-	1,262,845,000	37,950,000	2,110,590,000	-	2,145,400,000	34,810,000

（注）1．時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2．先物取引の残高表示は、契約額によっております。

3．契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第7期 平成31年1月8日現在	第8期 令和1年7月8日現在
1口当たり純資産額	1,525.21円	1,586.07円
（100口当たり純資産額）	（152,521円）	（158,607円）

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

令和1年7月8日現在

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
極洋	3,300	3,040.00	10,032,000	貸付株式数 1,000 株
日本水産	101,500	681.00	69,121,500	貸付株式数 9,000 株
マルハニチロ	14,700	3,205.00	47,113,500	貸付株式数 6,400 株
ハウスイ	600	848.00	508,800	
カネコ種苗	3,100	1,356.00	4,203,600	貸付株式数 700 株
サカタのタネ	12,400	3,205.00	39,742,000	貸付株式数 5,100 株
ホクト	8,500	1,822.00	15,487,000	貸付株式数 3,400 株
ホクリヨウ	1,400	614.00	859,600	
ヒノキヤグループ	2,800	2,277.00	6,375,600	貸付株式数 800 株
ショーボンドホールディングス	14,500	3,925.00	56,912,500	貸付株式数 6,400 株
ミライト・ホールディングス	28,500	1,639.00	46,711,500	貸付株式数 12,300 株
タマホーム	4,900	1,091.00	5,345,900	貸付株式数 1,900 株
サンヨーホームズ	1,500	691.00	1,036,500	
日本アクア	3,200	617.00	1,974,400	貸付株式数 800 株
ファーストコーポレーション	3,100	803.00	2,489,300	貸付株式数 1,300 株
ベステラ	1,900	1,329.00	2,525,100	貸付株式数 700 株
TATERU	12,400	212.00	2,628,800	貸付株式数 5,200 株
スペースバリューホールディングス	12,400	513.00	6,361,200	貸付株式数 5,100 株
住石ホールディングス	21,900	140.00	3,066,000	貸付株式数 9,000 株
日鉄鉱業	2,300	4,590.00	10,557,000	
三井松島ホールディングス	4,200	1,311.00	5,506,200	
国際石油開発帝石	407,000	957.70	389,783,900	貸付株式数 179,400 株
石油資源開発	14,600	2,430.00	35,478,000	貸付株式数 6,300 株
K&Oエナジーグループ	4,900	1,538.00	7,536,200	貸付株式数 500 株
ダイセキ環境ソリューション	2,000	657.00	1,314,000	貸付株式数 800 株
第一カッター興業	1,300	1,812.00	2,355,600	
安藤・間	65,100	738.00	48,043,800	貸付株式数 23,100 株
東急建設	29,700	758.00	22,512,600	貸付株式数 12,800 株
コムシスホールディングス	36,000	2,746.00	98,856,000	貸付株式数 4,100 株
ミサワホーム	8,000	1,041.00	8,328,000	貸付株式数 200 株
ビーアールホールディングス	11,100	349.00	3,873,900	貸付株式数 4,800 株
高松コンストラクショングループ	6,300	2,269.00	14,294,700	
東建コーポレーション	3,100	6,520.00	20,212,000	貸付株式数 1,200 株
ソネック	1,000	786.00	786,000	
ヤマウラ	3,900	850.00	3,315,000	貸付株式数 1,400 株
大成建設	83,300	4,080.00	339,864,000	貸付株式数 2,800 株

大林組	251,000	1,076.00	270,076,000	貸付株式数	22,100 株
清水建設	256,100	920.00	235,612,000	貸付株式数	101,200 株
飛鳥建設	7,200	1,337.00	9,626,400		
長谷工コーポレーション	104,700	1,151.00	120,509,700	貸付株式数	45,600 株
松井建設	9,200	643.00	5,915,600		
銭高組	1,000	4,500.00	4,500,000		
鹿島建設	196,200	1,505.00	295,281,000	貸付株式数	13,600 株
不動テトラ	5,700	1,405.00	8,008,500	貸付株式数	1,400 株
大末建設	3,000	945.00	2,835,000	貸付株式数	300 株
鉄建建設	5,100	2,985.00	15,223,500	貸付株式数	1,700 株
西松建設	18,100	2,158.00	39,059,800		
三井住友建設	60,400	630.00	38,052,000	貸付株式数	2,400 株
大豊建設	5,700	2,805.00	15,988,500		
前田建設工業	59,700	915.00	54,625,500	貸付株式数	11,300 株
佐田建設	5,400	382.00	2,062,800	貸付株式数	2,300 株
ナカノフード建設	6,400	435.00	2,784,000	貸付株式数	300 株
奥村組	13,800	3,375.00	46,575,000		
東鉄工業	10,000	3,030.00	30,300,000	貸付株式数	400 株
イチケン	1,500	1,709.00	2,563,500		
富士ピー・エス	3,500	489.00	1,711,500	貸付株式数	1,400 株
浅沼組	2,800	3,635.00	10,178,000	貸付株式数	1,200 株
戸田建設	97,300	629.00	61,201,700	貸付株式数	42,900 株
熊谷組	11,900	3,265.00	38,853,500	貸付株式数	1,000 株
青木あすなる建設	4,100	848.00	3,476,800		
北野建設	1,700	2,702.00	4,593,400		
植木組	1,000	2,220.00	2,220,000		
矢作建設工業	11,400	743.00	8,470,200		
ピーエス三菱	8,800	613.00	5,394,400		
日本ハウスホールディングス	16,000	437.00	6,992,000	貸付株式数	6,900 株
大東建託	29,800	13,980.00	416,604,000	貸付株式数	13,100 株
新日本建設	10,000	910.00	9,100,000	貸付株式数	600 株
N I P P O	22,200	2,126.00	47,197,200	貸付株式数	9,700 株
東亜道路工業	1,600	3,295.00	5,272,000		
前田道路	26,200	2,349.00	61,543,800	貸付株式数	11,500 株
日本道路	2,300	6,270.00	14,421,000		
東亜建設工業	7,300	1,697.00	12,388,100	貸付株式数	1,800 株
日本国土開発	13,700	534.00	7,315,800	貸付株式数	5,900 株
若築建設	4,200	1,442.00	6,056,400	貸付株式数	200 株
東洋建設	30,600	423.00	12,943,800	貸付株式数	1,300 株
五洋建設	99,500	544.00	54,128,000	貸付株式数	2,100 株
世紀東急工業	12,200	639.00	7,795,800	貸付株式数	600 株
福田組	2,700	4,555.00	12,298,500		
日本ドライケミカル	2,000	1,132.00	2,264,000	貸付株式数	800 株
住友林業	59,300	1,314.00	77,920,200	貸付株式数	26,100 株
日本基礎技術	8,600	341.00	2,932,600	貸付株式数	3,700 株
巴コーポレーション	10,400	378.00	3,931,200	貸付株式数	4,500 株
大和ハウス工業	231,800	3,198.00	741,296,400	貸付株式数	98,800 株 (77,000 株)
ライト工業	16,100	1,447.00	23,296,700	貸付株式数	3,600 株

積水ハウス	256,300	1,865.50	478,127,650	貸付株式数	112,900 株
日特建設	7,100	605.00	4,295,500	貸付株式数	1,500 株
北陸電気工事	4,100	905.00	3,710,500	貸付株式数	1,700 株
ユアテック	13,400	754.00	10,103,600	貸付株式数	5,800 株
四電工	1,300	2,726.00	3,543,800		
中電工	10,800	2,327.00	25,131,600	貸付株式数	100 株
関電工	38,100	922.00	35,128,200	貸付株式数	1,100 株
きんでん	55,700	1,673.00	93,186,100	貸付株式数	2,900 株
東京エネシス	8,600	944.00	8,118,400	貸付株式数	700 株
トーエネック	2,400	3,270.00	7,848,000	貸付株式数	100 株
住友電設	5,800	1,729.00	10,028,200	貸付株式数	100 株
日本電設工業	14,300	2,194.00	31,374,200	貸付株式数	4,200 株
協和エクシオ	32,800	2,678.00	87,838,400	貸付株式数	14,200 株
新日本空調	6,800	1,832.00	12,457,600	貸付株式数	2,500 株
日本工営	4,800	2,418.00	11,606,400	貸付株式数	2,000 株
九電工	16,500	3,395.00	56,017,500	貸付株式数	200 株
三機工業	18,900	1,234.00	23,322,600	貸付株式数	5,200 株
日揮	72,100	1,482.00	106,852,200	貸付株式数	31,500 株
中外炉工業	2,400	1,658.00	3,979,200		
ヤマト	7,500	579.00	4,342,500	貸付株式数	3,200 株
太平電業	5,700	2,300.00	13,110,000	貸付株式数	1,300 株
高砂熱学工業	20,400	1,800.00	36,720,000	貸付株式数	400 株
三晃金属工業	1,000	2,457.00	2,457,000		
N E C ネットズエスアイ	8,100	2,790.00	22,599,000	貸付株式数	100 株
朝日工業社	1,700	2,941.00	4,999,700	貸付株式数	500 株
明星工業	15,200	745.00	11,324,000	貸付株式数	6,700 株
大気社	11,400	3,345.00	38,133,000		
ダイダン	5,600	2,393.00	13,400,800		
日比谷総合設備	7,500	1,900.00	14,250,000		
東芝プラントシステム	18,100	2,076.00	37,575,600		
日本製粉	23,800	1,758.00	41,840,400		
日清製粉グループ本社	84,700	2,467.00	208,954,900	貸付株式数	2,900 株
日東富士製粉	500	5,790.00	2,895,000		
昭和産業	6,900	3,145.00	21,700,500	貸付株式数	3,000 株
鳥越製粉	6,600	883.00	5,827,800	貸付株式数	1,000 株
中部飼料	9,200	1,289.00	11,858,800	貸付株式数	4,000 株
フィード・ワン	50,400	194.00	9,777,600	貸付株式数	100 株
東洋精糖	1,100	1,018.00	1,119,800		
日本甜菜製糖	4,300	2,072.00	8,909,600		
三井製糖	5,900	2,277.00	13,434,300	貸付株式数	2,600 株
塩水港精糖	8,100	213.00	1,725,300	貸付株式数	3,500 株
日新製糖	3,600	1,994.00	7,178,400		
L I F U L L	24,900	513.00	12,773,700	貸付株式数	10,800 株
ジェイエイシーリクルートメント	5,700	2,553.00	14,552,100	貸付株式数	2,500 株
日本M & Aセンター	53,200	2,664.00	141,724,800	貸付株式数	23,400 株
メンバーズ	2,400	1,905.00	4,572,000	貸付株式数	800 株
中広	700	631.00	441,700		
アイティメディア	1,400	568.00	795,200		
タケエイ	7,400	982.00	7,266,800		

E・Jホールディングス	900	1,103.00	992,700		
トラスト・テック	7,900	1,614.00	12,750,600	貸付株式数	400 株
コシダカホールディングス	17,200	1,622.00	27,898,400	貸付株式数	7,400 株
アルトナー	1,700	808.00	1,373,600	貸付株式数	100 株
パソナグループ	8,700	1,625.00	14,137,500	貸付株式数	3,800 株
CDS	1,800	1,330.00	2,394,000		
リンクアンドモチベーション	13,100	614.00	8,043,400	貸付株式数	5,300 株
GCA	7,200	713.00	5,133,600	貸付株式数	2,500 株
エス・エム・エス	26,200	2,600.00	68,120,000	貸付株式数	11,400 株
サニーサイドアップ	1,600	1,078.00	1,724,800		
パーソルホールディングス	71,400	2,549.00	181,998,600		
リニカル	4,000	1,064.00	4,256,000	貸付株式数	1,600 株
クックパッド	22,400	325.00	7,280,000	貸付株式数	9,700 株
エスクリ	1,900	759.00	1,442,100	貸付株式数	500 株
アイ・ケイ・ケイ	3,500	703.00	2,460,500	貸付株式数	1,200 株
森永製菓	18,900	5,270.00	99,603,000	貸付株式数	4,100 株
中村屋	1,900	4,300.00	8,170,000		
江崎グリコ	22,500	4,670.00	105,075,000	貸付株式数	9,800 株
名糖産業	3,600	1,450.00	5,220,000	貸付株式数	600 株
井村屋グループ	3,200	2,125.00	6,800,000		
不二家	4,200	2,005.00	8,421,000		
山崎製パン	61,300	1,689.00	103,535,700	貸付株式数	27,000 株
第一屋製パン	1,300	990.00	1,287,000		
モロゾフ	1,300	5,110.00	6,643,000		
亀田製菓	4,700	5,010.00	23,547,000	貸付株式数	300 株
寿スピリッツ	7,900	5,550.00	43,845,000	貸付株式数	700 株
カルビー	34,200	3,005.00	102,771,000		
森永乳業	15,000	4,350.00	65,250,000	貸付株式数	1,200 株
六甲バター	5,500	1,889.00	10,389,500	貸付株式数	900 株
ヤクルト本社	55,500	6,450.00	357,975,000	貸付株式数	24,400 株
明治ホールディングス	53,100	7,570.00	401,967,000	貸付株式数	4,800 株
雪印メグミルク	18,100	2,365.00	42,806,500	貸付株式数	1,300 株
プリマハム	10,500	2,114.00	22,197,000	貸付株式数	4,500 株
日本ハム	31,000	4,540.00	140,740,000	貸付株式数	7,000 株
林兼産業	2,500	659.00	1,647,500		
丸大食品	8,000	2,061.00	16,488,000	貸付株式数	1,100 株
S Foods	6,700	3,880.00	25,996,000	貸付株式数	2,700 株
伊藤ハム米久ホールディングス	48,300	724.00	34,969,200	貸付株式数	21,000 株
学情	2,900	1,173.00	3,401,700		
スタジオアリス	3,600	2,095.00	7,542,000		
クロスキャット	1,900	1,007.00	1,913,300	貸付株式数	800 株
シミックホールディングス	4,000	2,159.00	8,636,000	貸付株式数	1,200 株
システナ	26,100	1,828.00	47,710,800	貸付株式数	14,800 株
NJS	1,600	1,710.00	2,736,000		
デジタルアーツ	3,900	10,160.00	39,624,000	貸付株式数	1,100 株
日鉄ソリューションズ	11,000	3,465.00	38,115,000		
総合警備保障	28,400	5,020.00	142,568,000	貸付株式数	11,800 株
キューブシステム	3,900	838.00	3,268,200	貸付株式数	1,700 株

いちご	93,700	329.00	30,827,300	貸付株式数	40,700 株
エイジア	1,400	1,207.00	1,689,800		
日本駐車場開発	80,800	185.00	14,948,000	貸付株式数	38,300 株
コア	3,100	1,631.00	5,056,100		
カカクコム	53,500	2,337.00	125,029,500	貸付株式数	23,500 株
アイロムグループ	2,700	1,668.00	4,503,600	貸付株式数	900 株
セントケア・ホールディング	5,200	512.00	2,662,400	貸付株式数	2,100 株
サイネックス	1,200	647.00	776,400		
ルネサンス	4,000	1,778.00	7,112,000		
ディップ	11,500	1,878.00	21,597,000	貸付株式数	4,900 株
SBSホールディングス	7,400	1,604.00	11,869,600		
オプトホールディング	4,400	1,682.00	7,400,800	貸付株式数	1,500 株
新日本科学	9,700	721.00	6,993,700	貸付株式数	4,100 株
ツクイ	16,800	526.00	8,836,800	貸付株式数	3,800 株
キャリアデザインセンター	1,800	1,565.00	2,817,000		
ベネフィット・ワン	19,800	1,913.00	37,877,400	貸付株式数	8,700 株
エムスリー	150,300	2,037.00	306,161,100	貸付株式数	65,700 株
ツカダ・グローバルホールディング	4,500	592.00	2,664,000	貸付株式数	700 株 (700 株)
プラス	800	763.00	610,400		
アウトソーシング	37,600	1,410.00	53,016,000	貸付株式数	16,500 株
ウェルネット	6,700	983.00	6,586,100	貸付株式数	2,500 株
ワールドホールディングス	2,000	1,710.00	3,420,000	貸付株式数	800 株
ディー・エヌ・エー	38,500	2,095.00	80,657,500	貸付株式数	1,900 株
博報堂DYホールディングス	99,200	1,815.00	180,048,000	貸付株式数	43,700 株
ぐるなび	10,200	652.00	6,650,400	貸付株式数	4,400 株
タカミヤ	7,400	793.00	5,868,200		
ジャパンベストレスキューシステム	4,800	1,483.00	7,118,400	貸付株式数	2,000 株
ファンコミュニケーションズ	19,600	579.00	11,348,400	貸付株式数	8,600 株
ライク	2,800	1,504.00	4,211,200	貸付株式数	1,000 株
ビジネス・ブレークスルー	3,000	362.00	1,086,000	貸付株式数	1,300 株
WDBホールディングス	3,300	2,780.00	9,174,000		
ティア	4,200	653.00	2,742,600	貸付株式数	1,800 株
CDG	700	1,390.00	973,000		
バリューコマース	4,800	2,448.00	11,750,400	貸付株式数	1,700 株
インフォマート	39,100	1,697.00	66,352,700	貸付株式数	16,800 株
サッポロホールディングス	27,400	2,383.00	65,294,200	貸付株式数	12,000 株
アサヒグループホールディングス	157,000	4,834.00	758,938,000	貸付株式数	69,400 株
麒麟ホールディングス	339,200	2,337.00	792,710,400	貸付株式数	150,000 株
宝ホールディングス	56,100	1,161.00	65,132,100	貸付株式数	16,400 株
オエノンホールディングス	21,300	376.00	8,008,800	貸付株式数	200 株
養命酒製造	2,300	2,004.00	4,609,200	貸付株式数	900 株
コカ・コーラ ボトラーズ ジャパンホールディングス	57,400	2,784.00	159,801,600	貸付株式数	25,100 株

サントリー食品インターナショナル	50,200	4,710.00	236,442,000	貸付株式数	22,100 株
ダイドーグループホールディングス	4,200	4,735.00	19,887,000	貸付株式数	1,300 株
伊藤園	22,800	5,210.00	118,788,000	貸付株式数	10,000 株
キーコーヒー	7,400	2,159.00	15,976,600	貸付株式数	3,100 株
ユニカフェ	2,100	984.00	2,066,400		
ジャパンフーズ	1,100	1,228.00	1,350,800		
日清オイリオグループ	9,600	3,005.00	28,848,000	貸付株式数	3,900 株
不二製油グループ本社	18,300	3,315.00	60,664,500	貸付株式数	8,000 株
かどや製油	800	4,085.00	3,268,000		
J-オイルミルズ	3,900	4,040.00	15,756,000	貸付株式数	900 株
ローソン	18,600	5,300.00	98,580,000	貸付株式数	8,000 株
サンエー	5,600	4,620.00	25,872,000	貸付株式数	2,300 株
カワチ薬品	5,700	1,999.00	11,394,300	貸付株式数	300 株
エービーシー・マート	11,500	6,900.00	79,350,000	貸付株式数	5,000 株
ハードオフコーポレーション	2,900	695.00	2,015,500		
高千穂交易	2,800	1,066.00	2,984,800	貸付株式数	1,200 株
アスクル	7,700	2,330.00	17,941,000	貸付株式数	2,200 株
Geoホールディングス	11,200	1,484.00	16,620,800	貸付株式数	4,600 株
アダストリア	10,200	2,137.00	21,797,400	貸付株式数	4,200 株
ジーフット	4,400	659.00	2,899,600	貸付株式数	1,800 株
シー・ヴィ・エス・バイエリア	900	694.00	624,600		
伊藤忠食品	1,800	4,755.00	8,559,000		
くら寿司	4,300	4,460.00	19,178,000	貸付株式数	1,700 株
キャンドウ	3,500	1,660.00	5,810,000	貸付株式数	1,200 株
エレマテック	6,900	1,066.00	7,355,400		
パルグループホールディングス	3,800	3,240.00	12,312,000	貸付株式数	1,600 株
JALUX	2,100	2,774.00	5,825,400	貸付株式数	100 株
エディオン	31,200	1,038.00	32,385,600	貸付株式数	13,700 株
あらた	5,400	3,830.00	20,682,000	貸付株式数	2,300 株
サーラコーポレーション	14,900	617.00	9,193,300	貸付株式数	6,500 株
ワッツ	3,200	702.00	2,246,400	貸付株式数	1,300 株
トーメンデバイス	1,100	2,323.00	2,555,300		
ハローズ	2,800	2,345.00	6,566,000		
J Pホールディングス	20,400	292.00	5,956,800	貸付株式数	8,200 株
フジオフードシステム	3,100	2,576.00	7,985,600	貸付株式数	1,300 株
あみやき亭	1,600	3,555.00	5,688,000		
東京エレクトロン デバイス	2,700	1,998.00	5,394,600	貸付株式数	1,100 株
ひらまつ	14,700	400.00	5,880,000	貸付株式数	5,900 株
フィールズ	6,400	527.00	3,372,800		
双日	406,400	351.00	142,646,400		
アルフレッサ ホールディングス	81,800	2,714.00	222,005,200	貸付株式数	7,000 株
大黒天物産	1,800	3,780.00	6,804,000	貸付株式数	700 株
ハニーズホールディングス	6,500	1,202.00	7,813,000		

ファーマライズホールディングス	1,700	531.00	902,700	貸付株式数	700株
キッコーマン	49,500	4,720.00	233,640,000	貸付株式数	11,600株 (11,600株)
味の素	165,600	1,867.50	309,258,000	貸付株式数	3,800株
キュービー	41,800	2,551.00	106,631,800	貸付株式数	18,100株
ハウス食品グループ本社	28,000	4,200.00	117,600,000	貸付株式数	12,300株
カゴメ	30,000	2,524.00	75,720,000		
焼津水産化学工業	3,600	1,099.00	3,956,400		
アリアケジャパン	6,800	7,060.00	48,008,000		
ピエトロ	1,000	1,604.00	1,604,000		
エバラ食品工業	1,800	2,166.00	3,898,800		
ニチレイ	38,900	2,656.00	103,318,400	貸付株式数	9,100株
横浜冷凍	20,600	1,034.00	21,300,400	貸付株式数	8,900株
東洋水産	38,600	4,500.00	173,700,000	貸付株式数	8,100株
イートアンド	2,600	1,669.00	4,339,400	貸付株式数	900株
大冷	800	1,909.00	1,527,200		
ヨシムラ・フード・ホールディングス	2,000	1,000.00	2,000,000	貸付株式数	400株
日清食品ホールディングス	31,900	6,840.00	218,196,000	貸付株式数	13,800株
永谷園ホールディングス	4,000	2,170.00	8,680,000	貸付株式数	800株
一正蒲鉾	2,900	1,069.00	3,100,100	貸付株式数	1,000株
フジッコ	8,100	2,043.00	16,548,300	貸付株式数	3,500株
ロック・フィールド	8,100	1,448.00	11,728,800	貸付株式数	3,500株
日本たばこ産業	433,000	2,465.00	1,067,345,000	貸付株式数	191,600株
ケンコーマヨネーズ	4,200	2,327.00	9,773,400	貸付株式数	1,700株
わらべや日洋ホールディングス	4,900	1,838.00	9,006,200	貸付株式数	2,100株
なとり	4,200	1,646.00	6,913,200	貸付株式数	1,400株
イフジ産業	1,300	670.00	871,000		
ピククルスコーポレーション	1,800	2,425.00	4,365,000	貸付株式数	200株
北の達人コーポレーション	29,400	586.00	17,228,400	貸付株式数	12,900株
ユーグレナ	32,000	1,027.00	32,864,000		
スター・マイカ・ホールディングス	3,400	1,689.00	5,742,600	貸付株式数	1,400株
片倉工業	9,000	1,291.00	11,619,000	貸付株式数	3,100株
グンゼ	4,900	4,955.00	24,279,500	貸付株式数	1,500株
ヒューリック	153,800	914.00	140,573,200	貸付株式数	67,800株
神栄	1,000	771.00	771,000		
ラサ商事	3,900	830.00	3,237,000	貸付株式数	1,200株
アルペン	5,600	1,584.00	8,870,400	貸付株式数	2,000株
ハブ	2,400	1,240.00	2,976,000	貸付株式数	900株
ラクーンホールディングス	3,500	672.00	2,352,000	貸付株式数	1,500株
クオールホールディングス	10,800	1,713.00	18,500,400	貸付株式数	4,600株
アルコニックス	7,800	1,387.00	10,818,600		
神戸物産	11,100	5,340.00	59,274,000	貸付株式数	4,800株
ソリトンシステムズ	4,100	1,015.00	4,161,500	貸付株式数	1,400株
ジンズホールディングス	3,900	6,060.00	23,634,000	貸付株式数	1,700株
ビックカメラ	43,600	1,119.00	48,788,400	貸付株式数	18,900株

DCMホールディングス	39,700	1,094.00	43,431,800	貸付株式数	17,500 株
ペッパーフードサービス	5,800	1,740.00	10,092,000	貸付株式数	2,500 株
Monotaro	46,500	2,645.00	122,992,500	貸付株式数	20,500 株
東京一番フーズ	1,900	607.00	1,153,300	貸付株式数	300 株
DDホールディングス	1,600	2,234.00	3,574,400	貸付株式数	700 株
あいホールディングス	10,500	1,801.00	18,910,500	貸付株式数	4,600 株
ディービーエックス	2,900	802.00	2,325,800	貸付株式数	900 株
きちりホールディングス	2,000	734.00	1,468,000	貸付株式数	800 株
アークランドサービスホールディングス	5,400	1,950.00	10,530,000		
J・フロントリテイリング	94,100	1,278.00	120,259,800	貸付株式数	41,400 株
ドトール・日レスホールディングス	12,900	2,095.00	27,025,500	貸付株式数	5,600 株
マツモトキヨシホールディングス	30,400	3,320.00	100,928,000	貸付株式数	2,700 株
ブロンコビリー	3,800	2,241.00	8,515,800	貸付株式数	1,500 株
ZOZO	79,500	1,977.00	157,171,500	貸付株式数	35,000 株
トレジャー・ファクトリー	2,200	926.00	2,037,200	貸付株式数	800 株
物語コーポレーション	1,800	9,300.00	16,740,000	貸付株式数	800 株
ココカラファイン	8,300	5,710.00	47,393,000	貸付株式数	2,000 株
三越伊勢丹ホールディングス	137,700	910.00	125,307,000	貸付株式数	60,400 株
東洋紡	31,000	1,349.00	41,819,000	貸付株式数	13,600 株
ユニチカ	21,400	407.00	8,709,800	貸付株式数	9,300 株
富士紡ホールディングス	3,800	2,388.00	9,074,400		
日清紡ホールディングス	41,500	824.00	34,196,000		
倉敷紡績	7,000	1,972.00	13,804,000		
ダイワボウホールディングス	6,700	5,280.00	35,376,000	貸付株式数	700 株
シキボウ	3,800	1,005.00	3,819,000		
日東紡績	11,100	2,303.00	25,563,300	貸付株式数	4,800 株
トヨタ紡織	26,100	1,446.00	37,740,600	貸付株式数	9,100 株
マクニカ・富士エレホールディングス	20,400	1,544.00	31,497,600	貸付株式数	8,800 株
Hamee	2,200	826.00	1,817,200	貸付株式数	900 株
ラクト・ジャパン	3,200	3,700.00	11,840,000	貸付株式数	1,300 株
ウエルシアホールディングス	19,500	4,825.00	94,087,500	貸付株式数	8,400 株
クリエイティブSDホールディングス	10,800	2,554.00	27,583,200		
バイタルケーエスケー・ホールディングス	13,800	1,030.00	14,214,000	貸付株式数	6,100 株
八洲電機	5,700	853.00	4,862,100	貸付株式数	2,000 株
メディアスホールディングス	4,200	692.00	2,906,400	貸付株式数	1,800 株
レスターホールディングス	8,100	1,619.00	13,113,900	貸付株式数	1,600 株
ジュテックホールディングス	1,700	980.00	1,666,000	貸付株式数	700 株
丸善CHIホールディングス	8,600	393.00	3,379,800	貸付株式数	3,700 株

大光	3,100	649.00	2,011,900	貸付株式数	900株
OCHIホールディングス	2,100	1,214.00	2,549,400	貸付株式数	700株
TOKAIホールディングス	38,900	947.00	36,838,300	貸付株式数	4,900株
黒谷	1,700	458.00	778,600		
ミサワ	1,300	440.00	572,000		
ティーライフ	1,000	930.00	930,000		
Cominix	1,300	841.00	1,093,300		
エー・ピーカンパニー	1,400	490.00	686,000		
三洋貿易	3,700	2,432.00	8,998,400	貸付株式数	400株
チムニー	2,200	2,416.00	5,315,200	貸付株式数	900株
シュッピン	5,000	828.00	4,140,000	貸付株式数	1,700株
ビューティガレージ	1,200	1,746.00	2,095,200		
ウイン・パートナーズ	4,800	1,197.00	5,745,600	貸付株式数	2,100株
ネクステージ	12,200	1,130.00	13,786,000	貸付株式数	4,600株
ジョイフル本田	21,500	1,260.00	27,090,000		
鳥貴族	2,400	2,221.00	5,330,400	貸付株式数	1,000株 (200株)
キリン堂ホールディングス	2,900	1,817.00	5,269,300	貸付株式数	1,200株
ホットランド	3,900	1,541.00	6,009,900	貸付株式数	900株
すかいらーくホールディングス	68,700	1,884.00	129,430,800	貸付株式数	29,900株
SFPホールディングス	3,100	1,886.00	5,846,600	貸付株式数	1,300株
綿半ホールディングス	2,700	2,405.00	6,493,500	貸付株式数	1,100株
日本毛織	24,100	845.00	20,364,500		
ダイトウボウ	11,800	83.00	979,400	貸付株式数	4,800株 (700株)
トーア紡コーポレーション	3,100	464.00	1,438,400	貸付株式数	700株
ダイドーリミテッド	8,700	289.00	2,514,300	貸付株式数	3,800株
ヨシックス	1,200	2,612.00	3,134,400		
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	21,400	966.00	20,672,400	貸付株式数	9,400株
三栄建築設計	3,000	1,610.00	4,830,000	貸付株式数	700株
野村不動産ホールディングス	49,100	2,421.00	118,871,100	貸付株式数	21,300株
三重交通グループホールディングス	14,900	589.00	8,776,100	貸付株式数	6,500株
サムティ	10,500	1,680.00	17,640,000	貸付株式数	4,100株
ディア・ライフ	9,400	475.00	4,465,000	貸付株式数	3,800株
コーセーアールイー	2,200	772.00	1,698,400		
エー・ディー・ワークス	226,800	33.00	7,484,400		
日本商業開発	4,600	1,498.00	6,890,800	貸付株式数	1,600株
プレサンスコーポレーション	11,700	1,552.00	18,158,400	貸付株式数	1,900株
ユニゾホールディングス	11,100	1,995.00	22,144,500	貸付株式数	4,800株
THEグローバル社	3,800	524.00	1,991,200	貸付株式数	1,400株
日本管理センター	4,900	1,144.00	5,605,600	貸付株式数	1,600株
サンセイランディック	2,000	745.00	1,490,000		
エストラスト	1,000	716.00	716,000		

フージャースホールディングス	16,000	612.00	9,792,000	貸付株式数	6,700 株
オープンハウス	10,700	4,490.00	48,043,000	貸付株式数	4,900 株
東急不動産ホールディングス	198,200	638.00	126,451,600	貸付株式数	9,500 株
飯田グループホールディングス	61,500	1,800.00	110,700,000	貸付株式数	26,800 株 (6,600 株)
イーランド	1,000	708.00	708,000		
ムゲンエステート	5,100	574.00	2,927,400	貸付株式数	1,700 株
帝国繊維	8,200	2,154.00	17,662,800		
日本コークス工業	63,100	93.00	5,868,300	貸付株式数	20,200 株
ゴルフダイジェスト・オンライン	3,000	625.00	1,875,000	貸付株式数	700 株
ミタチ産業	2,200	709.00	1,559,800	貸付株式数	700 株
B E E N O S	2,600	1,600.00	4,160,000	貸付株式数	1,100 株
あさひ	6,100	1,249.00	7,618,900	貸付株式数	2,600 株
日本調剤	2,600	3,420.00	8,892,000	貸付株式数	1,100 株
コスモス薬品	3,200	18,560.00	59,392,000	貸付株式数	1,200 株
シップヘルスケアホールディングス	15,300	4,805.00	73,516,500	貸付株式数	6,700 株
トーエル	3,600	721.00	2,595,600		
ソフトクリエイトホールディングス	3,200	1,613.00	5,161,600		
オンリー	1,200	841.00	1,009,200		
セブン&アイ・ホールディングス	308,400	3,853.00	1,188,265,200	貸付株式数	128,000 株 (128,000 株)
薬王堂	3,200	2,448.00	7,833,600	貸付株式数	1,300 株
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	19,800	1,415.00	28,017,000	貸付株式数	8,100 株
明治電機工業	2,300	1,427.00	3,282,100		
ツルハホールディングス	16,000	10,240.00	163,840,000	貸付株式数	7,000 株
デリカフーズホールディングス	1,300	1,470.00	1,911,000		
スターティアホールディングス	1,400	543.00	760,200		
サンマルクホールディングス	5,800	2,410.00	13,978,000		
フェリシモ	1,600	1,003.00	1,604,800	貸付株式数	700 株
トリドールホールディングス	9,100	2,277.00	20,720,700	貸付株式数	3,900 株
帝人	59,700	1,867.00	111,459,900	貸付株式数	15,200 株
東レ	567,600	789.30	448,006,680	貸付株式数	113,100 株
クラレ	123,500	1,300.00	160,550,000	貸付株式数	54,700 株
旭化成	520,500	1,133.00	589,726,500	貸付株式数	12,100 株
サカイオーベックス	1,800	1,755.00	3,159,000		
T O K Y O B A S E	6,600	880.00	5,808,000	貸付株式数	2,900 株
稲葉製作所	4,200	1,482.00	6,224,400	貸付株式数	1,700 株
宮地エンジニアリンググループ	2,200	1,897.00	4,173,400		
トーカロ	19,100	820.00	15,662,000	貸付株式数	8,300 株
アルファ	2,600	1,238.00	3,218,800	貸付株式数	1,100 株

SUMCO	81,600	1,322.00	107,875,200	
川田テクノロジーズ	1,600	7,810.00	12,496,000	
RS Technologies	1,500	3,125.00	4,687,500	
信和	3,900	956.00	3,728,400	貸付株式数 1,700 株
ビーロッド	1,500	2,327.00	3,490,500	
ファーストブラザーズ	2,000	999.00	1,998,000	貸付株式数 700 株
ハウドゥ	4,100	1,537.00	6,301,700	貸付株式数 1,600 株
シーアールイー	1,800	1,112.00	2,001,600	貸付株式数 900 株
プロパティエージェント	1,000	1,163.00	1,163,000	
ケイアイスター不動産	2,000	1,723.00	3,446,000	貸付株式数 800 株
アグレ都市デザイン	1,200	488.00	585,600	
グッドコムアセット	1,700	1,494.00	2,539,800	貸付株式数 700 株
ジェイ・エス・ビー	300	4,405.00	1,321,500	
テンポイノベーション	800	1,669.00	1,335,200	
グローバル・リンク・マネジメント	700	588.00	411,600	
住江織物	2,100	3,000.00	6,300,000	貸付株式数 700 株
日本フェルト	4,100	456.00	1,869,600	貸付株式数 1,400 株
イチカワ	1,000	1,732.00	1,732,000	
エコナックホールディングス	12,900	126.00	1,625,400	貸付株式数 5,200 株
日東製網	800	1,437.00	1,149,600	
芦森工業	1,500	1,629.00	2,443,500	貸付株式数 300 株
アツギ	6,000	909.00	5,454,000	貸付株式数 2,600 株
ウイルプラスホールディングス	1,100	821.00	903,100	
ジャパンミート	3,700	1,912.00	7,074,400	貸付株式数 1,600 株
コメダホールディングス	17,000	2,110.00	35,870,000	貸付株式数 2,400 株
サツドラホールディングス	1,100	1,886.00	2,074,600	
デファクトスタンダード	600	358.00	214,800	
アレンザホールディングス	4,000	896.00	3,584,000	貸付株式数 1,400 株
バロックジャパンリミテッド	5,900	894.00	5,274,600	貸付株式数 2,000 株
クスリのアオキホールディングス	7,300	7,210.00	52,633,000	貸付株式数 3,100 株
ダイニック	3,000	754.00	2,262,000	貸付株式数 700 株
共和レザー	4,500	835.00	3,757,500	
力の源ホールディングス	2,800	853.00	2,388,400	貸付株式数 700 株
スシローグローバルホールディングス	8,100	6,490.00	52,569,000	貸付株式数 3,500 株
LIXILピバ	6,200	1,258.00	7,799,600	
セーレン	18,000	1,559.00	28,062,000	貸付株式数 7,700 株
ソトー	2,900	971.00	2,815,900	貸付株式数 1,200 株
東海染工	1,000	1,142.00	1,142,000	
小松マテール	12,000	800.00	9,600,000	貸付株式数 4,700 株
ワコールホールディングス	20,700	2,850.00	58,995,000	貸付株式数 9,300 株
ホギメディカル	9,100	3,175.00	28,892,500	貸付株式数 1,800 株
レナウン	21,100	103.00	2,173,300	貸付株式数 8,700 株

クラウドシアホールディングス	1,800	522.00	939,600	貸付株式数	800株
T S Iホールディングス	27,000	647.00	17,469,000	貸付株式数	11,900株
マツオカコーポレーション	2,300	2,661.00	6,120,300	貸付株式数	800株
ワールド	9,600	2,003.00	19,228,800	貸付株式数	4,100株
T I S	24,400	5,690.00	138,836,000	貸付株式数	10,200株
ネオス	2,900	930.00	2,697,000	貸付株式数	900株
電算システム	2,800	3,465.00	9,702,000	貸付株式数	1,000株
グリー	50,600	515.00	26,059,000	貸付株式数	22,300株
コーエーテクモホールディングス	15,000	2,002.00	30,030,000	貸付株式数	2,700株
三菱総合研究所	3,100	3,465.00	10,741,500		
ボルテージ	1,300	530.00	689,000		
電算	800	2,013.00	1,610,400		
A G S	4,100	677.00	2,775,700	貸付株式数	1,400株
ファインデックス	6,200	924.00	5,728,800	貸付株式数	2,200株
ブレインパッド	1,400	6,520.00	9,128,000		
K L a b	13,100	1,005.00	13,165,500	貸付株式数	5,400株
ポルトウウィン・ピット クルーホールディングス	9,700	1,114.00	10,805,800		
イーブクイニシアティブ ジャパン	1,200	2,066.00	2,479,200		
ネクソン	187,100	1,586.00	296,740,600	貸付株式数	82,600株
アイスタイル	18,800	843.00	15,848,400	貸付株式数	7,900株
エムアップ	2,500	2,568.00	6,420,000	貸付株式数	1,000株
エイチーム	5,000	1,199.00	5,995,000	貸付株式数	2,200株
エニグモ	2,600	2,554.00	6,640,400		
テクノスジャパン	6,200	592.00	3,670,400		
e n i s h	2,900	630.00	1,827,000	貸付株式数	800株
コロプラ	24,000	685.00	16,440,000	貸付株式数	10,400株
オルトプラス	4,900	267.00	1,308,300	貸付株式数	1,500株
ブロードリーフ	36,300	560.00	20,328,000	貸付株式数	16,000株
クロス・マーケティング グループ	2,700	387.00	1,044,900	貸付株式数	800株
デジタルハーツホールディングス	3,300	1,091.00	3,600,300	貸付株式数	1,400株
システム情報	3,700	1,131.00	4,184,700	貸付株式数	1,600株
メディアドゥホールディングス	2,300	3,525.00	8,107,500		
じげん	10,400	787.00	8,184,800		
ブイキューブ	3,900	605.00	2,359,500	貸付株式数	1,700株
エンカレッジ・テクノロジー	1,000	837.00	837,000		
サイバーリンクス	1,100	1,209.00	1,329,900		
ディー・エル・イー	5,200	196.00	1,019,200	貸付株式数	1,600株
フィックスターズ	7,800	2,026.00	15,802,800	貸付株式数	1,800株
C A R T A H O L D I N G S	3,500	1,328.00	4,648,000	貸付株式数	1,500株
オブティム	3,200	3,120.00	9,984,000	貸付株式数	1,300株
セレス	2,400	1,843.00	4,423,200	貸付株式数	1,000株
特種東海製紙	4,600	3,940.00	18,124,000		

ティーガイア	5,200	2,117.00	11,008,400	貸付株式数	3,100 株
セック	1,200	3,545.00	4,254,000		
日本アジアグループ	7,700	353.00	2,718,100	貸付株式数	2,700 株
豆蔵ホールディングス	5,000	1,296.00	6,480,000		
テクマトリックス	5,200	2,024.00	10,524,800	貸付株式数	1,800 株
プロシップ	2,100	1,282.00	2,692,200	貸付株式数	900 株
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	17,670	3,020.00	53,363,400		
GMOペイメントゲートウェイ	12,100	7,330.00	88,693,000	貸付株式数	5,200 株
ザッパラス	3,800	356.00	1,352,800		
システムリサーチ	1,000	4,030.00	4,030,000		
インターネットイニシアティブ	11,900	2,120.00	25,228,000	貸付株式数	3,100 株
さくらインターネット	8,700	561.00	4,880,700	貸付株式数	3,700 株
ヴィンクス	2,500	1,182.00	2,955,000	貸付株式数	800 株
GMOクラウド	1,600	3,160.00	5,056,000	貸付株式数	700 株
SRAホールディングス	3,900	2,607.00	10,167,300	貸付株式数	1,700 株
MINORIソリューションズ	1,400	1,933.00	2,706,200		
システムインテグレータ	2,100	756.00	1,587,600		
朝日ネット	5,900	705.00	4,159,500	貸付株式数	2,100 株
eBASE	4,400	1,193.00	5,249,200		
アバント	2,600	2,035.00	5,291,000	貸付株式数	1,100 株
アドソル日進	2,600	1,675.00	4,355,000	貸付株式数	1,000 株
フリービット	4,300	1,024.00	4,403,200	貸付株式数	1,600 株
コムチュア	4,100	4,175.00	17,117,500	貸付株式数	1,700 株
サイバーコム	1,300	1,943.00	2,525,900		
アステリア	4,900	1,073.00	5,257,700		
王子ホールディングス	329,400	604.00	198,957,600	貸付株式数	26,200 株
日本製紙	35,100	1,931.00	67,778,100	貸付株式数	15,400 株
三菱製紙	11,900	592.00	7,044,800	貸付株式数	4,100 株
北越コーポレーション	48,500	570.00	27,645,000	貸付株式数	20,900 株
中越パルプ工業	3,100	1,574.00	4,879,400	貸付株式数	1,300 株
巴川製紙所	2,400	894.00	2,145,600	貸付株式数	900 株
大王製紙	35,700	1,315.00	46,945,500	貸付株式数	15,300 株
阿波製紙	1,900	445.00	845,500	貸付株式数	700 株
マークライNZ	3,400	1,965.00	6,681,000	貸付株式数	900 株
メディカル・データ・ビジョン	6,500	1,268.00	8,242,000	貸付株式数	2,800 株
gumi	9,400	556.00	5,226,400	貸付株式数	4,000 株
ショーケース	1,600	568.00	908,800	貸付株式数	700 株
モバイルファクトリー	2,000	1,540.00	3,080,000	貸付株式数	800 株
テラスカイ	1,200	1,633.00	1,959,600		
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	3,200	1,811.00	5,795,200		
PCIホールディングス	1,500	2,266.00	3,399,000		
パイブドHD	1,100	1,298.00	1,427,800		
アイビーシー	1,300	1,317.00	1,712,100		
ネオジャパン	1,400	941.00	1,317,400		

PR TIMES	600	3,110.00	1,866,000		
ランドコンピュータ	1,100	1,140.00	1,254,000		
ダブルスタンダード	600	4,910.00	2,946,000		
オープンドア	3,600	2,940.00	10,584,000	貸付株式数	800 株
マイネット	2,400	720.00	1,728,000		
アカツキ	2,600	6,840.00	17,784,000	貸付株式数	1,100 株
ベネフィットジャパン	500	900.00	450,000		
Ubicomホールディングス	1,300	1,763.00	2,291,900		
LINE	22,300	3,220.00	71,806,000	貸付株式数	9,800 株
カナミックネットワーク	1,500	2,310.00	3,465,000		
ノムラシステムコーポレーション	800	971.00	776,800		
レンゴー	75,400	843.00	63,562,200	貸付株式数	13,400 株
トーモク	4,500	1,893.00	8,518,500	貸付株式数	1,100 株
ザ・パック	5,500	3,420.00	18,810,000	貸付株式数	2,200 株
チェンジ	1,500	2,520.00	3,780,000		
シンクロ・フード	3,100	591.00	1,832,100	貸付株式数	700 株
オークネット	3,900	1,361.00	5,307,900	貸付株式数	1,500 株
エイトレッド	800	1,975.00	1,580,000		
AOI TYO HOLDINGS	8,000	684.00	5,472,000	貸付株式数	3,200 株
マクロミル	13,000	1,392.00	18,096,000	貸付株式数	5,700 株
ビーグリー	1,800	875.00	1,575,000	貸付株式数	800 株
オロ	1,900	2,404.00	4,567,600	貸付株式数	800 株
テモナ	1,000	474.00	474,000		
サインポスト	1,100	3,080.00	3,388,000		
昭和電工	48,600	3,075.00	149,445,000	貸付株式数	21,500 株
住友化学	576,000	509.00	293,184,000	貸付株式数	253,900 株
住友精化	3,600	3,345.00	12,042,000	貸付株式数	1,000 株
日産化学	44,600	4,710.00	210,066,000	貸付株式数	19,600 株 (19,600 株)
ラサ工業	2,600	1,469.00	3,819,400	貸付株式数	900 株
クレハ	6,800	7,200.00	48,960,000	貸付株式数	2,900 株
多木化学	2,100	4,250.00	8,925,000	貸付株式数	900 株
テイカ	6,000	2,544.00	15,264,000	貸付株式数	2,600 株
石原産業	14,100	1,273.00	17,949,300		
片倉コープアグリ	2,100	1,072.00	2,251,200		
日東エフシー	4,800	1,196.00	5,740,800		
日本曹達	11,600	2,771.00	32,143,600	貸付株式数	400 株
東ソー	113,100	1,544.00	174,626,400	貸付株式数	23,900 株
トクヤマ	21,100	2,833.00	59,776,300	貸付株式数	200 株
セントラル硝子	15,900	2,415.00	38,398,500	貸付株式数	6,400 株
東亜合成	45,900	1,206.00	55,355,400	貸付株式数	16,800 株
大阪ソーダ	7,900	2,682.00	21,187,800	貸付株式数	3,400 株
関東電化工業	17,400	742.00	12,910,800	貸付株式数	7,000 株
デンカ	28,800	3,245.00	93,456,000	貸付株式数	7,700 株
イビデン	45,700	1,854.00	84,727,800	貸付株式数	20,100 株
信越化学工業	128,900	10,005.00	1,289,644,500		
日本カーバイド工業	2,500	1,388.00	3,470,000		

堺化学工業	4,900	2,689.00	13,176,100	貸付株式数	1,500株
第一稀元素化学工業	7,900	885.00	6,991,500	貸付株式数	3,400株
エア・ウォーター	59,900	1,810.00	108,419,000	貸付株式数	26,100株
大陽日酸	60,300	2,222.00	133,986,600	貸付株式数	26,300株
日本化学工業	2,500	2,192.00	5,480,000	貸付株式数	1,100株
東邦アセチレン	1,100	1,320.00	1,452,000		
日本パーカラライジング	40,000	1,191.00	47,640,000	貸付株式数	17,400株
高圧ガス工業	11,600	874.00	10,138,400	貸付株式数	100株
チタン工業	900	2,997.00	2,697,300		
四国化成工業	12,300	1,190.00	14,637,000	貸付株式数	5,000株
戸田工業	1,600	2,380.00	3,808,000		
ステラ ケミファ	4,300	2,816.00	12,108,800	貸付株式数	1,400株
保土谷化学工業	2,500	2,812.00	7,030,000	貸付株式数	1,000株
日本触媒	12,300	7,260.00	89,298,000	貸付株式数	2,000株
大日精化工業	6,000	3,245.00	19,470,000	貸付株式数	1,500株
カネカ	18,900	4,125.00	77,962,500		
協和キリン	87,700	1,896.00	166,279,200	貸付株式数	38,800株
三菱瓦斯化学	74,400	1,468.00	109,219,200	貸付株式数	2,200株
三井化学	66,400	2,634.00	174,897,600	貸付株式数	3,200株
J S R	73,400	1,681.00	123,385,400	貸付株式数	32,300株
東京応化工業	12,600	3,385.00	42,651,000	貸付株式数	5,500株
大阪有機化学工業	6,800	1,003.00	6,820,400		
三菱ケミカルホールディングス	489,100	765.20	374,259,320	貸付株式数	152,400株
K Hネオケム	11,100	2,900.00	32,190,000	貸付株式数	4,800株
ダイセル	107,800	964.00	103,919,200	貸付株式数	46,800株
住友ベークライト	12,700	3,790.00	48,133,000	貸付株式数	5,600株
積水化学工業	157,300	1,656.00	260,488,800	貸付株式数	34,200株
日本ゼオン	66,000	1,205.00	79,530,000	貸付株式数	27,400株
アイカ工業	21,900	3,670.00	80,373,000	貸付株式数	1,800株
宇部興産	37,000	2,236.00	82,732,000	貸付株式数	3,700株
積水樹脂	12,100	2,120.00	25,652,000	貸付株式数	100株
タキロンシーアイ	15,800	676.00	10,680,800	貸付株式数	200株
旭有機材	5,100	1,431.00	7,298,100		
日立化成	33,800	2,959.00	100,014,200	貸付株式数	14,800株
ニチバン	3,800	2,092.00	7,949,600	貸付株式数	500株
リケンテクノス	19,900	537.00	10,686,300	貸付株式数	3,400株
大倉工業	3,700	1,807.00	6,685,900		
積水化成成品工業	10,900	761.00	8,294,900	貸付株式数	200株
群栄化学工業	1,900	2,450.00	4,655,000	貸付株式数	200株
タイガースポリマー	3,800	572.00	2,173,600	貸付株式数	800株
ミライアル	2,100	1,283.00	2,694,300	貸付株式数	700株
ダイキアクシス	2,600	873.00	2,269,800	貸付株式数	900株
ダイキョーニシカワ	15,400	901.00	13,875,400	貸付株式数	6,700株
竹本容器	2,600	1,236.00	3,213,600	貸付株式数	1,000株
森六ホールディングス	3,900	2,466.00	9,617,400	貸付株式数	1,700株
日本化薬	45,300	1,336.00	60,520,800	貸付株式数	15,000株
カーリットホールディングス	7,800	656.00	5,116,800	貸付株式数	2,700株
E P Sホールディングス	10,700	1,709.00	18,286,300	貸付株式数	2,800株

ソルクシーズ	3,100	913.00	2,830,300	貸付株式数	700株
レッグス	1,800	1,798.00	3,236,400	貸付株式数	700株
プレステージ・インターナショナル	13,400	1,677.00	22,471,800	貸付株式数	5,800株
フェイス	2,900	895.00	2,595,500		
プロトコーポレーション	6,600	1,070.00	7,062,000		
ハイマックス	900	1,829.00	1,646,100		
アミューズ	4,300	2,601.00	11,184,300	貸付株式数	1,700株
野村総合研究所	139,900	1,739.00	243,286,100		
ドリームインキュベータ	2,200	1,384.00	3,044,800		
サイパネットシステム	6,000	647.00	3,882,000		
クイック	4,400	1,621.00	7,132,400		
TAC	3,900	198.00	772,200	貸付株式数	1,500株
CEホールディングス	2,100	1,114.00	2,339,400	貸付株式数	900株
ケネディクス	62,700	559.00	35,049,300	貸付株式数	27,600株
日本システム技術	1,200	1,817.00	2,180,400		
電通	87,000	3,850.00	334,950,000	貸付株式数	38,500株
インテージホールディングス	9,100	938.00	8,535,800	貸付株式数	3,000株
テイクアンドギヴ・ニーズ	2,700	1,154.00	3,115,800	貸付株式数	1,100株
東邦システムサイエンス	2,200	1,107.00	2,435,400	貸付株式数	900株
ぴあ	2,000	4,845.00	9,690,000		
イオンファンタジー	2,300	2,301.00	5,292,300	貸付株式数	800株
ソースネクスト	28,400	436.00	12,382,400	貸付株式数	10,000株
シーティーエス	8,100	700.00	5,670,000	貸付株式数	3,500株
ネクシィーズグループ	2,500	2,125.00	5,312,500	貸付株式数	700株
インフォコム	8,000	2,390.00	19,120,000	貸付株式数	3,500株
メディカルシステムネットワーク	7,800	587.00	4,578,600	貸付株式数	3,300株
日本精化	5,900	1,271.00	7,498,900		
扶桑化学工業	7,400	2,164.00	16,013,600	貸付株式数	2,600株
トリケミカル研究所	1,600	4,665.00	7,464,000	貸付株式数	700株
FIG	6,500	325.00	2,112,500	貸付株式数	2,200株
ADEKA	36,100	1,627.00	58,734,700	貸付株式数	4,400株
日油	27,600	4,040.00	111,504,000	貸付株式数	11,900株
ミヨシ油脂	2,900	1,094.00	3,172,600		
新日本理化	13,200	214.00	2,824,800	貸付株式数	5,800株
ハリマ化成グループ	6,000	1,056.00	6,336,000	貸付株式数	1,000株
アルテリア・ネットワークス	8,100	1,322.00	10,708,200	貸付株式数	3,500株
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	1,700	1,928.00	3,277,600	貸付株式数	700株
花王	181,400	8,302.00	1,505,982,800		
第一工業製薬	2,700	3,545.00	9,571,500	貸付株式数	1,100株
石原ケミカル	1,800	1,620.00	2,916,000	貸付株式数	700株
日華化学	2,500	870.00	2,175,000	貸付株式数	1,000株
ニイタカ	1,100	1,460.00	1,606,000		
三洋化成工業	4,900	5,640.00	27,636,000	貸付株式数	1,300株
武田薬品工業	652,200	3,879.00	2,529,883,800	貸付株式数	283,800株
アステラス製薬	657,200	1,554.50	1,021,617,400	貸付株式数	293,400株

大日本住友製薬	55,400	1,994.00	110,467,600		
塩野義製薬	95,500	6,189.00	591,049,500	貸付株式数	41,700 株 (13,000 株)
田辺三菱製薬	78,100	1,234.00	96,375,400	貸付株式数	16,300 株
わかもと製薬	8,900	265.00	2,358,500	貸付株式数	3,500 株
あすか製薬	9,200	1,288.00	11,849,600	貸付株式数	1,300 株
日本新薬	19,600	7,840.00	153,664,000	貸付株式数	8,500 株
ビオフェルミン製薬	1,300	2,280.00	2,964,000		
中外製薬	77,900	7,220.00	562,438,000		
科研製薬	12,800	5,370.00	68,736,000	貸付株式数	3,100 株
エーザイ	89,400	6,146.00	549,452,400	貸付株式数	38,900 株
理研ビタミン	3,500	3,510.00	12,285,000	貸付株式数	100 株
ロート製薬	38,300	3,070.00	117,581,000	貸付株式数	16,700 株
小野薬品工業	176,400	2,040.50	359,944,200		
久光製薬	22,100	4,395.00	97,129,500	貸付株式数	9,700 株
有機合成薬品工業	5,600	237.00	1,327,200		
持田製薬	11,300	4,750.00	53,675,000	貸付株式数	500 株
参天製薬	139,100	1,754.00	243,981,400	貸付株式数	61,300 株
扶桑薬品工業	2,600	1,932.00	5,023,200	貸付株式数	500 株
日本ケミファ	1,000	2,973.00	2,973,000		
ツムラ	23,100	2,989.00	69,045,900	貸付株式数	10,100 株
日医工	19,600	1,249.00	24,480,400	貸付株式数	8,500 株
テルモ	211,400	3,187.00	673,731,800	貸付株式数	5,600 株
みらかホールディングス	20,000	2,492.00	49,840,000	貸付株式数	1,300 株
キッセイ薬品工業	13,200	2,710.00	35,772,000	貸付株式数	5,300 株
生化学工業	14,500	1,300.00	18,850,000	貸付株式数	400 株
栄研化学	13,100	1,750.00	22,925,000	貸付株式数	1,000 株
日水製薬	3,100	1,222.00	3,788,200		
鳥居薬品	4,000	2,634.00	10,536,000		
JCRファーマ	5,300	6,420.00	34,026,000	貸付株式数	2,200 株
東和薬品	10,800	2,868.00	30,974,400	貸付株式数	3,200 株
富士製薬工業	5,100	1,467.00	7,481,700	貸付株式数	300 株
沢井製薬	15,300	5,970.00	91,341,000	貸付株式数	5,100 株
ゼリア新薬工業	14,800	2,124.00	31,435,200	貸付株式数	6,400 株
第一三共	213,800	5,829.00	1,246,240,200	貸付株式数	93,000 株
キョーリン製薬ホールディングス	16,500	1,910.00	31,515,000		
大幸薬品	3,300	2,201.00	7,263,300	貸付株式数	1,400 株
ダイト	4,400	3,450.00	15,180,000	貸付株式数	1,700 株
大塚ホールディングス	142,300	3,816.00	543,016,800		
大正製薬ホールディングス	16,700	8,490.00	141,783,000		
ペプチドリーム	37,400	5,710.00	213,554,000	貸付株式数	16,300 株
大日本塗料	8,300	1,066.00	8,847,800		
日本ペイントホールディングス	60,400	4,380.00	264,552,000	貸付株式数	21,600 株
関西ペイント	82,200	2,170.00	178,374,000	貸付株式数	36,200 株
神東塗料	5,800	172.00	997,600		
中国塗料	24,000	939.00	22,536,000	貸付株式数	10,100 株
日本特殊塗料	5,500	1,446.00	7,953,000	貸付株式数	900 株
藤倉化成	9,900	581.00	5,751,900	貸付株式数	700 株

太陽ホールディングス	6,000	3,300.00	19,800,000	貸付株式数	2,200 株
D I C	33,100	2,882.00	95,394,200	貸付株式数	3,300 株
サカタインクス	16,000	1,050.00	16,800,000	貸付株式数	4,700 株
東洋インキ S C ホールディングス	15,500	2,342.00	36,301,000		
T & K T O K A	5,700	1,026.00	5,848,200	貸付株式数	2,000 株
アルプス技研	6,930	1,632.00	11,309,760		
サニックス	12,500	229.00	2,862,500	貸付株式数	5,100 株
ダイオーズ	1,600	1,408.00	2,252,800		
日本空調サービス	8,100	740.00	5,994,000	貸付株式数	3,500 株
オリエンタルランド	84,400	13,845.00	1,168,518,000	貸付株式数	35,800 株
フォーカスシステムズ	4,900	879.00	4,307,100	貸付株式数	1,700 株
ダスキン	18,300	2,925.00	53,527,500	貸付株式数	7,800 株
パーク24	43,100	2,485.00	107,103,500	貸付株式数	18,900 株
明光ネットワークジャパン	8,400	1,008.00	8,467,200	貸付株式数	3,600 株
ファルコホールディングス	3,900	1,621.00	6,321,900	貸付株式数	500 株
クレスコ	2,200	3,770.00	8,294,000	貸付株式数	900 株
フジ・メディア・ホールディングス	76,100	1,483.00	112,856,300	貸付株式数	12,500 株
秀英予備校	1,600	428.00	684,800		
田谷	1,300	601.00	781,300		
ラウンドワン	22,100	1,558.00	34,431,800	貸付株式数	9,700 株
リゾートトラスト	30,200	1,658.00	50,071,600	貸付株式数	13,300 株
オービック	25,400	12,120.00	307,848,000	貸付株式数	1,300 株
ジャストシステム	10,400	3,445.00	35,828,000	貸付株式数	4,200 株
T D C ソフト	6,400	897.00	5,740,800	貸付株式数	2,600 株
ヤフー	478,000	320.00	152,960,000	貸付株式数	121,000 株
ピー・エム・エル	9,200	3,080.00	28,336,000		
ワタベウェディング	1,100	660.00	726,000		
トレンドマイクロ	39,100	4,955.00	193,740,500	貸付株式数	8,900 株
りらいあコミュニケーションズ	12,900	1,242.00	16,021,800	貸付株式数	2,700 株
I D ホールディングス	2,800	1,189.00	3,329,200	貸付株式数	700 株
リソー教育	36,200	475.00	17,195,000		
日本オラクル	14,900	8,670.00	129,183,000	貸付株式数	6,100 株
早稲田アカデミー	2,000	768.00	1,536,000	貸付株式数	900 株
アルファシステムズ	2,300	2,811.00	6,465,300	貸付株式数	900 株
フューチャー	10,000	2,087.00	20,870,000	貸付株式数	100 株
C A C H o l d i n g s	5,200	1,385.00	7,202,000	貸付株式数	1,900 株
ソフトバンク・テクノロジー	3,100	2,381.00	7,381,100	貸付株式数	700 株
トーセ	2,000	862.00	1,724,000	貸付株式数	800 株
ユー・エス・エス	87,200	2,147.00	187,218,400	貸付株式数	38,400 株
オービックビジネスコンサルタント	7,500	4,980.00	37,350,000	貸付株式数	2,900 株
伊藤忠テクノソリューションズ	33,400	2,858.00	95,457,200	貸付株式数	12,900 株
アイティフォー	8,900	883.00	7,858,700		
東京個別指導学院	2,500	970.00	2,425,000	貸付株式数	800 株
東計電算	1,100	3,155.00	3,470,500		

サイバーエージェント	41,100	4,115.00	169,126,500	貸付株式数	18,100 株
楽天	332,800	1,187.00	395,033,600		
エクスネット	1,300	905.00	1,176,500		
クリーク・アンド・リバー社	4,200	1,231.00	5,170,200	貸付株式数	1,400 株
テー・オー・ダブリュー	6,200	796.00	4,935,200	貸付株式数	1,300 株
大塚商会	39,700	4,370.00	173,489,000	貸付株式数	8,700 株
サイボウズ	8,600	1,364.00	11,730,400	貸付株式数	3,700 株
ソフトブレーン	5,700	498.00	2,838,600	貸付株式数	2,000 株
山田コンサルティンググループ	3,500	2,085.00	7,297,500	貸付株式数	1,100 株
セントラルスポーツ	2,700	3,215.00	8,680,500		
パラカ	1,900	2,004.00	3,807,600	貸付株式数	800 株
電通国際情報サービス	4,500	3,550.00	15,975,000	貸付株式数	1,900 株
デジタルガレージ	14,300	3,635.00	51,980,500	貸付株式数	6,200 株
イーエムシステムズ	6,000	1,649.00	9,894,000	貸付株式数	2,100 株
ウェザーニューズ	2,500	3,220.00	8,050,000	貸付株式数	1,000 株
C I J	5,700	1,000.00	5,700,000	貸付株式数	2,000 株
東洋ビジネスエンジニアリング	700	2,079.00	1,455,300		
日本エンタープライズ	7,500	205.00	1,537,500	貸付株式数	3,300 株
WOWOW	3,500	2,720.00	9,520,000		
スカラ	5,100	937.00	4,778,700		
インテリジェント ウェイブ	2,700	916.00	2,473,200	貸付株式数	1,200 株
フルキャストホールディングス	7,100	2,359.00	16,748,900		
エン・ジャパン	10,400	4,380.00	45,552,000	貸付株式数	4,500 株
富士フイルムホールディングス	155,200	5,410.00	839,632,000	貸付株式数	67,500 株
コニカミノルタ	163,200	1,087.00	177,398,400	貸付株式数	71,300 株
資生堂	148,500	8,095.00	1,202,107,500		
ライオン	104,100	2,110.00	219,651,000	貸付株式数	24,800 株
高砂香料工業	5,100	3,010.00	15,351,000	貸付株式数	1,400 株
マンダム	16,800	2,742.00	46,065,600	貸付株式数	7,400 株
ミルボン	9,200	5,440.00	50,048,000	貸付株式数	4,000 株
ファンケル	33,300	2,651.00	88,278,300	貸付株式数	14,500 株
コーセー	12,600	18,010.00	226,926,000	貸付株式数	5,500 株
コタ	3,900	1,227.00	4,785,300		
シーボン	900	2,358.00	2,122,200		
ポーラ・オルビスホールディングス	31,900	3,010.00	96,019,000	貸付株式数	14,000 株
ノエビアホールディングス	7,100	6,020.00	42,742,000	貸付株式数	3,100 株
アジュバンコスメジャパン	1,700	951.00	1,616,700	貸付株式数	700 株
エステー	5,300	1,665.00	8,824,500	貸付株式数	1,800 株
アグロ カネショウ	3,000	1,849.00	5,547,000	貸付株式数	700 株
コニシ	13,200	1,597.00	21,080,400	貸付株式数	5,800 株
長谷川香料	9,900	2,004.00	19,839,600	貸付株式数	4,300 株
星光PMC	5,000	800.00	4,000,000	貸付株式数	2,200 株
小林製薬	20,900	7,810.00	163,229,000	貸付株式数	8,600 株

荒川化学工業	6,700	1,540.00	10,318,000		
メック	5,100	1,076.00	5,487,600	貸付株式数	1,800 株
日本高純度化学	2,100	2,369.00	4,974,900	貸付株式数	800 株
タカラバイオ	19,600	2,136.00	41,865,600	貸付株式数	8,600 株
J C U	9,700	2,122.00	20,583,400	貸付株式数	4,200 株
新田ゼラチン	4,700	722.00	3,393,400	貸付株式数	2,000 株
O A Tアグリオ	1,000	1,415.00	1,415,000		
デクセリアルズ	19,200	724.00	13,900,800	貸付株式数	8,300 株
アース製薬	5,600	4,890.00	27,384,000	貸付株式数	2,000 株
北興化学工業	7,700	514.00	3,957,800		
大成ラミック	2,500	2,904.00	7,260,000		
クミアイ化学工業	30,900	838.00	25,894,200	貸付株式数	200 株
日本農薬	13,300	440.00	5,852,000	貸付株式数	5,800 株
富士興産	2,800	1,174.00	3,287,200	貸付株式数	1,200 株
ニチレキ	9,600	1,015.00	9,744,000		
ユシロ化学工業	3,900	1,350.00	5,265,000	貸付株式数	600 株
ビーピー・カストロール	2,700	1,376.00	3,715,200	貸付株式数	100 株
富士石油	18,100	265.00	4,796,500		
M O R E S C O	2,700	1,501.00	4,052,700	貸付株式数	300 株
出光興産	86,200	3,120.00	268,944,000	貸付株式数	500 株
J X T Gホールディングス	1,256,600	524.00	658,458,400		
コスモエネルギーホールディングス	21,600	2,440.00	52,704,000	貸付株式数	9,500 株
横浜ゴム	43,300	2,047.00	88,635,100	貸付株式数	3,200 株
T O Y O T I R E	38,300	1,518.00	58,139,400	貸付株式数	16,800 株
ブリヂストン	229,600	4,212.00	967,075,200	貸付株式数	101,200 株
住友ゴム工業	67,100	1,237.00	83,002,700	貸付株式数	24,600 株
藤倉コンポジット	6,500	441.00	2,866,500		
オカモト	5,000	5,040.00	25,200,000	貸付株式数	1,300 株
アキレス	5,400	2,073.00	11,194,200		
フコク	3,300	758.00	2,501,400	貸付株式数	300 株
ニッタ	8,400	3,115.00	26,166,000	貸付株式数	3,200 株
クリエートメディック	2,500	943.00	2,357,500	貸付株式数	900 株
住友理工	14,500	854.00	12,383,000	貸付株式数	2,000 株
三ツ星ベルト	9,800	2,109.00	20,668,200	貸付株式数	4,300 株
バンドー化学	14,200	1,023.00	14,526,600	貸付株式数	1,700 株
A G C	73,900	3,780.00	279,342,000		
日本板硝子	35,700	744.00	26,560,800	貸付株式数	15,700 株
石塚硝子	1,200	2,188.00	2,625,600		
有沢製作所	11,800	899.00	10,608,200	貸付株式数	4,800 株
日本山村硝子	3,100	1,429.00	4,429,900	貸付株式数	1,200 株
日本電気硝子	32,300	2,762.00	89,212,600		
オハラ	3,000	1,638.00	4,914,000	貸付株式数	700 株
住友大阪セメント	15,100	4,150.00	62,665,000	貸付株式数	6,600 株
太平洋セメント	47,200	3,170.00	149,624,000	貸付株式数	400 株
リソルホールディングス	800	4,010.00	3,208,000		
日本ヒューム	7,500	728.00	5,460,000	貸付株式数	700 株
日本コンクリート工業	16,100	295.00	4,749,500	貸付株式数	2,700 株
三谷セキサン	3,500	2,976.00	10,416,000	貸付株式数	1,400 株

アジアパイルホールディングス	10,600	579.00	6,137,400	貸付株式数	100株
東海カーボン	67,800	1,088.00	73,766,400	貸付株式数	27,900株
日本カーボン	3,600	4,175.00	15,030,000	貸付株式数	1,500株
東洋炭素	4,400	2,235.00	9,834,000	貸付株式数	1,500株
ノリタケカンパニーリミテド	4,500	4,550.00	20,475,000		
TOTO	57,500	4,335.00	249,262,500	貸付株式数	25,100株
日本碍子	91,200	1,597.00	145,646,400	貸付株式数	40,200株
日本特殊陶業	63,000	2,012.00	126,756,000	貸付株式数	27,700株
ダントーホールディングス	6,300	116.00	730,800	貸付株式数	2,200株
MARUWA	2,600	5,890.00	15,314,000	貸付株式数	1,100株
品川リフラクトリーズ	2,000	2,999.00	5,998,000		
黒崎播磨	1,500	6,160.00	9,240,000		
ヨータイ	6,500	565.00	3,672,500		
イソライト工業	3,800	465.00	1,767,000	貸付株式数	1,400株
東京窯業	9,500	301.00	2,859,500		
ニッカトー	3,400	683.00	2,322,200	貸付株式数	1,400株
フジインコーポレーテッド	6,700	2,255.00	15,108,500	貸付株式数	2,800株
クニミネ工業	3,400	880.00	2,992,000	貸付株式数	1,400株
エーアンドエーマテリアル	1,400	1,022.00	1,430,800		
ニチアス	20,400	1,970.00	40,188,000	貸付株式数	4,200株
日本製鉄	343,300	1,849.00	634,761,700	貸付株式数	7,500株
神戸製鋼所	135,200	713.00	96,397,600	貸付株式数	59,100株
中山製鋼所	10,200	499.00	5,089,800		
合同製鐵	3,600	2,102.00	7,567,200		
ジェイ エフ イー ホールディングス	199,500	1,576.00	314,412,000	貸付株式数	73,600株
東京製鐵	39,600	829.00	32,828,400	貸付株式数	11,500株
共英製鋼	8,300	1,886.00	15,653,800	貸付株式数	3,400株
大和工業	15,700	3,145.00	49,376,500	貸付株式数	6,800株
東京鐵鋼	3,000	1,286.00	3,858,000	貸付株式数	1,200株
大阪製鐵	4,900	1,790.00	8,771,000	貸付株式数	400株
淀川製鋼所	10,000	2,097.00	20,970,000	貸付株式数	4,400株
丸一鋼管	26,200	2,926.00	76,661,200	貸付株式数	11,300株
モリ工業	2,200	1,980.00	4,356,000	貸付株式数	200株
大同特殊鋼	12,100	4,100.00	49,610,000	貸付株式数	5,300株
日本高周波鋼業	2,700	475.00	1,282,500	貸付株式数	700株
日本冶金工業	61,100	231.00	14,114,100	貸付株式数	26,300株
山陽特殊製鋼	9,300	1,454.00	13,522,200	貸付株式数	4,000株
愛知製鋼	4,200	3,245.00	13,629,000	貸付株式数	1,000株
日立金属	79,600	1,207.00	96,077,200	貸付株式数	35,100株
日本金属	1,700	915.00	1,555,500	貸付株式数	700株
大平洋金属	5,000	2,257.00	11,285,000	貸付株式数	2,000株
新日本電工	44,200	210.00	9,282,000	貸付株式数	19,400株
栗本鐵工所	3,700	1,507.00	5,575,900		
虹 技	1,100	1,371.00	1,508,100		
日本鑄鐵管	800	1,342.00	1,073,600		
日本製鋼所	22,400	1,835.00	41,104,000	貸付株式数	9,800株

三菱製鋼	5,500	1,280.00	7,040,000	貸付株式数	1,800 株
日亜鋼業	10,800	342.00	3,693,600	貸付株式数	1,800 株
日本精線	1,100	2,659.00	2,924,900		
エンビプロ・ホールディングス	2,800	676.00	1,892,800	貸付株式数	800 株
大紀アルミニウム工業所	12,100	768.00	9,292,800		
日本軽金属ホールディングス	201,300	228.00	45,896,400	貸付株式数	2,700 株
三井金属鉱業	19,900	2,534.00	50,426,600	貸付株式数	8,600 株
東邦亜鉛	4,100	2,530.00	10,373,000		
三菱マテリアル	48,800	3,050.00	148,840,000	貸付株式数	21,600 株
住友金属鉱山	101,200	3,137.00	317,464,400	貸付株式数	44,400 株
DOWAホールディングス	17,300	3,455.00	59,771,500	貸付株式数	7,500 株
古河機械金属	12,200	1,417.00	17,287,400	貸付株式数	4,400 株
エス・サイエンス	32,700	62.00	2,027,400	貸付株式数	14,200 株
大阪チタニウムテクノロジーズ	8,500	1,823.00	15,495,500	貸付株式数	3,600 株
東邦チタニウム	13,200	1,038.00	13,701,600	貸付株式数	5,400 株
UACJ	11,200	1,834.00	20,540,800	貸付株式数	4,800 株
CKサンエツ	1,400	2,778.00	3,889,200		
古河電気工業	21,300	3,225.00	68,692,500	貸付株式数	2,000 株
住友電気工業	276,200	1,427.50	394,275,500	貸付株式数	121,800 株
フジクラ	89,200	422.00	37,642,400	貸付株式数	36,400 株
昭和電線ホールディングス	8,600	873.00	7,507,800	貸付株式数	900 株
東京特殊電線	900	1,845.00	1,660,500		
タツタ電線	14,600	529.00	7,723,400	貸付株式数	3,100 株
カナレ電気	1,200	1,895.00	2,274,000		
平河ヒューテック	3,100	1,256.00	3,893,600	貸付株式数	700 株
リョービ	9,100	2,103.00	19,137,300		
アーレスティ	9,100	562.00	5,114,200		
アサヒホールディングス	13,900	2,328.00	32,359,200	貸付株式数	6,000 株
東洋製罐グループホールディングス	47,100	2,073.00	97,638,300	貸付株式数	2,900 株
ホッカンホールディングス	3,700	1,761.00	6,515,700		
コロナ	4,100	1,074.00	4,403,400		
横河ブリッジホールディングス	13,700	1,706.00	23,372,200	貸付株式数	6,000 株
OSJBホールディングス	36,900	265.00	9,778,500	貸付株式数	16,200 株
駒井ハルテック	1,400	1,704.00	2,385,600		
高田機工	700	2,541.00	1,778,700		
三和ホールディングス	76,300	1,161.00	88,584,300	貸付株式数	700 株
文化シャッター	21,800	850.00	18,530,000	貸付株式数	9,600 株
三協立山	10,200	1,244.00	12,688,800	貸付株式数	3,900 株
アルインコ	5,900	1,012.00	5,970,800	貸付株式数	2,000 株
東洋シャッター	1,800	702.00	1,263,600		
LIXILグループ	109,000	1,770.00	192,930,000		
日本フィルコン	5,700	499.00	2,844,300	貸付株式数	2,500 株
ノーリツ	16,500	1,344.00	22,176,000	貸付株式数	7,200 株
長府製作所	7,500	2,342.00	17,565,000	貸付株式数	3,000 株
リンナイ	13,200	7,090.00	93,588,000	貸付株式数	3,700 株

ユニプレス	14,500	1,798.00	26,071,000	貸付株式数	6,200 株
ダイニチ工業	4,000	636.00	2,544,000	貸付株式数	1,500 株
日東精工	10,200	606.00	6,181,200	貸付株式数	4,400 株
三洋工業	1,000	1,794.00	1,794,000		
岡部	15,000	960.00	14,400,000	貸付株式数	2,500 株
ジーテクト	8,200	1,568.00	12,857,600	貸付株式数	3,500 株
中国工業	1,100	563.00	619,300		
東ブレ	13,800	1,793.00	24,743,400	貸付株式数	6,000 株
高周波熱錬	14,200	905.00	12,851,000	貸付株式数	1,500 株
東京製綱	4,500	1,008.00	4,536,000	貸付株式数	1,500 株
サンコール	4,100	522.00	2,140,200	貸付株式数	1,600 株
モリテックスチール	5,800	381.00	2,209,800	貸付株式数	2,500 株
パイオラックス	11,800	1,938.00	22,868,400	貸付株式数	4,800 株
エイチワン	7,200	793.00	5,709,600		
日本発条	73,600	855.00	62,928,000	貸付株式数	32,400 株
中央発條	900	2,906.00	2,615,400		
アドバネクス	1,000	1,715.00	1,715,000		
三浦工業	32,000	3,240.00	103,680,000	貸付株式数	13,900 株
タクマ	27,000	1,429.00	38,583,000	貸付株式数	1,500 株
テクノプロ・ホールディングス	14,300	6,170.00	88,231,000	貸付株式数	1,400 株
アトラ	1,400	293.00	410,200		
インターワークス	1,400	704.00	985,600		
アイ・アールジャパンホールディングス	2,900	2,642.00	7,661,800	貸付株式数	800 株
Keepers 技研	2,600	1,303.00	3,387,800	貸付株式数	800 株
ファーストロジック	1,600	607.00	971,200		
三機サービス	1,500	1,274.00	1,911,000		
Gunosy	5,000	1,927.00	9,635,000	貸付株式数	1,600 株
デザインワン・ジャパン	1,400	331.00	463,400		
イー・ガーディアン	3,600	1,923.00	6,922,800	貸付株式数	700 株
リブセンス	3,900	252.00	982,800	貸付株式数	1,400 株
ジャパンマテリアル	19,500	1,535.00	29,932,500		
ベクトル	8,900	1,064.00	9,469,600	貸付株式数	3,700 株
ウチヤマホールディングス	3,500	538.00	1,883,000	貸付株式数	1,000 株
チャーム・ケア・コーポレーション	2,300	1,756.00	4,038,800		
ライクキッズネクスト	1,700	1,056.00	1,795,200	貸付株式数	500 株
キャリアリンク	2,600	579.00	1,505,400	貸付株式数	1,000 株
IBJ	4,800	971.00	4,660,800	貸付株式数	900 株
アサンテ	2,900	2,171.00	6,295,900	貸付株式数	1,000 株
N・フィールド	4,600	730.00	3,358,000	貸付株式数	1,800 株
パリュールHR	1,500	3,440.00	5,160,000		
M&Aキャピタルパートナーズ	2,500	6,040.00	15,100,000	貸付株式数	1,000 株
ライドオンエクスプレスホールディングス	3,000	1,185.00	3,555,000	貸付株式数	1,000 株
E R Iホールディングス	2,000	998.00	1,996,000		
アビスト	1,100	2,736.00	3,009,600		
シグマクシス	3,400	1,307.00	4,443,800		

ウィルグループ	4,600	911.00	4,190,600		
エスクロー・エージェント・ジャパン	9,800	276.00	2,704,800	貸付株式数	4,000 株
日本ビューホテル	2,300	1,431.00	3,291,300	貸付株式数	700 株
リクルートホールディングス	511,400	3,562.00	1,821,606,800	貸付株式数	222,500 株
エラン	4,900	1,797.00	8,805,300	貸付株式数	2,000 株
ツガミ	16,600	942.00	15,637,200	貸付株式数	6,700 株
オークマ	9,400	5,800.00	54,520,000	貸付株式数	4,100 株
東芝機械	8,300	2,481.00	20,592,300	貸付株式数	2,700 株
アマダホールディングス	111,000	1,227.00	136,197,000		
アイダエンジニアリング	19,900	947.00	18,845,300	貸付株式数	8,400 株
滝澤鉄工所	2,300	1,450.00	3,335,000		
F U J I	29,500	1,428.00	42,126,000	貸付株式数	12,800 株
牧野フライス製作所	8,700	4,650.00	40,455,000	貸付株式数	3,800 株
オーエスジー	36,400	2,168.00	78,915,200	貸付株式数	15,800 株
ダイジェット工業	800	1,710.00	1,368,000		
旭ダイヤモンド工業	19,400	689.00	13,366,600	貸付株式数	5,300 株
D M G 森精機	46,700	1,801.00	84,106,700	貸付株式数	20,500 株
ソディック	16,100	980.00	15,778,000	貸付株式数	7,100 株
ディスコ	10,000	18,370.00	183,700,000	貸付株式数	4,400 株
日東工器	4,000	2,225.00	8,900,000	貸付株式数	200 株
日進工具	2,200	2,115.00	4,653,000	貸付株式数	900 株
パンチ工業	5,100	599.00	3,054,900		
富士ダイス	3,200	646.00	2,067,200	貸付株式数	1,200 株
土木管理総合試験所	3,100	476.00	1,475,600	貸付株式数	1,300 株
ネットマーケティング	2,500	570.00	1,425,000	貸付株式数	1,100 株
日本郵政	585,100	1,219.00	713,236,900		
ベルシステム24ホールディングス	12,000	1,577.00	18,924,000	貸付株式数	5,000 株
鎌倉新書	5,200	1,440.00	7,488,000	貸付株式数	1,800 株
ソネット・メディア・ネットワークス	900	965.00	868,500		
一蔵	800	683.00	546,400		
L I T A L I C O	1,600	1,895.00	3,032,000	貸付株式数	700 株
グローバルキッズCOMPANY	1,100	1,011.00	1,112,100		
エポラブルアジア	3,200	2,614.00	8,364,800		
アトラエ	1,800	2,644.00	4,759,200		
ストライク	2,700	2,307.00	6,228,900	貸付株式数	1,100 株
ソラスト	17,500	1,072.00	18,760,000		
セラク	2,200	649.00	1,427,800	貸付株式数	900 株
インソース	2,800	2,300.00	6,440,000		
豊田自動織機	60,500	5,940.00	359,370,000	貸付株式数	5,500 株
豊和工業	4,100	878.00	3,599,800	貸付株式数	1,400 株
O K K	3,000	821.00	2,463,000	貸付株式数	1,300 株
石川製作所	1,800	1,457.00	2,622,600	貸付株式数	700 株
東洋機械金属	5,300	603.00	3,195,900	貸付株式数	200 株
津田駒工業	1,600	1,645.00	2,632,000		
エンシュウ	1,900	1,224.00	2,325,600	貸付株式数	700 株

島精機製作所	10,200	3,205.00	32,691,000	貸付株式数	4,100 株
オプトラン	7,200	2,594.00	18,676,800		
NCホールディングス	2,400	485.00	1,164,000	貸付株式数	1,000 株
イワキ	3,100	1,122.00	3,478,200	貸付株式数	1,300 株
フリーー	5,900	1,160.00	6,844,000	貸付株式数	2,000 株
ヤマシンフィルタ	12,800	656.00	8,396,800	貸付株式数	5,400 株
日阪製作所	9,100	912.00	8,299,200	貸付株式数	1,000 株
やまびこ	14,300	976.00	13,956,800	貸付株式数	300 株
平田機工	3,500	6,280.00	21,980,000	貸付株式数	1,500 株
ペガサスミシン製造	6,900	581.00	4,008,900	貸付株式数	2,400 株
マルマエ	3,000	799.00	2,397,000	貸付株式数	700 株
タツモ	3,100	857.00	2,656,700	貸付株式数	1,300 株
ナプテスコ	40,600	3,100.00	125,860,000	貸付株式数	17,900 株
三井海洋開発	7,900	2,957.00	23,360,300	貸付株式数	500 株
レオン自動機	7,200	1,792.00	12,902,400	貸付株式数	3,100 株
S M C	21,900	41,000.00	897,900,000	貸付株式数	9,500 株
ヤマハモーターロボティクスホールディングス	5,600	453.00	2,536,800	貸付株式数	2,000 株
ホソカワミクロン	2,600	4,555.00	11,843,000		
ユニオンツール	3,200	3,145.00	10,064,000		
オイレス工業	10,300	1,602.00	16,500,600	貸付株式数	2,300 株
日精エー・エス・ピー機械	2,500	2,661.00	6,652,500	貸付株式数	400 株
サトーホールディングス	8,900	2,722.00	24,225,800		
技研製作所	6,500	3,675.00	23,887,500	貸付株式数	2,700 株
日本エアテック	2,300	583.00	1,340,900	貸付株式数	900 株
カワタ	2,000	1,096.00	2,192,000	貸付株式数	800 株
日精樹脂工業	6,200	1,031.00	6,392,200	貸付株式数	2,600 株
オカダアイヨン	2,500	1,323.00	3,307,500	貸付株式数	800 株
ワイエイシーホールディングス	2,900	968.00	2,807,200	貸付株式数	1,000 株
小松製作所	338,300	2,568.00	868,754,400	貸付株式数	149,000 株
住友重機械工業	42,800	3,705.00	158,574,000		
日立建機	29,900	2,810.00	84,019,000	貸付株式数	900 株
日工	2,000	3,005.00	6,010,000	貸付株式数	900 株
巴工業	3,200	2,427.00	7,766,400		
井関農機	7,500	1,591.00	11,932,500	貸付株式数	3,200 株
T O W A	6,400	841.00	5,382,400	貸付株式数	2,200 株
丸山製作所	1,600	1,112.00	1,779,200		
北川鉄工所	3,400	2,259.00	7,680,600		
シンニッタン	11,500	356.00	4,094,000	貸付株式数	4,600 株
ローツェ	3,300	2,389.00	7,883,700	貸付株式数	700 株
タカキタ	2,600	564.00	1,466,400	貸付株式数	1,100 株
クボタ	400,300	1,747.00	699,324,100	貸付株式数	177,100 株
荏原実業	2,200	2,027.00	4,459,400		
東洋エンジニアリング	9,800	554.00	5,429,200	貸付株式数	4,300 株
三菱化工機	2,600	1,709.00	4,443,400	貸付株式数	1,000 株
月島機械	14,800	1,308.00	19,358,400	貸付株式数	5,100 株
帝国電機製作所	5,200	1,253.00	6,515,600	貸付株式数	100 株
東京機械製作所	2,900	425.00	1,232,500	貸付株式数	1,000 株
新東工業	17,700	985.00	17,434,500	貸付株式数	7,300 株

澁谷工業	6,500	3,005.00	19,532,500	貸付株式数	2,300株
アイチコーポレーション	12,900	720.00	9,288,000		
小森コーポレーション	18,900	1,192.00	22,528,800	貸付株式数	8,200株
鶴見製作所	5,800	2,016.00	11,692,800	貸付株式数	100株
住友精密工業	1,200	2,798.00	3,357,600		
酒井重工業	1,400	2,820.00	3,948,000		
荏原製作所	33,100	2,951.00	97,678,100	貸付株式数	14,600株
石井鐵工所	1,100	2,007.00	2,207,700		
西島製作所	7,600	1,064.00	8,086,400	貸付株式数	1,500株
北越工業	7,700	1,268.00	9,763,600		
千代田化工建設	60,400	306.00	18,482,400	貸付株式数	23,500株 (4,900株)
ダイキン工業	102,000	14,465.00	1,475,430,000	貸付株式数	41,400株
オルガノ	2,700	3,675.00	9,922,500		
トヨーカnetz	2,800	2,152.00	6,025,600	貸付株式数	1,200株
栗田工業	40,400	2,806.00	113,362,400	貸付株式数	17,800株
椿本チエイン	9,800	3,590.00	35,182,000	貸付株式数	2,400株
大同工業	3,500	881.00	3,083,500		
日機装	24,100	1,408.00	33,932,800	貸付株式数	10,500株
木村化工機	6,200	353.00	2,188,600		
レイズネクスト	15,000	1,241.00	18,615,000	貸付株式数	1,100株
アネスト岩田	11,600	1,000.00	11,600,000	貸付株式数	4,700株
ダイフク	41,100	6,080.00	249,888,000	貸付株式数	18,100株
サムコ	2,100	896.00	1,881,600	貸付株式数	900株
加藤製作所	3,800	2,031.00	7,717,800	貸付株式数	1,400株
油研工業	1,300	1,741.00	2,263,300		
タダノ	36,000	1,141.00	41,076,000	貸付株式数	15,800株
フジテック	27,200	1,459.00	39,684,800	貸付株式数	3,800株
CKD	20,800	1,139.00	23,691,200	貸付株式数	9,100株
キトー	5,600	1,671.00	9,357,600	貸付株式数	2,400株
平和	20,800	2,198.00	45,718,400	貸付株式数	9,100株
理想科学工業	6,600	1,807.00	11,926,200	貸付株式数	1,100株
SANKYO	18,700	3,910.00	73,117,000	貸付株式数	7,700株
日本金銭機械	8,300	1,118.00	9,279,400	貸付株式数	3,600株
マースグループホールディングス	4,700	2,081.00	9,780,700		
福島工業	4,600	3,515.00	16,169,000	貸付株式数	400株
オーイズミ	3,100	391.00	1,212,100	貸付株式数	1,300株
ダイコク電機	3,400	1,374.00	4,671,600	貸付株式数	1,400株
竹内製作所	12,500	1,937.00	24,212,500	貸付株式数	600株
アマノ	21,300	3,035.00	64,645,500	貸付株式数	9,300株
JUKI	10,400	1,023.00	10,639,200	貸付株式数	4,500株
サンデンホールディングス	9,100	567.00	5,159,700	貸付株式数	3,900株
蛇の目マシン工業	6,800	462.00	3,141,600	貸付株式数	600株
ブラザー工業	97,300	2,126.00	206,859,800	貸付株式数	42,500株
マックス	11,400	1,588.00	18,103,200	貸付株式数	200株
モリタホールディングス	13,100	1,927.00	25,243,700	貸付株式数	5,700株
グローリー	20,700	2,917.00	60,381,900	貸付株式数	9,100株
新晃工業	6,900	1,681.00	11,598,900		
大和冷機工業	10,800	1,078.00	11,642,400	貸付株式数	300株

セガサミーホールディングス	74,100	1,348.00	99,886,800	貸付株式数	32,600 株
日本ピストンリング	2,700	1,449.00	3,912,300		
リケン	3,500	4,360.00	15,260,000	貸付株式数	1,000 株
T P R	10,000	1,919.00	19,190,000		
ツバキ・ナカシマ	11,400	1,866.00	21,272,400	貸付株式数	4,600 株
ホンザキ	21,800	7,750.00	168,950,000	貸付株式数	6,400 株
大豊工業	6,100	867.00	5,288,700	貸付株式数	2,600 株
日本精工	153,400	962.00	147,570,800	貸付株式数	47,600 株
N T N	160,600	321.00	51,552,600	貸付株式数	70,800 株
ジェイテクト	71,700	1,333.00	95,576,100	貸付株式数	21,800 株
不二越	6,900	4,625.00	31,912,500	貸付株式数	2,400 株
ミネベアミツミ	138,700	1,853.00	257,011,100	貸付株式数	61,100 株
日本トムソン	22,200	513.00	11,388,600	貸付株式数	9,600 株
T H K	46,600	2,685.00	125,121,000	貸付株式数	20,200 株
ユーシン精機	5,800	1,015.00	5,887,000	貸付株式数	2,000 株
前澤給装工業	2,900	2,019.00	5,855,100	貸付株式数	1,100 株
イーグル工業	9,200	1,062.00	9,770,400		
前澤工業	5,000	367.00	1,835,000	貸付株式数	2,100 株
日本ピラー工業	7,600	1,069.00	8,124,400	貸付株式数	200 株
キッツ	30,300	758.00	22,967,400	貸付株式数	13,300 株
日立製作所	336,300	4,108.00	1,381,520,400	貸付株式数	147,800 株
三菱電機	747,100	1,465.50	1,094,875,050	貸付株式数	59,300 株
富士電機	48,500	3,765.00	182,602,500	貸付株式数	21,300 株
東洋電機製造	2,900	1,347.00	3,906,300		
安川電機	86,600	3,725.00	322,585,000	貸付株式数	35,700 株
シンフォニア テクノロジー	10,400	1,276.00	13,270,400		
明電舎	14,800	1,707.00	25,263,600	貸付株式数	700 株
オリジン	2,000	1,491.00	2,982,000	貸付株式数	100 株
山洋電気	3,600	4,305.00	15,498,000	貸付株式数	900 株
デンヨー	6,900	1,532.00	10,570,800		
ベイカレント・コンサルティング	5,000	4,200.00	21,000,000		
Orchestra Holdings	1,200	1,269.00	1,522,800		
アイモバイル	2,200	792.00	1,742,400	貸付株式数	900 株
キャリアインデックス	2,400	832.00	1,996,800	貸付株式数	800 株
MS - Japan	2,900	1,558.00	4,518,200		
船場	1,100	956.00	1,051,600		
グレイステクノロジー	2,600	2,509.00	6,523,400	貸付株式数	1,100 株
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	5,600	2,778.00	15,556,800	貸付株式数	2,300 株
フルテック	1,000	1,160.00	1,160,000		
グリーンズ	2,700	1,530.00	4,131,000		
ツナググループ・ホールディングス	900	610.00	549,000		
ソウルドアウト	700	2,425.00	1,697,500		
MS&Consulting	1,100	1,145.00	1,259,500		

日総工産	4,700	1,550.00	7,285,000		
キュービーネットホールディングス	4,300	2,360.00	10,148,000	貸付株式数	800 株
RPAホールディングス	3,000	2,387.00	7,161,000		
三櫻工業	9,500	473.00	4,493,500	貸付株式数	4,000 株
マキタ	90,900	3,755.00	341,329,500	貸付株式数	40,000 株
東芝テック	9,400	3,190.00	29,986,000	貸付株式数	4,100 株
芝浦メカトロニクス	1,300	2,821.00	3,667,300		
マブチモーター	20,700	3,815.00	78,970,500	貸付株式数	9,000 株
日本電産	89,900	14,795.00	1,330,070,500	貸付株式数	39,600 株
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	4,000	1,354.00	5,416,000	貸付株式数	1,400 株
トレックス・セミコンダクター	3,300	1,188.00	3,920,400	貸付株式数	800 株
東光高岳	3,800	1,222.00	4,643,600	貸付株式数	300 株
ダブル・スコープ	10,900	1,492.00	16,262,800	貸付株式数	4,600 株
宮越ホールディングス	2,800	892.00	2,497,600	貸付株式数	900 株
ダイヘン	8,200	3,035.00	24,887,000	貸付株式数	3,600 株
田淵電機	10,300	112.00	1,153,600	貸付株式数	3,600 株
ヤーマン	10,800	961.00	10,378,800	貸付株式数	4,500 株
JVCケンウッド	57,100	258.00	14,731,800	貸付株式数	24,900 株
ミマキエンジニアリング	6,700	627.00	4,200,900	貸付株式数	2,900 株
第一精工	3,100	1,276.00	3,955,600	貸付株式数	700 株
日新電機	17,500	1,206.00	21,105,000	貸付株式数	10,100 株
大崎電気工業	14,900	714.00	10,638,600	貸付株式数	3,000 株
オムロン	79,400	5,580.00	443,052,000	貸付株式数	34,200 株
日東工業	12,000	2,142.00	25,704,000	貸付株式数	5,200 株
I D E C	10,000	2,104.00	21,040,000	貸付株式数	3,300 株
正興電機製作所	1,300	763.00	991,900		
不二電機工業	800	1,286.00	1,028,800		
ジーエス・ユアサコーポレーション	26,900	2,147.00	57,754,300	貸付株式数	11,000 株
サクサホールディングス	1,900	1,984.00	3,769,600		
メルコホールディングス	3,100	3,150.00	9,765,000		
テクノメディカ	1,700	2,156.00	3,665,200	貸付株式数	700 株
日本電気	96,700	4,275.00	413,392,500	貸付株式数	700 株
富士通	72,000	7,712.00	555,264,000		
沖電気工業	32,400	1,338.00	43,351,200	貸付株式数	14,100 株
岩崎通信機	3,500	803.00	2,810,500	貸付株式数	1,000 株
電気興業	3,900	3,145.00	12,265,500	貸付株式数	1,700 株
サンケン電気	8,700	2,376.00	20,671,200	貸付株式数	3,700 株
ナカヨ	1,400	1,617.00	2,263,800		
アイホン	4,200	1,711.00	7,186,200	貸付株式数	400 株
ルネサスエレクトロニクス	78,500	606.00	47,571,000	貸付株式数	34,200 株
セイコーエプソン	92,700	1,738.00	161,112,600	貸付株式数	40,700 株
ワコム	54,100	377.00	20,395,700	貸付株式数	23,800 株
アルバック	14,900	3,620.00	53,938,000	貸付株式数	6,500 株
アクセル	3,100	687.00	2,129,700	貸付株式数	700 株
E I Z O	6,900	4,045.00	27,910,500	貸付株式数	600 株

ジャパンディスプレイ	176,600	76.00	13,421,600	貸付株式数	76,800株 (2,100株)
日本信号	19,000	1,249.00	23,731,000	貸付株式数	8,300株
京三製作所	16,000	387.00	6,192,000	貸付株式数	1,400株
能美防災	9,900	2,336.00	23,126,400	貸付株式数	3,700株
ホーチキ	4,700	1,360.00	6,392,000	貸付株式数	400株
星和電機	4,000	534.00	2,136,000	貸付株式数	1,700株
エレコム	7,100	3,770.00	26,767,000		
パナソニック	853,500	943.00	804,850,500		
シャープ	74,100	1,332.00	98,701,200	貸付株式数	28,600株
アンリツ	48,100	1,857.00	89,321,700	貸付株式数	20,700株
富士通ゼネラル	22,800	1,721.00	39,238,800	貸付株式数	10,000株
ソニー	501,300	5,939.00	2,977,220,700	貸付株式数	156,700株
TDK	39,100	8,630.00	337,433,000	貸付株式数	3,300株
帝国通信工業	3,300	1,175.00	3,877,500	貸付株式数	1,300株
タムラ製作所	28,800	603.00	17,366,400	貸付株式数	12,700株
アルプスアルパイン	77,800	1,870.00	145,486,000	貸付株式数	34,000株
池上通信機	2,400	1,113.00	2,671,200	貸付株式数	800株
日本電波工業	6,700	504.00	3,376,800	貸付株式数	2,400株
鈴木	4,000	673.00	2,692,000	貸付株式数	1,400株
日本トリム	1,400	5,130.00	7,182,000		
ローランド ディー・ ジー	3,800	2,435.00	9,253,000	貸付株式数	1,400株
フォスター電機	8,400	1,595.00	13,398,000	貸付株式数	1,200株
SMK	2,100	2,807.00	5,894,700	貸付株式数	700株
ヨコオ	5,300	2,191.00	11,612,300	貸付株式数	1,800株
ティアック	5,400	195.00	1,053,000	貸付株式数	1,900株
ホシデン	22,000	1,185.00	26,070,000	貸付株式数	9,700株
ヒロセ電機	10,700	12,330.00	131,931,000	貸付株式数	4,700株
日本航空電子工業	17,100	1,559.00	26,658,900	貸付株式数	7,400株
TOA	8,000	1,287.00	10,296,000	貸付株式数	3,500株
マクセルホールディングス	16,100	1,577.00	25,389,700	貸付株式数	7,100株
古野電気	9,600	1,021.00	9,801,600	貸付株式数	4,100株
ユニデンホールディングス	2,200	1,976.00	4,347,200	貸付株式数	800株
スミダコーポレーション	6,400	1,175.00	7,520,000	貸付株式数	2,200株
アイコム	4,100	2,504.00	10,266,400	貸付株式数	1,800株
リオン	3,400	2,172.00	7,384,800	貸付株式数	1,400株
本多通信工業	6,400	512.00	3,276,800		
船井電機	7,500	811.00	6,082,500	貸付株式数	2,600株
横河電機	74,800	2,136.00	159,772,800	貸付株式数	3,900株
新電元工業	2,600	3,630.00	9,438,000	貸付株式数	500株
アズビル	47,200	2,718.00	128,289,600	貸付株式数	20,700株
東亜ディーケーケー	3,700	837.00	3,096,900	貸付株式数	1,400株
日本光電工業	32,900	2,940.00	96,726,000	貸付株式数	14,500株
チノー	2,600	1,382.00	3,593,200		
共和電業	7,800	419.00	3,268,200	貸付株式数	600株
日本電子材料	3,000	531.00	1,593,000	貸付株式数	700株
堀場製作所	14,800	5,810.00	85,988,000	貸付株式数	6,500株
アドバンテスト	50,900	3,085.00	157,026,500	貸付株式数	22,300株
小野測器	3,400	563.00	1,914,200	貸付株式数	1,400株

エスペック	6,600	2,314.00	15,272,400	貸付株式数	2,900株
キーエンス	36,700	66,540.00	2,442,018,000	貸付株式数	16,000株
日置電機	3,900	3,545.00	13,825,500	貸付株式数	200株
シスメックス	58,200	7,250.00	421,950,000	貸付株式数	25,500株
日本マイクロニクス	13,000	972.00	12,636,000	貸付株式数	5,600株
メガチップス	5,900	1,439.00	8,490,100	貸付株式数	2,600株
OBARA GROUP	3,900	3,815.00	14,878,500	貸付株式数	300株
IMAGICA GROUP	6,200	672.00	4,166,400	貸付株式数	2,200株
澤藤電機	900	1,805.00	1,624,500		
デンソー	164,500	4,566.00	751,107,000	貸付株式数	45,700株 (44,300株)
原田工業	3,000	828.00	2,484,000	貸付株式数	800株
コーセル	9,500	1,150.00	10,925,000	貸付株式数	4,100株
イリソ電子工業	6,800	5,450.00	37,060,000	貸付株式数	2,900株
オプテックスグループ	13,100	1,387.00	18,169,700		
千代田インテグレ	3,100	2,143.00	6,643,300		
アイ・オー・データ機器	2,800	946.00	2,648,800	貸付株式数	700株
レーザーテック	15,300	4,310.00	65,943,000	貸付株式数	6,500株
スタンレー電気	52,700	2,706.00	142,606,200	貸付株式数	11,300株
岩崎電気	2,900	1,308.00	3,793,200		
ウシオ電機	43,400	1,431.00	62,105,400		
岡谷電機産業	5,300	386.00	2,045,800	貸付株式数	1,800株
ヘリオス テクノ ホールディング	6,900	644.00	4,443,600	貸付株式数	2,400株
エノモト	2,100	831.00	1,745,100	貸付株式数	800株
日本セラミック	7,600	3,000.00	22,800,000	貸付株式数	3,300株
遠藤照明	3,800	759.00	2,884,200		
古河電池	5,300	661.00	3,503,300		
双信電機	3,600	555.00	1,998,000	貸付株式数	1,500株
山一電機	5,400	1,061.00	5,729,400	貸付株式数	1,900株
図研	4,900	1,738.00	8,516,200		
日本電子	14,700	2,400.00	35,280,000	貸付株式数	5,400株
カシオ計算機	66,100	1,308.00	86,458,800	貸付株式数	29,100株
ファナック	71,000	19,990.00	1,419,290,000	貸付株式数	30,900株
日本シイエムケイ	19,000	641.00	12,179,000	貸付株式数	7,600株
エンプラス	3,400	3,270.00	11,118,000	貸付株式数	1,400株
大真空	2,700	1,156.00	3,121,200	貸付株式数	900株
ローム	35,700	7,430.00	265,251,000	貸付株式数	8,700株
浜松ホトニクス	53,600	4,250.00	227,800,000	貸付株式数	23,400株
三井ハイテック	8,200	1,232.00	10,102,400		
新光電気工業	25,100	934.00	23,443,400	貸付株式数	5,000株
京セラ	113,900	7,133.00	812,448,700	貸付株式数	49,500株
協栄産業	900	1,444.00	1,299,600		
太陽誘電	33,200	2,173.00	72,143,600	貸付株式数	13,600株
村田製作所	235,100	5,020.00	1,180,202,000	貸付株式数	103,600株
ユーシン	3,800	982.00	3,731,600		
双葉電子工業	12,200	1,422.00	17,348,400	貸付株式数	3,000株
日東電工	51,600	5,295.00	273,222,000	貸付株式数	22,500株 (18,600株)

北陸電気工業	2,800	1,085.00	3,038,000	貸付株式数	1,200株
東海理化電機製作所	19,700	1,839.00	36,228,300	貸付株式数	500株
ニチコン	23,500	907.00	21,314,500	貸付株式数	10,300株
日本ケミコン	5,300	1,706.00	9,041,800	貸付株式数	2,200株
K O A	11,300	1,414.00	15,978,200	貸付株式数	4,900株
三井E & Sホールディングス	27,000	958.00	25,866,000	貸付株式数	9,300株
日立造船	59,200	403.00	23,857,600	貸付株式数	25,900株
三菱重工業	125,200	4,761.00	596,077,200		
川崎重工業	58,100	2,551.00	148,213,100		
I H I	57,400	2,485.00	142,639,000	貸付株式数	7,500株
名村造船所	22,400	307.00	6,876,800	貸付株式数	9,800株
サノヤスホールディングス	9,800	218.00	2,136,400	貸付株式数	4,200株
スプリックス	2,400	1,729.00	4,149,600	貸付株式数	800株
日本車輛製造	2,700	2,636.00	7,117,200	貸付株式数	1,100株
三菱ロジスネクスト	8,900	1,152.00	10,252,800	貸付株式数	900株
近畿車輛	1,100	1,777.00	1,954,700		
F P G	23,100	936.00	21,621,600		
島根銀行	1,600	716.00	1,145,600	貸付株式数	700株
じもとホールディングス	49,800	102.00	5,079,600	貸付株式数	21,900株
全国保証	20,800	4,335.00	90,168,000	貸付株式数	9,000株
めぶきフィナンシャルグループ	382,900	287.00	109,892,300	貸付株式数	168,600株
東京きらぼしフィナンシャルグループ	10,000	1,651.00	16,510,000	貸付株式数	2,900株
九州フィナンシャルグループ	120,900	436.00	52,712,400	貸付株式数	53,300株
かんぽ生命保険	26,100	2,022.00	52,774,200	貸付株式数	6,100株
ゆうちょ銀行	208,800	1,118.00	233,438,400	貸付株式数	18,600株
富山第一銀行	17,600	327.00	5,755,200	貸付株式数	6,600株
コンコルディア・フィナンシャルグループ	462,300	417.00	192,779,100	貸付株式数	197,100株
ジェイリース	2,000	372.00	744,000	貸付株式数	900株
西日本フィナンシャルホールディングス	46,400	804.00	37,305,600	貸付株式数	20,400株
マーキュリアインベストメント	2,800	834.00	2,335,200	貸付株式数	1,000株
イントラスト	2,100	590.00	1,239,000	貸付株式数	900株
日本モーゲージサービス	1,300	1,203.00	1,563,900		
C A S A	3,300	1,164.00	3,841,200	貸付株式数	1,000株
アルヒ	6,700	2,072.00	13,882,400	貸付株式数	2,300株
プレミアグループ	4,200	1,910.00	8,022,000	貸付株式数	1,200株
日産自動車	881,100	770.50	678,887,550		
いすゞ自動車	236,200	1,233.50	291,352,700	貸付株式数	9,200株
トヨタ自動車	832,600	6,888.00	5,734,948,800	貸付株式数	253,300株
日野自動車	93,300	855.00	79,771,500		
三菱自動車工業	276,500	522.00	144,333,000	貸付株式数	121,900株
エフテック	5,200	765.00	3,978,000	貸付株式数	400株
レシップホールディングス	2,700	822.00	2,219,400		
G M B	1,500	876.00	1,314,000		

ファルテック	1,300	795.00	1,033,500		
武蔵精密工業	18,100	1,474.00	26,679,400	貸付株式数	7,900 株
日産車体	14,600	1,083.00	15,811,800	貸付株式数	4,800 株
新明和工業	31,300	1,386.00	43,381,800		
極東開発工業	14,900	1,404.00	20,919,600	貸付株式数	6,500 株
日信工業	13,700	1,515.00	20,755,500	貸付株式数	6,000 株
トピー工業	6,100	2,470.00	15,067,000	貸付株式数	2,700 株
ティラド	2,700	1,991.00	5,375,700	貸付株式数	500 株
曙ブレーキ工業	41,000	118.00	4,838,000	貸付株式数	18,000 株
タチエス	12,300	1,389.00	17,084,700	貸付株式数	4,800 株
N O K	40,200	1,647.00	66,209,400	貸付株式数	17,500 株
フタバ産業	20,800	619.00	12,875,200	貸付株式数	9,000 株
K Y B	7,800	3,285.00	25,623,000	貸付株式数	3,400 株
市光工業	11,200	722.00	8,086,400	貸付株式数	4,900 株
大同メタル工業	12,100	683.00	8,264,300	貸付株式数	5,300 株
プレス工業	37,000	501.00	18,537,000	貸付株式数	1,000 株
ミクニ	9,500	382.00	3,629,000		
太平洋工業	15,600	1,591.00	24,819,600	貸付株式数	6,800 株
ケーヒン	17,200	1,591.00	27,365,200	貸付株式数	1,200 株
河西工業	9,200	846.00	7,783,200	貸付株式数	1,300 株
アイシン精機	61,500	3,775.00	232,162,500	貸付株式数	3,900 株
マツダ	234,500	1,118.50	262,288,250	貸付株式数	103,400 株
今仙電機製作所	6,900	952.00	6,568,800		
本田技研工業	630,300	2,837.00	1,788,161,100	貸付株式数	50,000 株
スズキ	136,700	4,947.00	676,254,900	貸付株式数	46,800 株 (46,800 株)
S U B A R U	231,900	2,816.00	653,030,400	貸付株式数	70,400 株 (70,400 株)
安永	3,600	1,470.00	5,292,000	貸付株式数	1,400 株
ヤマハ発動機	105,500	1,926.00	203,193,000	貸付株式数	46,700 株
ショーワ	17,600	1,479.00	26,030,400	貸付株式数	7,200 株
小糸製作所	44,800	5,920.00	265,216,000	貸付株式数	19,500 株
T B K	8,900	408.00	3,631,200	貸付株式数	1,100 株
エクセディ	10,100	2,291.00	23,139,100		
ミツバ	13,700	635.00	8,699,500	貸付株式数	5,900 株
豊田合成	24,100	2,111.00	50,875,100	貸付株式数	10,600 株
愛三工業	11,700	687.00	8,037,900	貸付株式数	200 株
盟和産業	1,100	1,054.00	1,159,400		
日本プラスト	5,900	731.00	4,312,900	貸付株式数	2,000 株
ヨロズ	7,000	1,392.00	9,744,000	貸付株式数	3,000 株
エフ・シー・シー	13,400	2,232.00	29,908,800	貸付株式数	5,800 株
新家工業	1,700	1,506.00	2,560,200	貸付株式数	700 株
シマノ	30,100	16,150.00	486,115,000	貸付株式数	13,300 株
テイ・エス テック	17,400	3,065.00	53,331,000	貸付株式数	400 株
関西みらいフィナンシャルグループ	34,600	727.00	25,154,200	貸付株式数	15,200 株
三十三フィナンシャルグループ	6,400	1,569.00	10,041,600	貸付株式数	2,800 株
第四北越フィナンシャルグループ	12,800	2,861.00	36,620,800	貸付株式数	4,600 株

ジャムコ	3,700	2,149.00	7,951,300		
小野建	6,600	1,443.00	9,523,800	貸付株式数	2,900 株
はるやまホールディングス	3,400	808.00	2,747,200		
南陽	1,500	1,680.00	2,520,000		
ノジマ	13,100	1,824.00	23,894,400	貸付株式数	100 株
佐島電機	5,400	900.00	4,860,000	貸付株式数	2,200 株
カップ・クリエイト	10,300	1,400.00	14,420,000	貸付株式数	4,500 株
エコトレーディング	1,700	548.00	931,600		
伯東	5,000	1,269.00	6,345,000		
コンドーテック	5,700	943.00	5,375,100		
中山福	4,200	555.00	2,331,000	貸付株式数	1,000 株
ライトオン	5,500	753.00	4,141,500	貸付株式数	2,400 株
ナガイレーベン	10,600	2,420.00	25,652,000	貸付株式数	4,600 株
ジーンズメイト	2,200	368.00	809,600	貸付株式数	800 株
三菱食品	8,100	2,929.00	23,724,900	貸付株式数	3,200 株
良品計画	10,400	20,330.00	211,432,000	貸付株式数	4,500 株
三城ホールディングス	9,100	352.00	3,203,200	貸付株式数	3,900 株
松田産業	5,400	1,557.00	8,407,800	貸付株式数	600 株
第一興商	11,000	5,010.00	55,110,000	貸付株式数	4,800 株
メディカルホールディングス	79,400	2,392.00	189,924,800	貸付株式数	8,900 株
アドヴァン	11,200	1,095.00	12,264,000	貸付株式数	600 株
S P K	1,600	2,463.00	3,940,800		
萩原電気ホールディングス	2,700	2,974.00	8,029,800		
アルビス	2,800	2,708.00	7,582,400	貸付株式数	1,100 株
アズワン	5,300	9,310.00	49,343,000	貸付株式数	2,300 株
スズデン	2,500	1,389.00	3,472,500	貸付株式数	1,000 株
尾家産業	2,400	1,288.00	3,091,200	貸付株式数	1,000 株
シモジマ	4,500	1,142.00	5,139,000		
ドウシヤ	6,900	1,787.00	12,330,300	貸付株式数	1,200 株
小津産業	1,600	1,753.00	2,804,800	貸付株式数	700 株
コナカ	8,700	445.00	3,871,500		
高速	4,400	1,248.00	5,491,200		
ハウス オブ ローゼ	900	1,622.00	1,459,800		
G - 7ホールディングス	2,200	2,956.00	6,503,200		
たけびし	2,600	1,381.00	3,590,600	貸付株式数	900 株
イオン北海道	7,400	740.00	5,476,000		
コジマ	12,700	502.00	6,375,400	貸付株式数	5,400 株
ヒマラヤ	2,600	833.00	2,165,800	貸付株式数	900 株
コーナン商事	9,700	2,316.00	22,465,200	貸付株式数	100 株
ネットワンシステムズ	25,900	2,999.00	77,674,100	貸付株式数	6,800 株
エコス	2,700	1,446.00	3,904,200		
ワタミ	9,700	1,554.00	15,073,800	貸付株式数	4,200 株
マルシェ	1,900	791.00	1,502,900	貸付株式数	700 株
リックス	1,700	1,546.00	2,628,200		
システムソフト	17,300	95.00	1,643,500		
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	44,100	6,850.00	302,085,000	貸付株式数	2,900 株
丸文	6,500	603.00	3,919,500	貸付株式数	300 株

西松屋チェーン	16,100	873.00	14,055,300	貸付株式数	7,100 株
ゼンショーホールディングス	34,700	2,316.00	80,365,200	貸付株式数	14,900 株
ハビネット	6,100	1,336.00	8,149,600	貸付株式数	100 株
幸楽苑ホールディングス	4,700	2,926.00	13,752,200	貸付株式数	1,600 株
ハークスレイ	1,500	1,068.00	1,602,000		
橋本総業ホールディングス	1,500	1,642.00	2,463,000		
日本ライフライン	21,800	1,907.00	41,572,600	貸付株式数	9,500 株
サイゼリヤ	12,100	2,410.00	29,161,000	貸付株式数	5,200 株
タカショー	3,600	467.00	1,681,200		
エクセル	2,700	1,640.00	4,428,000	貸付株式数	400 株
VTホールディングス	33,200	419.00	13,910,800	貸付株式数	14,400 株
マルカ	2,400	2,020.00	4,848,000	貸付株式数	900 株
アルゴグラフィックス	6,200	2,440.00	15,128,000		
魚力	2,000	1,501.00	3,002,000		
IDOM	24,800	301.00	7,464,800	貸付株式数	10,900 株
日本エム・ディ・エム	4,300	1,433.00	6,161,900	貸付株式数	1,700 株
ポブラ	1,900	522.00	991,800	貸付株式数	700 株
フジ・コーポレーション	1,900	2,101.00	3,991,900	貸付株式数	800 株
ユニテッドアローズ	8,400	3,325.00	27,930,000	貸付株式数	900 株
進和	4,300	2,303.00	9,902,900	貸付株式数	1,800 株
エスケイジャパン	1,800	593.00	1,067,400	貸付株式数	700 株
ダイترون	3,400	1,242.00	4,222,800		
ハイデイ日高	10,600	2,097.00	22,228,200	貸付株式数	4,600 株
シークス	9,400	1,389.00	13,056,600	貸付株式数	4,000 株
京都きもの友禅	4,700	345.00	1,621,500	貸付株式数	1,600 株
コロワイド	24,400	2,152.00	52,508,800	貸付株式数	10,700 株
ピーシーデポコーポレーション	9,800	446.00	4,370,800		
田中商事	2,500	624.00	1,560,000		
オーハシテクニカ	4,100	1,499.00	6,145,900		
壱番屋	5,200	4,880.00	25,376,000		
白銅	2,400	1,439.00	3,453,600		
トップカルチャー	2,600	353.00	917,800	貸付株式数	900 株
PLANT	1,900	785.00	1,491,500		
スギホールディングス	16,200	5,200.00	84,240,000	貸付株式数	7,000 株
島津製作所	96,100	2,740.00	263,314,000	貸付株式数	42,000 株
JMS	6,900	735.00	5,071,500	貸付株式数	2,500 株
クボテック	1,600	421.00	673,600	貸付株式数	700 株
長野計器	5,900	810.00	4,779,000		
バイ・テクノロジー	3,500	5,190.00	18,165,000	貸付株式数	1,500 株
スター精密	12,700	1,444.00	18,338,800	貸付株式数	5,600 株
東京計器	4,800	995.00	4,776,000	貸付株式数	1,600 株
愛知時計電機	1,000	4,080.00	4,080,000		
インターアクション	4,000	1,432.00	5,728,000	貸付株式数	1,400 株
オーバル	7,300	262.00	1,912,600	貸付株式数	2,500 株
東京精密	13,500	2,906.00	39,231,000	貸付株式数	1,400 株
マニー	9,900	7,610.00	75,339,000	貸付株式数	3,700 株
ニコン	130,200	1,557.00	202,721,400		
トプコン	40,100	1,422.00	57,022,200	貸付株式数	17,600 株

オリンパス	445,200	1,182.00	526,226,400	貸付株式数	193,700 株
理研計器	6,600	2,006.00	13,239,600		
S C R E E Nホールディングス	13,000	5,000.00	65,000,000	貸付株式数	5,400 株
キヤノン電子	6,900	1,908.00	13,165,200	貸付株式数	1,200 株
タムロン	6,600	2,199.00	14,513,400	貸付株式数	1,000 株
H O Y A	150,400	7,971.00	1,198,838,400	貸付株式数	3,500 株
シード	3,200	1,181.00	3,779,200	貸付株式数	700 株
ノーリツ鋼機	5,900	2,107.00	12,431,300	貸付株式数	2,000 株
エー・アンド・デイ	6,800	813.00	5,528,400	貸付株式数	2,900 株
朝日インテック	63,400	2,727.00	172,891,800		
キヤノン	402,200	3,184.00	1,280,604,800	貸付株式数	151,400 株
リコー	224,600	1,068.00	239,872,800	貸付株式数	80,900 株
シチズン時計	81,700	561.00	45,833,700	貸付株式数	35,900 株
リズム時計工業	2,500	1,382.00	3,455,000	貸付株式数	1,000 株
大研医器	5,900	651.00	3,840,900	貸付株式数	2,500 株
メニコン	10,200	3,605.00	36,771,000	貸付株式数	4,500 株
シンシア	1,100	628.00	690,800		
中本パックス	2,100	1,526.00	3,204,600	貸付株式数	800 株
スノーピーク	2,900	1,429.00	4,144,100	貸付株式数	900 株
パラマウントベッドホールディングス	8,600	4,210.00	36,206,000	貸付株式数	3,400 株
トランザクション	4,800	933.00	4,478,400	貸付株式数	1,400 株
S H O B I	2,200	378.00	831,600	貸付株式数	400 株
ニホンフラッシュ	3,200	2,733.00	8,745,600	貸付株式数	700 株
前田工織	8,200	1,996.00	16,367,200		
永大産業	9,800	364.00	3,567,200	貸付株式数	4,200 株
アートネイチャー	8,000	671.00	5,368,000	貸付株式数	300 株
バンダイナムコホールディングス	77,200	5,160.00	398,352,000		
アイフィスジャパン	1,700	629.00	1,069,300	貸付株式数	700 株
共立印刷	12,400	186.00	2,306,400	貸付株式数	1,800 株
S H O E I	3,600	4,585.00	16,506,000	貸付株式数	1,400 株
フランスベッドホールディングス	10,600	995.00	10,547,000	貸付株式数	4,600 株
マーベラス	11,200	799.00	8,948,800	貸付株式数	4,600 株
パイロットコーポレーション	13,000	4,180.00	54,340,000	貸付株式数	5,700 株
萩原工業	4,100	1,341.00	5,498,100	貸付株式数	1,400 株
エイベックス	12,600	1,429.00	18,005,400	貸付株式数	5,400 株
トッパン・フォームズ	16,000	917.00	14,672,000	貸付株式数	1,300 株
フジシールインターナショナル	16,700	3,485.00	58,199,500	貸付株式数	7,300 株
タカラトミー	31,300	1,280.00	40,064,000	貸付株式数	13,600 株
廣済堂	6,900	698.00	4,816,200		
エステールホールディングス	2,000	619.00	1,238,000		
アーク	28,500	100.00	2,850,000		
レック	8,000	1,270.00	10,160,000	貸付株式数	3,400 株
タカノ	2,900	780.00	2,262,000	貸付株式数	900 株

三光合成	8,500	366.00	3,111,000		
プロネクス	6,400	1,164.00	7,449,600	貸付株式数	2,700 株
ホクシン	4,600	130.00	598,000	貸付株式数	1,000 株
ウッドワン	2,500	1,022.00	2,555,000	貸付株式数	800 株
大建工業	5,700	2,205.00	12,568,500	貸付株式数	1,600 株
きもと	12,700	173.00	2,197,100	貸付株式数	1,100 株
凸版印刷	105,500	1,728.00	182,304,000	貸付株式数	10,400 株
大日本印刷	105,300	2,326.00	244,927,800		
図書印刷	7,000	1,379.00	9,653,000		
共同印刷	2,300	2,781.00	6,396,300		
N I S S H A	15,300	1,162.00	17,778,600	貸付株式数	6,700 株
光村印刷	600	2,010.00	1,206,000		
藤森工業	6,700	3,040.00	20,368,000		
ヴィア・ホールディングス	9,000	627.00	5,643,000	貸付株式数	3,800 株
宝印刷	3,600	1,706.00	6,141,600	貸付株式数	1,500 株
前澤化成工業	5,100	1,121.00	5,717,100	貸付株式数	300 株
未来工業	4,000	1,921.00	7,684,000		
アシックス	70,500	1,194.00	84,177,000	貸付株式数	31,000 株
ツツミ	2,300	1,977.00	4,547,100	貸付株式数	300 株
ウェーブロックホールディングス	2,100	693.00	1,455,300		
J S P	4,400	2,041.00	8,980,400	貸付株式数	1,800 株
ニチハ	10,400	3,030.00	31,512,000	貸付株式数	900 株
エフピコ	8,200	6,630.00	54,366,000	貸付株式数	3,500 株
小松ウオール工業	2,300	1,864.00	4,287,200		
ヤマハ	44,400	5,090.00	225,996,000	貸付株式数	6,000 株
河合楽器製作所	2,300	3,165.00	7,279,500	貸付株式数	900 株
クリナップ	6,900	588.00	4,057,200	貸付株式数	700 株
ピジョン	45,100	4,245.00	191,449,500	貸付株式数	19,700 株
天馬	5,200	1,907.00	9,916,400		
兼松サステック	500	1,651.00	825,500		
キングジム	6,200	840.00	5,208,000	貸付株式数	2,700 株
象印マホービン	18,500	1,206.00	22,311,000	貸付株式数	8,000 株
リンテック	17,800	2,255.00	40,139,000		
信越ポリマー	13,400	772.00	10,344,800		
東リ	18,600	253.00	4,705,800		
イトーキ	13,800	453.00	6,251,400	貸付株式数	400 株
任天堂	42,800	40,510.00	1,733,828,000	貸付株式数	9,600 株
三菱鉛筆	12,300	1,741.00	21,414,300		
松風	3,600	1,397.00	5,029,200	貸付株式数	1,500 株
タカラスタンダード	15,400	1,715.00	26,411,000	貸付株式数	6,200 株
コクヨ	35,800	1,489.00	53,306,200		
ナカバヤシ	7,300	540.00	3,942,000		
ニフコ	29,900	2,744.00	82,045,600		
立川ブラインド工業	3,300	1,380.00	4,554,000		
グローブライト	3,600	3,480.00	12,528,000	貸付株式数	1,400 株
オカムラ	26,100	1,069.00	27,900,900	貸付株式数	1,700 株
バルカー	6,100	2,330.00	14,213,000		
M U T O Hホールディングス	1,000	1,718.00	1,718,000		

伊藤忠商事	514,700	2,090.00	1,075,723,000	貸付株式数	223,900 株
丸紅	725,600	734.90	533,243,440		
スクロール	11,300	356.00	4,022,800		
高島	1,200	1,700.00	2,040,000		
ヨンドシーホールディングス	8,200	2,538.00	20,811,600	貸付株式数	3,500 株
三陽商会	4,400	1,675.00	7,370,000	貸付株式数	1,500 株
長瀬産業	41,400	1,670.00	69,138,000		
ナイガイ	2,700	465.00	1,255,500		
蝶理	4,700	1,753.00	8,239,100		
豊田通商	82,100	3,305.00	271,340,500	貸付株式数	2,800 株
オンワードホールディングス	44,000	595.00	26,180,000	貸付株式数	19,100 株
三共生興	12,500	546.00	6,825,000		
兼松	29,400	1,242.00	36,514,800		
美津濃	7,400	2,489.00	18,418,600		
ツカモトコーポレーション	1,300	1,060.00	1,378,000		
ユニー・ファミリーマートホールディングス	82,300	2,611.00	214,885,300	貸付株式数	17,200 株
ルックホールディングス	2,700	1,284.00	3,466,800	貸付株式数	1,100 株
三井物産	606,200	1,789.00	1,084,491,800	貸付株式数	263,700 株
日本紙パルプ商事	4,200	3,795.00	15,939,000	貸付株式数	300 株
東京エレクトロン	49,800	16,795.00	836,391,000		
日立ハイテクノロジーズ	22,400	5,700.00	127,680,000	貸付株式数	4,300 株
カメイ	9,600	1,185.00	11,376,000	貸付株式数	200 株
東都水産	1,000	2,591.00	2,591,000		
OUGホールディングス	1,200	2,677.00	3,212,400		
スターゼン	2,700	4,290.00	11,583,000		
セイコーホールディングス	11,500	2,259.00	25,978,500	貸付株式数	5,000 株
山善	28,700	1,072.00	30,766,400	貸付株式数	12,600 株
椿本興業	1,700	3,240.00	5,508,000		
住友商事	435,200	1,638.50	713,075,200	貸付株式数	190,300 株 (190,300 株)
日本ユニシス	22,900	3,615.00	82,783,500	貸付株式数	8,700 株
内田洋行	3,100	3,730.00	11,563,000		
三菱商事	516,400	2,941.00	1,518,732,400	貸付株式数	224,600 株
第一実業	3,300	3,200.00	10,560,000	貸付株式数	1,000 株
キヤノンマーケティングジャパン	21,000	2,320.00	48,720,000	貸付株式数	9,200 株
西華産業	4,200	1,393.00	5,850,600	貸付株式数	1,700 株
佐藤商事	6,600	918.00	6,058,800	貸付株式数	2,700 株
菱洋エレクトロ	7,500	1,887.00	14,152,500	貸付株式数	2,700 株
東京産業	7,300	519.00	3,788,700	貸付株式数	2,600 株
ユアサ商事	7,500	3,110.00	23,325,000	貸付株式数	400 株
神鋼商事	1,600	2,353.00	3,764,800	貸付株式数	400 株
小林産業	4,400	321.00	1,412,400	貸付株式数	1,500 株
阪和興業	12,800	2,905.00	37,184,000	貸付株式数	1,400 株
正栄食品工業	5,200	3,355.00	17,446,000	貸付株式数	2,200 株
カナデン	6,600	1,370.00	9,042,000	貸付株式数	2,200 株
菱電商事	5,800	1,634.00	9,477,200	貸付株式数	1,500 株

ニプロ	51,700	1,227.00	63,435,900	貸付株式数	2,700 株
フルサト工業	4,100	1,420.00	5,822,000		
岩谷産業	16,300	3,765.00	61,369,500	貸付株式数	7,100 株
すてきナイスグループ	3,100	583.00	1,807,300	貸付株式数	1,200 株
昭光通商	2,600	656.00	1,705,600	貸付株式数	200 株
ニチモウ	1,100	1,751.00	1,926,100		
極東貿易	2,300	1,553.00	3,571,900		
イワキ	8,800	497.00	4,373,600		
兼松エレクトロニクス	4,000	3,155.00	12,620,000	貸付株式数	300 株
三愛石油	19,800	1,053.00	20,849,400	貸付株式数	700 株
稲畑産業	17,700	1,421.00	25,151,700		
G S Iクレオス	1,900	1,226.00	2,329,400		
明和産業	6,800	392.00	2,665,600		
クワザワ	2,600	512.00	1,331,200	貸付株式数	1,100 株
キムラタン	36,000	41.00	1,476,000	貸付株式数	15,700 株
ゴールドウイン	6,600	13,800.00	91,080,000	貸付株式数	2,300 株
ユニ・チャーム	158,400	3,277.00	519,076,800	貸付株式数	69,000 株
デサント	17,800	1,836.00	32,680,800	貸付株式数	7,800 株
キング	3,900	609.00	2,375,100	貸付株式数	1,600 株
ワキタ	15,700	1,092.00	17,144,400	貸付株式数	5,700 株
ヤマトインターナショナル	4,400	420.00	1,848,000	貸付株式数	1,900 株
東邦ホールディングス	21,800	2,530.00	55,154,000	貸付株式数	9,400 株
サンゲツ	21,900	2,104.00	46,077,600	貸付株式数	9,500 株
ミツウロコグループホールディングス	9,800	847.00	8,300,600	貸付株式数	4,300 株
シナネンホールディングス	3,000	1,909.00	5,727,000		
伊藤忠エネクス	16,300	884.00	14,409,200	貸付株式数	800 株
サンリオ	22,700	2,405.00	54,593,500	貸付株式数	9,300 株
サンワテクノス	4,500	909.00	4,090,500	貸付株式数	1,900 株
リョーサン	8,100	2,600.00	21,060,000	貸付株式数	3,300 株
新光商事	6,900	1,913.00	13,199,700	貸付株式数	2,800 株
トーヨー	3,300	2,082.00	6,870,600	貸付株式数	1,400 株
三信電気	5,100	1,837.00	9,368,700	貸付株式数	300 株
東陽テクニカ	8,500	1,003.00	8,525,500	貸付株式数	1,100 株
モスフードサービス	9,700	2,407.00	23,347,900	貸付株式数	3,900 株
加賀電子	7,300	1,668.00	12,176,400	貸付株式数	3,100 株
三益半導体工業	6,600	1,642.00	10,837,200	貸付株式数	2,400 株
ソーダニッカ	7,600	597.00	4,537,200		
立花エレテック	5,400	1,725.00	9,315,000	貸付株式数	2,300 株
木曽路	9,000	2,600.00	23,400,000		
S R Sホールディングス	8,700	1,006.00	8,752,200	貸付株式数	3,000 株
千趣会	13,300	286.00	3,803,800	貸付株式数	5,700 株
タカキュー	5,700	179.00	1,020,300	貸付株式数	2,400 株
ケーヨー	13,600	484.00	6,582,400	貸付株式数	3,200 株
上新電機	8,700	2,184.00	19,000,800	貸付株式数	700 株
日本瓦斯	11,600	2,798.00	32,456,800	貸付株式数	5,200 株
ロイヤルホールディングス	12,800	2,812.00	35,993,600	貸付株式数	5,200 株
東天紅	500	1,242.00	621,000		
いなげや	8,200	1,415.00	11,603,000	貸付株式数	3,500 株
島忠	15,600	2,553.00	39,826,800	貸付株式数	5,600 株

チヨダ	7,700	1,621.00	12,481,700		
ライフコーポレーション	5,600	2,180.00	12,208,000	貸付株式数	400 株
リンガーハット	9,100	2,368.00	21,548,800	貸付株式数	3,700 株
MrMaxHD	10,100	478.00	4,827,800	貸付株式数	4,400 株
テナアライド	6,800	431.00	2,930,800	貸付株式数	2,400 株
AOKIホールディングス	14,700	1,069.00	15,714,300	貸付株式数	5,900 株
オークワ	10,500	1,108.00	11,634,000	貸付株式数	4,300 株
コメリ	11,400	2,230.00	25,422,000		
青山商事	12,900	2,123.00	27,386,700		
しまむら	8,600	8,310.00	71,466,000	貸付株式数	3,700 株
はせがわ	3,900	401.00	1,563,900	貸付株式数	1,600 株
高島屋	57,700	1,240.00	71,548,000	貸付株式数	25,400 株
松屋	14,800	879.00	13,009,200	貸付株式数	6,400 株
エイチ・ツー・オー リテイリング	37,800	1,295.00	48,951,000	貸付株式数	4,400 株
近鉄百貨店	2,800	3,270.00	9,156,000	貸付株式数	1,200 株
パルコ	7,100	1,160.00	8,236,000	貸付株式数	3,000 株
丸井グループ	62,300	2,358.00	146,903,400	貸付株式数	27,200 株
クレディセゾン	51,600	1,284.00	66,254,400	貸付株式数	22,700 株
アクシアル リテイリング	6,100	3,840.00	23,424,000	貸付株式数	2,600 株
井筒屋	3,700	254.00	939,800	貸付株式数	1,200 株
イオン	283,100	1,881.00	532,511,100	貸付株式数	3,800 株
イズミ	15,000	4,470.00	67,050,000	貸付株式数	800 株
フォーバル	3,200	931.00	2,979,200	貸付株式数	1,400 株
平和堂	14,900	2,042.00	30,425,800	貸付株式数	6,500 株
フジ	8,900	1,849.00	16,456,100	貸付株式数	3,800 株
ヤオコー	8,400	5,000.00	42,000,000	貸付株式数	3,700 株
ゼビオホールディングス	8,900	1,280.00	11,392,000	貸付株式数	200 株
ケーズホールディングス	76,500	1,036.00	79,254,000	貸付株式数	7,200 株
PALTAC	13,300	6,130.00	81,529,000	貸付株式数	5,800 株
三谷産業	8,600	283.00	2,433,800	貸付株式数	3,700 株
Olympicグループ	4,300	673.00	2,893,900	貸付株式数	1,500 株
日産東京販売ホールディングス	10,800	279.00	3,013,200	貸付株式数	4,700 株
新生銀行	54,100	1,732.00	93,701,200	貸付株式数	23,600 株
あおぞら銀行	41,200	2,646.00	109,015,200	貸付株式数	12,500 株
三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,072,500	526.70	2,671,685,750	貸付株式数	2,207,300 株
りそなホールディングス	808,600	454.30	367,346,980		
三井住友トラスト・ホールディングス	144,900	3,943.00	571,340,700	貸付株式数	63,400 株
三井住友フィナンシャルグループ	519,400	3,840.00	1,994,496,000		
千葉銀行	253,500	551.00	139,678,500	貸付株式数	56,800 株
群馬銀行	147,400	393.00	57,928,200	貸付株式数	36,400 株
武蔵野銀行	11,000	2,131.00	23,441,000	貸付株式数	4,800 株
千葉興業銀行	20,200	278.00	5,615,600	貸付株式数	5,000 株
筑波銀行	30,600	179.00	5,477,400	貸付株式数	11,200 株
七十七銀行	23,100	1,656.00	38,253,600	貸付株式数	9,400 株
青森銀行	5,700	2,760.00	15,732,000	貸付株式数	2,000 株

秋田銀行	4,700	2,103.00	9,884,100	貸付株式数	500株
山形銀行	8,300	1,726.00	14,325,800	貸付株式数	3,600株
岩手銀行	5,100	2,990.00	15,249,000	貸付株式数	200株
東邦銀行	65,900	273.00	17,990,700	貸付株式数	29,000株
東北銀行	3,700	1,066.00	3,944,200	貸付株式数	1,500株
みちのく銀行	4,700	1,715.00	8,060,500	貸付株式数	2,000株
ふくおかフィナンシャルグループ	64,900	2,033.00	131,941,700	貸付株式数	28,600株
静岡銀行	182,500	818.00	149,285,000	貸付株式数	80,500株
十六銀行	9,900	2,372.00	23,482,800	貸付株式数	4,000株
スルガ銀行	75,400	422.00	31,818,800	貸付株式数	800株
八十二銀行	177,800	446.00	79,298,800	貸付株式数	77,400株
山梨中央銀行	8,900	1,190.00	10,591,000	貸付株式数	3,300株
大垣共立銀行	15,500	2,461.00	38,145,500	貸付株式数	6,700株
福井銀行	6,300	1,515.00	9,544,500		
北國銀行	7,600	3,135.00	23,826,000	貸付株式数	3,300株
清水銀行	3,000	1,847.00	5,541,000	貸付株式数	1,000株
富山銀行	1,400	2,615.00	3,661,000		
滋賀銀行	14,800	2,510.00	37,148,000	貸付株式数	6,300株
南都銀行	11,500	2,357.00	27,105,500		
百五銀行	66,300	343.00	22,740,900	貸付株式数	29,200株
京都銀行	26,400	4,350.00	114,840,000	貸付株式数	11,500株
紀陽銀行	26,100	1,483.00	38,706,300	貸付株式数	1,400株
ほくほくフィナンシャルグループ	49,000	1,178.00	57,722,000	貸付株式数	17,500株
広島銀行	108,800	548.00	59,622,400	貸付株式数	47,900株
山陰合同銀行	43,700	701.00	30,633,700	貸付株式数	18,800株
中国銀行	63,400	999.00	63,336,600	貸付株式数	27,900株
鳥取銀行	2,500	1,415.00	3,537,500		
伊予銀行	97,600	571.00	55,729,600	貸付株式数	43,000株
百十四銀行	7,800	2,273.00	17,729,400	貸付株式数	1,900株
四国銀行	10,400	964.00	10,025,600	貸付株式数	3,500株
阿波銀行	11,300	2,585.00	29,210,500		
大分銀行	4,500	3,075.00	13,837,500		
宮崎銀行	4,900	2,613.00	12,803,700		
佐賀銀行	4,500	1,633.00	7,348,500	貸付株式数	1,500株
沖縄銀行	6,700	3,455.00	23,148,500	貸付株式数	2,400株
琉球銀行	17,000	1,155.00	19,635,000	貸付株式数	7,400株
セブン銀行	248,900	293.00	72,927,700	貸付株式数	109,700株
みずほフィナンシャルグループ	10,012,800	158.70	1,589,031,360	貸付株式数	4,414,800株
高知銀行	2,700	790.00	2,133,000	貸付株式数	1,100株
山口フィナンシャルグループ	92,000	782.00	71,944,000	貸付株式数	5,900株
芙蓉総合リース	8,400	6,090.00	51,156,000	貸付株式数	3,700株
興銀リース	13,800	2,653.00	36,611,400	貸付株式数	6,000株
東京センチュリー	14,800	4,655.00	68,894,000	貸付株式数	6,500株
SBIホールディングス	87,800	2,738.00	240,396,400	貸付株式数	38,300株
日本証券金融	32,500	573.00	18,622,500	貸付株式数	14,200株
アイフル	112,400	229.00	25,739,600	貸付株式数	48,900株

日本アジア投資	6,200	283.00	1,754,600	貸付株式数	2,100株
長野銀行	2,400	1,759.00	4,221,600	貸付株式数	800株
名古屋銀行	6,000	3,460.00	20,760,000		
北洋銀行	111,100	257.00	28,552,700	貸付株式数	48,300株
愛知銀行	2,700	3,770.00	10,179,000	貸付株式数	1,100株
中京銀行	3,000	2,224.00	6,672,000	貸付株式数	700株
大光銀行	2,500	1,771.00	4,427,500	貸付株式数	1,100株
愛媛銀行	10,300	1,103.00	11,360,900	貸付株式数	4,200株
トマト銀行	2,800	1,055.00	2,954,000	貸付株式数	1,000株
京葉銀行	31,400	658.00	20,661,200	貸付株式数	14,100株
栃木銀行	38,100	187.00	7,124,700	貸付株式数	16,800株
北日本銀行	2,300	1,793.00	4,123,900	貸付株式数	700株
東和銀行	12,900	739.00	9,533,100	貸付株式数	5,200株
福島銀行	6,400	259.00	1,657,600	貸付株式数	2,200株
大東銀行	3,500	548.00	1,918,000	貸付株式数	1,500株
リコーリース	5,800	3,310.00	19,198,000	貸付株式数	2,200株 (2,200株)
イオンフィナンシャルサー ビス	47,100	1,745.00	82,189,500	貸付株式数	20,700株
アコム	148,100	386.00	57,166,600	貸付株式数	65,300株
ジャックス	8,100	2,145.00	17,374,500	貸付株式数	1,700株
オリエントコーポレーショ ン	199,300	119.00	23,716,700	貸付株式数	87,800株
日立キャピタル	17,400	2,300.00	40,020,000	貸付株式数	5,000株
アプラスフィナンシャル	35,400	74.00	2,619,600	貸付株式数	15,300株
オリックス	491,600	1,634.50	803,520,200		
三菱UFJリース	166,200	583.00	96,894,600		
ジャフコ	12,100	4,105.00	49,670,500	貸付株式数	5,200株
九州リースサービス	3,600	625.00	2,250,000	貸付株式数	1,200株
トモニホールディングス	57,000	376.00	21,432,000	貸付株式数	24,500株
大和証券グループ本社	591,300	479.90	283,764,870	貸付株式数	260,600株
野村ホールディングス	1,296,600	382.30	495,690,180	貸付株式数	571,800株
岡三証券グループ	62,800	403.00	25,308,400	貸付株式数	27,300株
丸三証券	21,900	577.00	12,636,300	貸付株式数	9,000株
東洋証券	26,300	125.00	3,287,500	貸付株式数	11,500株
東海東京フィナンシャル・ ホールディングス	87,900	337.00	29,622,300	貸付株式数	38,700株
光世証券	1,800	674.00	1,213,200	貸付株式数	700株
水戸証券	21,300	206.00	4,387,800	貸付株式数	8,600株
いちよし証券	15,500	760.00	11,780,000		
松井証券	36,100	1,003.00	36,208,300	貸付株式数	15,900株
SOMPOホールディング ス	129,900	4,375.00	568,312,500		
だいこう証券ビジネス	3,000	496.00	1,488,000	貸付株式数	1,300株
日本取引所グループ	199,100	1,744.00	347,230,400	貸付株式数	87,800株
マネックスグループ	68,000	364.00	24,752,000	貸付株式数	29,900株
カブドットコム証券	15,700	558.00	8,760,600		
極東証券	9,900	907.00	8,979,300	貸付株式数	4,000株
岩井コスモホールディング ス	7,500	1,193.00	8,947,500		

藍澤証券	13,200	680.00	8,976,000	貸付株式数	5,800株
フィデアホールディングス	71,500	121.00	8,651,500	貸付株式数	31,500株
池田泉州ホールディングス	78,200	213.00	16,656,600	貸付株式数	34,400株
アニコムホールディングス	6,100	4,095.00	24,979,500	貸付株式数	2,700株
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	192,700	3,609.00	695,454,300	貸付株式数	82,200株 (82,200株)
ソニーフィナンシャルホールディングス	60,500	2,601.00	157,360,500	貸付株式数	16,700株
マネーパートナーズグループ	8,600	300.00	2,580,000	貸付株式数	3,700株
スパークス・グループ	29,200	235.00	6,862,000	貸付株式数	12,500株
小林洋行	2,100	249.00	522,900	貸付株式数	900株
第一生命ホールディングス	416,900	1,634.00	681,214,600		
東京海上ホールディングス	263,500	5,593.00	1,473,755,500	貸付株式数	106,300株
アドバンテッジリスクマネジメント	2,800	732.00	2,049,600	貸付株式数	200株
イー・ギャランティ	6,900	1,339.00	9,239,100	貸付株式数	2,400株
アサックス	3,100	571.00	1,770,100		
NECキャピタルソリューション	3,000	1,908.00	5,724,000		
T&Dホールディングス	227,900	1,205.50	274,733,450		
アドバンスクリエイト	1,700	1,892.00	3,216,400	貸付株式数	700株
三井不動産	390,900	2,618.50	1,023,571,650		
三菱地所	516,200	2,040.00	1,053,048,000		
平和不動産	13,500	2,276.00	30,726,000	貸付株式数	900株
東京建物	80,500	1,269.00	102,154,500	貸付株式数	35,600株
ダイビル	21,700	1,000.00	21,700,000	貸付株式数	1,700株
京阪神ビルディング	12,900	998.00	12,874,200	貸付株式数	5,600株
住友不動産	165,600	3,991.00	660,909,600	貸付株式数	27,900株
太平洋興発	2,900	778.00	2,256,200	貸付株式数	1,100株
テーオーシー	16,900	679.00	11,475,100		
東京楽天地	1,100	5,170.00	5,687,000		
レオパレス21	90,900	266.00	24,179,400	貸付株式数	39,000株 (700株)
スターツコーポレーション	10,000	2,630.00	26,300,000	貸付株式数	4,300株
フジ住宅	9,400	783.00	7,360,200	貸付株式数	4,100株
空港施設	8,600	514.00	4,420,400		
明和地所	4,000	577.00	2,308,000	貸付株式数	1,600株
ゴールドクレスト	5,800	1,926.00	11,170,800	貸付株式数	2,200株
リログループ	39,000	2,926.00	114,114,000	貸付株式数	17,000株 (2,200株)
日本エスリード	2,900	1,639.00	4,753,100		
日神不動産	10,900	484.00	5,275,600	貸付株式数	1,900株
日本エスコン	13,300	699.00	9,296,700	貸付株式数	5,500株
タカラレーベン	33,700	394.00	13,277,800	貸付株式数	14,000株
サンヨーハウジング名古屋	4,100	963.00	3,948,300	貸付株式数	1,400株
イオンモール	36,900	1,773.00	65,423,700	貸付株式数	16,500株
毎日コムネット	1,600	734.00	1,174,400		

ファースト住建	2,700	1,229.00	3,318,300	貸付株式数	900株
ランド	300,800	8.00	2,406,400		
カチタス	8,200	4,255.00	34,891,000	貸付株式数	3,500株
東祥	4,400	2,813.00	12,377,200	貸付株式数	1,900株
トーセイ	10,100	1,065.00	10,756,500	貸付株式数	4,400株
穴吹興産	800	2,884.00	2,307,200		
サンフロンティア不動産	10,200	1,112.00	11,342,400	貸付株式数	4,400株
エフ・ジェー・ネクスト	6,400	1,129.00	7,225,600	貸付株式数	700株
インテリックス	2,100	704.00	1,478,400	貸付株式数	900株
ランドビジネス	3,100	773.00	2,396,300	貸付株式数	1,500株
グランディハウス	6,400	478.00	3,059,200		
東武鉄道	78,800	3,155.00	248,614,000	貸付株式数	3,300株
相鉄ホールディングス	25,600	2,979.00	76,262,400	貸付株式数	11,200株
東京急行電鉄	202,900	1,946.00	394,843,400	貸付株式数	6,500株
京浜急行電鉄	102,300	1,862.00	190,482,600	貸付株式数	44,700株
小田急電鉄	119,700	2,587.00	309,663,900	貸付株式数	52,700株
京王電鉄	41,700	7,150.00	298,155,000	貸付株式数	17,900株
京成電鉄	56,000	3,975.00	222,600,000	貸付株式数	22,900株
富士急行	10,200	4,055.00	41,361,000	貸付株式数	4,400株
新京成電鉄	1,900	2,025.00	3,847,500	貸付株式数	700株
東日本旅客鉄道	132,800	10,135.00	1,345,928,000	貸付株式数	58,000株 (48,000株)
西日本旅客鉄道	67,000	8,753.00	586,451,000	貸付株式数	22,300株
東海旅客鉄道	66,900	21,675.00	1,450,057,500	貸付株式数	29,200株
西武ホールディングス	92,500	1,828.00	169,090,000	貸付株式数	40,700株
鴻池運輸	11,900	1,747.00	20,789,300	貸付株式数	5,200株
西日本鉄道	20,700	2,401.00	49,700,700	貸付株式数	9,100株
ハマキョウレックス	5,700	3,800.00	21,660,000	貸付株式数	200株
サカイ引越センター	3,900	6,800.00	26,520,000	貸付株式数	1,700株
近鉄グループホールディングス	70,800	5,170.00	366,036,000	貸付株式数	31,200株
阪急阪神ホールディングス	94,400	3,895.00	367,688,000	貸付株式数	26,700株
南海電気鉄道	31,600	2,669.00	84,340,400	貸付株式数	13,900株
京阪ホールディングス	31,500	4,705.00	148,207,500	貸付株式数	13,700株
神戸電鉄	1,800	4,030.00	7,254,000	貸付株式数	700株
名古屋鉄道	58,100	3,015.00	175,171,500	貸付株式数	20,800株
山陽電気鉄道	5,400	2,184.00	11,793,600	貸付株式数	2,300株
トランコム	2,000	6,480.00	12,960,000	貸付株式数	200株
日本通運	27,300	5,800.00	158,340,000	貸付株式数	1,600株
ヤマトホールディングス	124,000	2,238.50	277,574,000	貸付株式数	54,600株
山九	19,700	5,710.00	112,487,000	貸付株式数	200株
日新	6,100	1,812.00	11,053,200	貸付株式数	2,200株
丸運	4,000	285.00	1,140,000	貸付株式数	1,400株
丸全昭和運輸	5,700	3,450.00	19,665,000	貸付株式数	700株
センコーグループホールディングス	39,000	873.00	34,047,000	貸付株式数	8,800株
トナミホールディングス	1,700	5,830.00	9,911,000		
ニッコンホールディングス	26,900	2,585.00	69,536,500		
日本石油輸送	800	2,907.00	2,325,600		
福山通運	9,100	4,095.00	37,264,500	貸付株式数	3,600株

セイノーホールディングス	53,000	1,438.00	76,214,000		
エスライン	2,100	993.00	2,085,300	貸付株式数	900 株
神奈川中央交通	1,800	3,880.00	6,984,000	貸付株式数	700 株
日立物流	15,600	3,450.00	53,820,000	貸付株式数	300 株
丸和運輸機関	3,700	4,845.00	17,926,500	貸付株式数	1,600 株
C & F ロジホールディングス	7,200	1,358.00	9,777,600	貸付株式数	2,500 株
日本郵船	59,200	1,853.00	109,697,600	貸付株式数	24,100 株
商船三井	42,000	2,748.00	115,416,000	貸付株式数	18,400 株
川崎汽船	21,800	1,477.00	32,198,600	貸付株式数	8,900 株
NSユナイテッド海運	3,900	2,381.00	9,285,900	貸付株式数	1,400 株
明治海運	7,500	326.00	2,445,000	貸付株式数	2,700 株
飯野海運	33,500	368.00	12,328,000	貸付株式数	13,700 株
共栄タンカー	600	1,447.00	868,200		
九州旅客鉄道	59,400	3,195.00	189,783,000	貸付株式数	25,600 株
SGホールディングス	66,800	3,015.00	201,402,000	貸付株式数	28,800 株
日本航空	129,500	3,500.00	453,250,000	貸付株式数	11,500 株
ANAホールディングス	129,300	3,647.00	471,557,100	貸付株式数	56,400 株
パスコ	1,400	827.00	1,157,800		
西本Wismettac ホールディングス	1,700	3,970.00	6,749,000		
ヤマシタヘルスケアホール ディングス	600	1,366.00	819,600		
Genky Drug S tores	3,600	2,667.00	9,601,200	貸付株式数	1,000 株
国際紙パルプ商事	17,200	324.00	5,572,800	貸付株式数	7,500 株
総合メディカルホールディ ングス	6,400	1,750.00	11,200,000		
ブックオフグループホール ディングス	3,800	1,221.00	4,639,800	貸付株式数	1,500 株
三菱倉庫	24,500	2,904.00	71,148,000	貸付株式数	10,800 株
三井倉庫ホールディングス	8,700	1,562.00	13,589,400	貸付株式数	3,000 株
住友倉庫	26,000	1,421.00	36,946,000	貸付株式数	11,300 株
澁澤倉庫	3,900	1,740.00	6,786,000	貸付株式数	1,300 株
ヤマタネ	3,700	1,395.00	5,161,500		
東陽倉庫	12,800	325.00	4,160,000		
乾汽船	6,400	895.00	5,728,000	貸付株式数	2,700 株
日本トランスシティ	15,600	514.00	8,018,400	貸付株式数	500 株
ケイヒン	1,400	1,228.00	1,719,200		
中央倉庫	4,300	1,070.00	4,601,000	貸付株式数	1,700 株
川西倉庫	1,400	1,059.00	1,482,600		
安田倉庫	5,800	899.00	5,214,200		
ファイズ	1,300	743.00	965,900		
東洋埠頭	2,200	1,408.00	3,097,600	貸付株式数	100 株
宇徳	6,000	513.00	3,078,000		
上組	43,600	2,561.00	111,659,600	貸付株式数	18,400 株
サンリツ	1,700	643.00	1,093,100		
キムラユニティー	1,900	1,103.00	2,095,700		
キューソー流通システム	1,800	2,055.00	3,699,000	貸付株式数	700 株
近鉄エクスプレス	13,400	1,447.00	19,389,800		

東海運	4,000	275.00	1,100,000	貸付株式数	1,400 株
エーアイティー	4,600	1,036.00	4,765,600	貸付株式数	900 株
内外トランスライン	2,200	1,334.00	2,934,800	貸付株式数	500 株
ショーエイコーポレーション	600	768.00	460,800		
日本コンセプト	2,600	1,266.00	3,291,600	貸付株式数	700 株
東京放送ホールディングス	48,600	1,897.00	92,194,200	貸付株式数	21,400 株
日本テレビホールディングス	67,300	1,670.00	112,391,000	貸付株式数	29,600 株
朝日放送グループホールディングス	7,300	733.00	5,350,900		
テレビ朝日ホールディングス	20,100	1,857.00	37,325,700	貸付株式数	8,500 株
スカパーJ S A Tホールディングス	48,200	431.00	20,774,200	貸付株式数	22,800 株
テレビ東京ホールディングス	6,000	2,401.00	14,406,000	貸付株式数	2,400 株
日本BS放送	2,500	1,068.00	2,670,000	貸付株式数	1,000 株
ビジョン	2,300	4,855.00	11,166,500		
スマートバリュー	2,100	725.00	1,522,500	貸付株式数	900 株
USEN-NEXT HOLDINGS	2,800	780.00	2,184,000	貸付株式数	1,000 株
ワイヤレスゲート	3,200	524.00	1,676,800	貸付株式数	1,100 株
コネクシオ	5,200	1,427.00	7,420,400		
日本通信	63,300	263.00	16,647,900	貸付株式数	27,500 株
クロップス	1,300	613.00	796,900		
日本電信電話	501,400	5,124.00	2,569,173,600		
KDDI	601,000	2,730.00	1,640,730,000	貸付株式数	274,300 株
ソフトバンク	777,300	1,429.50	1,111,150,350	貸付株式数	342,800 株
光通信	8,600	24,270.00	208,722,000	貸付株式数	2,900 株
NTTドコモ	464,200	2,540.00	1,179,068,000	貸付株式数	204,600 株
エムティーアイ	7,100	792.00	5,623,200	貸付株式数	700 株
GMOインターネット	26,700	1,978.00	52,812,600	貸付株式数	11,500 株
アイドママーケティングコミュニケーション	1,600	671.00	1,073,600		
KADOKAWA	21,400	1,401.00	29,981,400	貸付株式数	9,400 株
学研ホールディングス	2,500	5,200.00	13,000,000	貸付株式数	1,000 株
ゼンリン	14,600	2,001.00	29,214,600		
昭文社	3,400	363.00	1,234,200	貸付株式数	1,200 株
インプレスホールディングス	6,100	141.00	860,100	貸付株式数	2,100 株
東京電力ホールディングス	596,400	544.00	324,441,600	貸付株式数	76,500 株
中部電力	228,600	1,507.50	344,614,500	貸付株式数	100,800 株
関西電力	304,800	1,283.00	391,058,400	貸付株式数	98,500 株
中国電力	103,300	1,354.00	139,868,200	貸付株式数	45,100 株
北陸電力	73,200	787.00	57,608,400	貸付株式数	35,700 株
東北電力	175,000	1,101.00	192,675,000	貸付株式数	5,200 株
四国電力	67,300	1,006.00	67,703,800	貸付株式数	21,200 株
九州電力	154,000	1,079.00	166,166,000		
北海道電力	69,900	611.00	42,708,900	貸付株式数	1,600 株

沖縄電力	13,800	1,701.00	23,473,800	貸付株式数	1,000 株
電源開発	59,400	2,445.00	145,233,000	貸付株式数	10,200 株
エフオン	3,500	833.00	2,915,500	貸付株式数	1,500 株
イーレックス	13,000	1,143.00	14,859,000	貸付株式数	5,400 株
レノバ	12,300	811.00	9,975,300	貸付株式数	5,300 株
東京瓦斯	146,600	2,674.00	392,008,400	貸付株式数	36,800 株
大阪瓦斯	145,000	1,928.00	279,560,000	貸付株式数	14,800 株
東邦瓦斯	37,000	3,985.00	147,445,000	貸付株式数	400 株
北海道瓦斯	4,000	1,517.00	6,068,000	貸付株式数	100 株
広島ガス	15,400	341.00	5,251,400	貸付株式数	4,100 株
西部瓦斯	8,400	2,228.00	18,715,200	貸付株式数	3,600 株
静岡ガス	23,000	833.00	19,159,000	貸付株式数	10,100 株
メタウォーター	3,600	3,445.00	12,402,000	貸付株式数	1,500 株
アイネット	4,100	1,253.00	5,137,300	貸付株式数	1,400 株
松竹	4,800	12,610.00	60,528,000	貸付株式数	2,100 株
東宝	48,200	4,765.00	229,673,000		
エイチ・アイ・エス	12,700	2,746.00	34,874,200	貸付株式数	5,100 株 (200 株)
東映	3,100	15,040.00	46,624,000	貸付株式数	1,300 株
ラックランド	1,400	2,292.00	3,208,800		
エヌ・ティ・ティ・データ	195,200	1,483.00	289,481,600	貸付株式数	20,300 株 (20,300 株)
共立メンテナンス	10,900	4,830.00	52,647,000	貸付株式数	4,700 株
イチネンホールディングス	7,400	1,155.00	8,547,000		
建設技術研究所	4,900	1,514.00	7,418,600	貸付株式数	1,700 株
スペース	4,600	1,212.00	5,575,200		
長大	2,600	763.00	1,983,800	貸付株式数	1,100 株
アインホールディングス	9,900	6,500.00	64,350,000	貸付株式数	4,300 株
燦ホールディングス	1,600	2,321.00	3,713,600		
ピー・シー・エー	900	3,345.00	3,010,500		
スバル興業	500	6,250.00	3,125,000		
東京テアトル	2,800	1,350.00	3,780,000	貸付株式数	1,000 株
タナベ経営	1,400	1,206.00	1,688,400		
ビジネスブレイン太田昭和	1,300	2,331.00	3,030,300		
ナガワ	2,000	5,180.00	10,360,000	貸付株式数	700 株
よみうりランド	1,500	4,975.00	7,462,500		
東京都競馬	4,700	3,350.00	15,745,000		
常磐興産	2,900	1,657.00	4,805,300	貸付株式数	1,000 株
カナモト	10,700	2,873.00	30,741,100	貸付株式数	4,600 株
東京ドーム	26,700	998.00	26,646,600	貸付株式数	11,700 株
D T S	16,400	2,291.00	37,572,400		
スクウェア・エニックス・ホールディングス	34,100	3,515.00	119,861,500	貸付株式数	14,800 株
シーイーシー	7,800	2,417.00	18,852,600	貸付株式数	3,400 株
カプコン	31,400	2,283.00	71,686,200	貸付株式数	4,300 株
西尾レントオール	7,200	3,130.00	22,536,000	貸付株式数	500 株
アイ・エス・ピー	1,400	1,705.00	2,387,000		
アゴーラ・ホスピタリティー・グループ	39,200	35.00	1,372,000	貸付株式数	2,400 株
日本空港ビルディング	23,500	4,365.00	102,577,500	貸付株式数	10,200 株

トランス・コスモス	7,900	2,525.00	19,947,500	貸付株式数	3,400株
乃村工藝社	33,400	1,455.00	48,597,000	貸付株式数	2,000株
ジャステック	4,200	1,080.00	4,536,000		
SCSK	19,300	5,290.00	102,097,000	貸付株式数	6,400株
藤田観光	2,800	2,891.00	8,094,800	貸付株式数	1,000株
KNT-CTホールディングス	3,800	1,411.00	5,361,800	貸付株式数	1,500株
日本管財	7,600	1,877.00	14,265,200		
トーカイ	6,900	2,319.00	16,001,100		
白洋舎	800	2,899.00	2,319,200		
セコム	75,800	9,024.00	684,019,200	貸付株式数	33,300株
日本システムウエア	2,400	2,624.00	6,297,600	貸付株式数	500株
セントラル警備保障	3,400	5,370.00	18,258,000	貸付株式数	1,300株
アイネス	9,300	1,149.00	10,685,700		
丹青社	13,500	1,295.00	17,482,500	貸付株式数	700株
メイテック	8,800	5,550.00	48,840,000	貸付株式数	3,400株
TKC	6,200	4,825.00	29,915,000	貸付株式数	100株
富士ソフト	10,900	4,805.00	52,374,500	貸付株式数	2,900株
応用地質	7,700	1,147.00	8,831,900	貸付株式数	100株
船井総研ホールディングス	14,800	2,594.00	38,391,200	貸付株式数	2,900株
NSD	12,000	3,245.00	38,940,000	貸付株式数	4,400株
進学会ホールディングス	3,300	615.00	2,029,500		
丸紅建材リース	700	1,737.00	1,215,900		
オオバ	5,600	622.00	3,483,200	貸付株式数	2,000株
コナミホールディングス	30,000	4,815.00	144,450,000	貸付株式数	13,200株
いであ	1,400	1,225.00	1,715,000		
学究社	2,300	1,317.00	3,029,100		
ベネッセホールディングス	26,100	2,582.00	67,390,200	貸付株式数	11,400株
イオンディライト	8,800	3,185.00	28,028,000	貸付株式数	3,800株
ナック	4,500	981.00	4,414,500		
福井コンピュータホールディングス	2,400	2,423.00	5,815,200	貸付株式数	800株
ニチイ学館	10,200	1,643.00	16,758,600	貸付株式数	4,400株
ダイセキ	12,000	2,677.00	32,124,000	貸付株式数	5,200株
ステップ	2,600	1,461.00	3,798,600	貸付株式数	1,100株
日鉄物産	5,200	4,490.00	23,348,000	貸付株式数	1,700株
泉州電業	2,400	2,855.00	6,852,000	貸付株式数	900株
元気寿司	2,100	3,275.00	6,877,500	貸付株式数	900株
トラスコ中山	15,300	2,386.00	36,505,800	貸付株式数	6,700株
ヤマダ電機	224,200	505.00	113,221,000	貸付株式数	97,500株
オートバックスセブン	29,200	1,798.00	52,501,600	貸付株式数	12,800株
モリト	5,400	834.00	4,503,600	貸付株式数	1,900株
アークランドサカモト	12,500	1,396.00	17,450,000	貸付株式数	1,600株
ニトリホールディングス	31,900	14,745.00	470,365,500	貸付株式数	14,000株
グルメ杵屋	5,200	1,162.00	6,042,400	貸付株式数	2,200株
愛眼	5,900	255.00	1,504,500	貸付株式数	2,200株
ケーユーホールディングス	3,800	863.00	3,279,400	貸付株式数	500株
吉野家ホールディングス	25,700	1,910.00	49,087,000	貸付株式数	11,300株
加藤産業	11,500	3,330.00	38,295,000		
北恵	1,400	879.00	1,230,600		

イノテック	4,400	872.00	3,836,800	貸付株式数	1,800 株
イエローハット	13,900	1,460.00	20,294,000		
松屋フーズホールディングス	3,500	3,425.00	11,987,500		
JBC Cホールディングス	5,800	1,460.00	8,468,000	貸付株式数	1,100 株
J Kホールディングス	6,600	584.00	3,854,400	貸付株式数	2,700 株
サガミホールディングス	9,800	1,340.00	13,132,000		
日伝	6,100	1,950.00	11,895,000	貸付株式数	2,600 株
関西スーパーマーケット	5,600	1,118.00	6,260,800	貸付株式数	500 株
ミロク情報サービス	7,300	3,365.00	24,564,500	貸付株式数	3,000 株
北沢産業	5,500	264.00	1,452,000	貸付株式数	2,400 株
杉本商事	4,000	2,184.00	8,736,000		
因幡電機産業	10,500	4,765.00	50,032,500	貸付株式数	100 株
王将フードサービス	5,400	6,560.00	35,424,000		
プレナス	8,200	1,869.00	15,325,800	貸付株式数	3,300 株
ミニストップ	5,500	1,578.00	8,679,000	貸付株式数	2,200 株
アークス	13,800	2,191.00	30,235,800	貸付株式数	5,600 株
バローホールディングス	15,900	2,328.00	37,015,200	貸付株式数	2,000 株
東テック	2,400	2,326.00	5,582,400	貸付株式数	1,000 株
ミスミグループ本社	92,200	2,666.00	245,805,200	貸付株式数	40,200 株
藤久	600	727.00	436,200		
アルテック	5,400	216.00	1,166,400	貸付株式数	1,900 株
ベルク	3,600	5,160.00	18,576,000	貸付株式数	600 株
大 庄	3,900	1,604.00	6,255,600	貸付株式数	1,600 株
タキヒヨー	2,200	1,826.00	4,017,200	貸付株式数	900 株
ファーストリテイリング	9,800	65,410.00	641,018,000	貸付株式数	4,300 株
ソフトバンクグループ	612,700	5,187.00	3,178,074,900	貸付株式数	266,600 株
蔵王産業	1,200	1,344.00	1,612,800		
スズケン	33,600	6,430.00	216,048,000	貸付株式数	14,700 株
サンドラッグ	27,700	3,030.00	83,931,000	貸付株式数	5,100 株
サックスパー ホールディングス	6,200	1,003.00	6,218,600		
ジェコス	5,100	982.00	5,008,200		
ヤマザワ	1,500	1,670.00	2,505,000		
やまや	1,300	2,224.00	2,891,200		
グローセル	6,700	455.00	3,048,500	貸付株式数	2,700 株
ペルーナ	18,000	760.00	13,680,000	貸付株式数	7,900 株
合計	88,070,900		169,066,457,490		

(注) 貸付株式数のうち(括弧書)の数字は、委託者の利害関係人であるみずほ証券株式会社に対する貸付であります。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

令和1年7月31日現在

資産総額	225,495,115,224円
負債総額	55,555,282,282円
純資産総額（ - ）	169,939,832,942円
発行済数量	108,050,009口
1口当たり純資産額（ / ）	1,572.79円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、交換請求の受付、交換有価証券の交付および信託終了にかかる金銭の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額(2019年7月31日現在)

資本金の額	20億円
発行する株式総数	100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能	

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構(2019年7月31日現在)

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役(監査等委員である取締役を除く。)の補欠として選任された取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、現任取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

1. 投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

2.運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2019年7月31日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,188,004,242,151
追加型株式投資信託	873	13,682,222,597,933
単位型公社債投資信託	42	117,985,594,596
単位型株式投資信託	164	1,274,431,192,895
合計	1,105	16,262,643,627,575

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社(以下「委託会社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第34期事業年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	49,071,217	41,087,475
金銭の信託	12,083,824	18,773,228
有価証券	-	153,518
未収委託者報酬	11,769,015	12,438,085
未収運用受託報酬	4,574,225	3,295,109
未収投資助言報酬	341,689	327,064
未収収益	59,526	56,925
前払費用	569,431	573,874
その他	427,238	491,914
流動資産計	78,896,169	77,197,195
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,156,953	1 1,096,916
器具備品	1 476,504	1 364,399
建設仮勘定	10,368	-
無形固定資産		
ソフトウェア	1,026,319	885,545
ソフトウェア仮勘定	904,389	1,522,040
電話加入権	3,931	3,931
電信電話専用施設利用権	60	23
投資その他の資産		
投資有価証券	1,721,433	1,611,931
関係会社株式	3,229,196	4,499,196
長期差入保証金	1,518,725	1,312,328
繰延税金資産	1,699,533	1,748,459
その他	101,425	97,892
固定資産計	11,848,840	13,142,665
資産合計	90,745,010	90,339,861

(単位:千円)

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	1,003,550	2,183,889
未払金	5,081,728	5,697,942
未払収益分配金	1,031	1,053
未払償還金	57,275	48,968
未払手数料	4,629,133	4,883,723
その他未払金	394,288	764,196
未払費用	7,711,038	6,724,986
未払法人税等	5,153,972	3,341,238
未払消費税等	1,660,259	576,632
賞与引当金	1,393,911	1,344,466
役員賞与引当金	49,986	48,609
本社移転費用引当金	156,587	-
流動負債計	22,211,034	19,917,766
固定負債		
退職給付引当金	1,637,133	1,895,158
時効後支払損引当金	199,026	177,851
固定負債計	1,836,160	2,073,009
負債合計	24,047,195	21,990,776
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	19,552,957	19,552,957
資本準備金	2,428,478	2,428,478
その他資本剰余金	17,124,479	17,124,479
利益剰余金	44,349,855	45,949,372
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金	44,226,562	45,826,079
別途積立金	24,580,000	31,680,000
研究開発積立金	300,000	-
運用責任準備積立金	200,000	-
繰越利益剰余金	19,146,562	14,146,079
株主資本計	65,902,812	67,502,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	795,002	846,755
評価・換算差額等計	795,002	846,755
純資産合計	66,697,815	68,349,085
負債・純資産合計	90,745,010	90,339,861

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第33期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第34期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬	84,705,447		84,812,585	
運用受託報酬	19,124,427		16,483,356	
投資助言報酬	1,217,672		1,235,553	
その他営業収益	117,586		113,622	
営業収益計		105,165,133		102,645,117
営業費用				
支払手数料	37,242,284		36,100,556	
広告宣伝費	379,873		387,028	
公告費	1,485		375	
調査費	23,944,438		24,389,003	
調査費	10,677,166		9,956,757	
委託調査費	13,267,272		14,432,246	
委託計算費	1,073,938		936,075	
営業雑経費	1,215,963		1,254,114	
通信費	48,704		47,007	
印刷費	947,411		978,185	
協会費	64,331		63,558	
諸会費	22,412		22,877	
支払販売手数料	133,104		142,485	
営業費用計		63,857,984		63,067,153
一般管理費				
給料	11,304,873		10,859,354	
役員報酬	189,022		189,198	
給料・手当	9,565,921		9,098,957	
賞与	1,549,929		1,571,197	
交際費	58,863		60,115	
寄付金	5,150		7,255	
旅費交通費	395,605		361,479	
租税公課	625,498		588,172	
不動産賃借料	1,534,255		1,511,876	
退職給付費用	595,876		521,184	
固定資産減価償却費	1,226,472		590,667	
福利厚生費	49,797		45,292	
修繕費	4,620		16,247	
賞与引当金繰入額	1,393,911		1,344,466	
役員賞与引当金繰入額	49,986		48,609	
機器リース料	148		130	
事務委託費	3,037,804		3,302,806	
事務用消耗品費	144,804		131,074	
器具備品費	5,253		8,112	
諸経費	149,850		188,367	
一般管理費計		20,582,772		19,585,212
営業利益		20,724,376		19,992,752

(単位:千円)

	第33期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第34期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		1,430		1,749
受取配当金		74,278		73,517
時効成立分配金・償還金		256		8,582
為替差益		8,530		-
投資信託解約益		236,398		-
投資信託償還益		93,177		-
受取負担金		-		177,066
雑収入		10,306		24,919
時効後支払損引当金戻入額		17,429		19,797
営業外収益計		441,807		305,633
営業外費用				
為替差損		-		17,542
投資信託解約損		4,138		-
投資信託償還損		17,065		-
金銭の信託運用損		99,303		175,164
雑損失		-		5,659
営業外費用計		120,507		198,365
経常利益		21,045,676		20,100,019
特別利益				
固定資産売却益		1		-
投資有価証券売却益		479,323		353,644
関係会社株式売却益	1	1,492,680	1	-
本社移転費用引当金戻入額		138,294		-
その他特別利益		350		-
特別利益計		2,110,649		353,644
特別損失				
固定資産除却損	2	36,992	2	19,121
固定資産売却損		134		-
退職給付制度終了損		690,899		-
システム移行損失		76,007		-
その他特別損失		50		-
特別損失計		804,083		19,121
税引前当期純利益		22,352,243		20,434,543
法人税、住民税及び事業税		6,951,863		6,386,793
法人税等調整額		249,832		71,767
法人税等合計		6,702,031		6,315,026
当期純利益		15,650,211		14,119,516

(3)【株主資本等変動計算書】

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	6,696,350
当期変動額									
剰余金の配当									3,200,000
当期純利益									15,650,211
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	12,450,211
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	19,146,562

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	31,899,643	53,452,601	517,864	517,864	53,970,465
当期変動額					
剰余金の配当	3,200,000	3,200,000			3,200,000
当期純利益	15,650,211	15,650,211			15,650,211
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)		-	277,137	277,137	277,137
当期変動額合計	12,450,211	12,450,211	277,137	277,137	12,727,349
当期末残高	44,349,855	65,902,812	795,002	795,002	66,697,815

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	19,146,562
当期変動額									
剰余金の配当									12,520,000
当期純利益									14,119,516
別途積立金の積立						7,100,000			
研究開発積立金の取崩							300,000		
運用責任準備積立金の取崩								200,000	
繰越利益剰余金の取崩									6,600,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7,100,000	300,000	200,000	5,000,483
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	-	-	14,146,079

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	44,349,855	65,902,812	795,002	795,002	66,697,815
当期変動額					
剰余金の配当	12,520,000	12,520,000			12,520,000
当期純利益	14,119,516	14,119,516			14,119,516
別途積立金の積立	7,100,000	7,100,000			7,100,000
研究開発積立金の取崩	300,000	300,000			300,000
運用責任準備積立金の取崩	200,000	200,000			200,000
繰越利益剰余金の取崩	6,600,000	6,600,000			6,600,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	51,753	51,753	51,753
当期変動額合計	1,599,516	1,599,516	51,753	51,753	1,651,270
当期末残高	45,949,372	67,502,329	846,755	846,755	68,349,085

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 本社移転費用引当金は、本社移転に関連して発生する損失に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

表示方法の変更

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」842,996千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,699,533千円に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(千円)

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
建物	140,580	229,897
器具備品	847,466	927,688

(損益計算書関係)

1. 関係会社に対する事項

(千円)

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
関係会社株式売却益	1,492,680	-

2. 固定資産除却損の内訳

(千円)

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
建物	298	1,550
器具備品	8,217	439
ソフトウェア	28,472	17,130
電話加入権	3	-

(株主資本等変動計算書関係)

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,200,000	80,000	2017年3月31日	2017年6月22日
	A種種類株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	12,520,000	313,000	2018年3月31日	2018年6月21日
	A種種類株式					

第34期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	12,520,000	313,000	2018年3月31日	2018年6月21日
	A種種類株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年6月20日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	11,280,000	282,000	2019年3月31日	2019年6月21日
	A種種類株式					

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

第33期(2018年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	49,071,217	49,071,217	-
(2) 金銭の信託	12,083,824	12,083,824	-
(3) 未収委託者報酬	11,769,015	11,769,015	-
(4) 未収運用受託報酬	4,574,225	4,574,225	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,448,968	1,448,968	-
資産計	78,947,251	78,947,251	-
(1) 未払手数料	4,629,133	4,629,133	-
負債計	4,629,133	4,629,133	-

第34期(2019年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	41,087,475	41,087,475	-
(2) 金銭の信託	18,773,228	18,773,228	-
(3) 未収委託者報酬	12,438,085	12,438,085	-
(4) 未収運用受託報酬	3,295,109	3,295,109	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,488,684	1,488,684	-
資産計	77,082,582	77,082,582	-
(1) 未払手数料	4,883,723	4,883,723	-
負債計	4,883,723	4,883,723	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
非上場株式	272,464	276,764
関係会社株式	3,229,196	4,499,196

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第33期(2018年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	49,071,217	-	-	-
(2) 金銭の信託	12,083,824	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	11,769,015	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	4,574,225	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	3,995	-	-

第34期(2019年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	41,087,475	-	-	-
(2) 金銭の信託	18,773,228	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	12,438,085	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	3,295,109	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	153,518	1,995	996	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(第33期の貸借対照表計上額3,229,196千円、第34期の貸借対照表計上額4,499,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第33期(2018年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,267,157	146,101	1,121,055
投資信託	177,815	153,000	24,815
小計	1,444,972	299,101	1,145,870
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	3,995	4,000	4
小計	3,995	4,000	4
合計	1,448,968	303,101	1,145,866

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額272,464千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第34期(2019年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,326,372	111,223	1,215,148
投資信託	158,321	153,000	5,321
小計	1,484,694	264,223	1,220,470
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	3,990	4,000	9
小計	3,990	4,000	9
合計	1,488,684	268,223	1,220,460

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額276,674千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

第33期(自2017年4月1日至2018年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	544,326	479,323	-
投資信託	2,480,288	329,576	21,204

(注) 投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、解約又は償還によるものであります。

第34期(自2018年4月1日至2019年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	394,222	353,644	-
投資信託	-	-	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度であります)を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社は2017年10月1日付で、確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度等に移行するとともに、退職一時金制度を改定しました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第33期	第34期
	(自2017年4月1日 至2018年3月31日)	(自2018年4月1日 至2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,718,372	2,154,607
勤務費用	269,128	300,245
利息費用	7,523	1,918
数理計算上の差異の発生額	61,792	10,147
退職給付の支払額	111,758	158,018
確定拠出制度への移行に伴う減少額	1,316,796	-
退職一時金制度改定に伴う増加額	526,345	-
その他	-	438
退職給付債務の期末残高	2,154,607	2,289,044

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第33期	第34期
	(自2017年4月1日 至2018年3月31日)	(自2018年4月1日 至2019年3月31日)
年金資産の期首残高	1,363,437	-
期待運用収益	17,042	-
事業主からの拠出額	36,672	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	1,417,152	-
年金資産の期末残高	-	-

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	第33期	第34期
	(2018年3月31日現在)	(2019年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	2,154,607	2,289,044
未積立退職給付債務	2,154,607	2,289,044
未認識数理計算上の差異	204,636	150,568
未認識過去勤務費用	312,836	243,317
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,637,133	1,895,158
退職給付引当金	1,637,133	1,895,158
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,637,133	1,895,158

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	269,128	300,245
利息費用	7,523	1,918
期待運用収益	17,042	-
数理計算上の差異の費用処理額	88,417	43,920
過去勤務費用の費用処理額	39,611	69,519
退職一時金制度改定に伴う費用処理額	70,560	-
その他	1,620	3,640
確定給付制度に係る退職給付費用	456,577	411,963
制度移行に伴う損失(注)	690,899	-

(注) 特別損失に計上しております。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00% ~ 4.42%	1.00% ~ 4.42%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	300,927	-
退職給付費用	53,156	-
制度への拠出額	35,640	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	391,600	-
退職一時金制度改定に伴う振替額	108,189	-
退職給付引当金の期末残高	-	-

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 53,156千円 当事業年度 - 千円

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度86,141千円、当事業年度104,720千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第33期	第34期
	(2018年3月31日現在)	(2019年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	290,493	173,805
未払事業所税	11,683	10,915
賞与引当金	426,815	411,675
未払法定福利費	81,186	80,253
未払給与	9,186	7,961
受取負担金	-	138,994
運用受託報酬	-	102,490
資産除去債務	90,524	10,152
減価償却超過額(一括償却資産)	11,331	4,569
減価償却超過額	176,791	125,839
繰延資産償却超過額(税法上)	34,977	135,542
退職給付引当金	501,290	580,297
時効後支払損引当金	60,941	54,458
ゴルフ会員権評価損	13,173	7,360
関係会社株式評価損	166,740	166,740
投資有価証券評価損	28,976	28,976
本社移転費用引当金	47,947	-
その他	29,193	29,494
繰延税金資産小計	1,981,254	2,069,527
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	1,981,254	2,069,527
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	281,720	321,067
繰延税金負債合計	281,720	321,067
繰延税金資産の純額	1,699,533	1,748,459

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当社(以下「AMOne」という)は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社(以下「DIAM」という)、みずほ投信投資顧問株式会社(以下「MHAM」という)、みずほ信託銀行株式会社(以下「TB」という)及び新光投信株式会社(以下「新光投信」という)(以下総称して「統合4社」という)間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212,500千円

取得原価 144,212,500千円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- a. 発生したのれん
76,224,837千円
- b. 発生原因
被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
- c. のれんの償却方法及び償却期間
20年間の均等償却

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

- a. 資産の額 資産合計 40,451,657千円
- うち現金・預金 11,605,537千円
- うち金銭の信託 11,792,364千円
- b. 負債の額 負債合計 9,256,209千円
- うち未払手数料及び未払費用 4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

- a. 無形固定資産に配分された金額 53,030,000千円
- b. 主要な種類別の内訳
- 顧客関連資産 53,030,000千円
- c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間
- 顧客関連資産 16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
流動資産	- 千円	- 千円
固定資産	114,270,495千円	104,326,078千円
資産合計	114,270,495千円	104,326,078千円
流動負債	- 千円	- 千円
固定負債	13,059,836千円	10,571,428千円
負債合計	13,059,836千円	10,571,428千円
純資産	101,210,659千円	93,754,650千円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

のれん	70,507,975千円	66,696,733千円
顧客関連資産	45,200,838千円	39,959,586千円

(2) 損益計算書項目

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
営業収益	- 千円	- 千円
営業利益	9,012,128千円	9,043,138千円
経常利益	9,012,128千円	9,043,138千円
税引前当期純利益	9,012,128千円	9,091,728千円
当期純利益	7,419,617千円	7,489,721千円
1株当たり当期純利益	185,490円43銭	187,243円04銭

(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。

のれんの償却額	3,811,241千円	3,811,241千円
顧客関連資産の償却額	5,233,360千円	5,241,252千円

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当はありません。

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当はありません。

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,470,802	未払 手数料	894,336
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	9,079,083	未払 手数料	1,549,208

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,048,352	未払 手数料	915,980
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	子会社株式 の取得	1,270,000	-	-
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	10,215,017	未払 手数料	1,670,194

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注2) 子会社株式の取得は、独立した第三者機関により算定された価格を基礎として協議の上、合理的に決定しております。
- (注3) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ
(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

(1株当たり情報)

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,667,445円37銭	1,708,727円13銭
1株当たり当期純利益金額	391,255円29銭	352,987円92銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
当期純利益金額	15,650,211千円	14,119,516千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	15,650,211千円	14,119,516千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記（3）（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

2018年6月20日付で、総則の「目的」に関する事項の定款の変更を行いました。

委託会社は、株式会社みずほ銀行から、みずほグローバルオルタナティブインベストメンツ株式会社（以下「MGAI」といいます。）の発行済株式の全てについて2018年11月1日付で譲り受け、MGAIを100%子会社（新商号：アセットマネジメントOneオルタナティブインベストメンツ株式会社）としました。

- (2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

a. 名称

みずほ信託銀行株式会社

b. 資本金の額

2019年3月末日現在 247,369百万円

c. 事業の内容

日本において銀行業務および信託業務を営んでおります。

(2)販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の「販売会社一覧表」の通りです。

名 称	資本金の額 (単位:百万円)	事 業 の 内 容
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
みずほ証券株式会社	125,167	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
J Pモルガン証券株式会社	73,272	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
UBS証券株式会社	61,450	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	35,765	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
シティグループ証券株式会社	(1) 96,307	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
大和証券株式会社	100,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
東海東京証券株式会社	6,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
ドイツ証券株式会社	72,728	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
S M B C日興証券株式会社	10,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
野村證券株式会社	10,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
B N Pパリバ証券株式会社	102,025	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,500	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

メリルリンチ日本証券株式会社	(1) 83,140	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	62,149	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

(注) 資本金の額は2019年3月末日現在

(1) 2018年12月31日現在

2【関係業務の概要】

「受託会社」は、以下の業務を行います。

- (1) 委託会社の指図に基づく信託財産の管理、保管、処分
- (2) 信託財産の計算
- (3) 信託財産に関する報告書の作成
- (4) その他上記に付帯する業務

「販売会社」は、以下の業務を行います。

- (1) 募集販売の取扱い
- (2) 追加設定の申込事務
- (3) 交換請求の受付
- (4) 受益権の買取りに関する事務
- (5) 信託終了時の取扱い
- (6) その他上記に付帯する業務

3【資本関係】

該当事項はありません。

持株比率5%以上を記載します。

第3【その他】

(1)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載する場合があります。また、以下の内容を記載することがあります。

- ・金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨
- ・委託会社の金融商品取引業者登録番号
- ・詳細情報の入手方法
委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間など
請求目論見書の入手方法およびファンドの投資信託約款の全文が請求目論見書に掲載されている旨
- ・目論見書の使用開始日
- ・届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。
届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
- ・ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認する旨
- ・投資信託の財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨
- ・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
- ・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください」との趣旨を示す記載

(2)有価証券届出書第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」に記載の内容について、投資家の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関する箇所に記載することがあります。また、第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」5「運用状況」について、有価証券届出書提出後の随時入手可能な直近の情報および同情報についての表での表示に加えて、グラフで表示した情報を目論見書に記載することがあります。

(3)投資信託説明書（請求目論見書）に約款の全文を掲載します。

(4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。

(6)投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

2019年5月30日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

令和1年8月9日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山野 浩 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているOne ETF トピックスの平成31年1月9日から令和1年7月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、One ETF トピックスの令和1年7月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。